財産の状況

貸借対照表 (単位:百万円、%)

科目	2019年 (2020年3月31	~	2020年 (2021年3月31	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,205,486	3.0	1,146,096	2.7
現金	94		58	
預貯金	1,205,392		1,146,038	
コールローン	90,000	0.2	90,000	0.2
買入金銭債権	204,335	0.5	264,184	0.6
金銭の信託	13,966	0.0	154,622	0.4
有価証券	32,441,200	82.1	35,382,820	82.9
国債	14,745,920		15,766,989	
地方債	307,445		276,945	
社債	2,381,604		2,322,203	
株式	3,526,761		4,713,734	
外国証券	10,359,492		10,854,668	
その他の証券	1,119,976		1,448,279	
貸付金	4,105,435	10.4	4,095,722	9.6
保険約款貸付	229,759		207,776	
一般貸付	3,875,676		3,887,946	2.0
有形固定資産	864,639	2.2	869,150	2.0
土地	603,348		610,792	
建物 建設仮勘定	253,361		251,647	
建設1以例と その他の有形固定資産	4,249 3.680		3,293 3,417	
無形固定資産	88,916	0.2	86,517	0.2
ソフトウェア	63,215	0.2	60,371	0.2
その他の無形固定資産	25,701		26,145	
代理店貸	23,701	0.0	20,143	_
再保険貸	1,368	0.0	884	0.0
その他資産	413,476	1.0	488,525	1.1
未収金	113,266		101,810	
前払費用	7,460		8,462	
未収収益	104,675		103,524	
預託金	11,895		12,527	
先物取引差入証拠金	3,538		1,836	
先物取引差金勘定	7,973		94	
金融派生商品	104,904		59,888	
金融商品等差入担保金	46,024		185,274	
仮払金	3,698		5,952	
その他の資産	10,040		9,153	
前払年金費用	88,906	0.2	94,314	0.2
支払承諾見返	19,888	0.1	19,215	0.0
貸倒引当金	△ 6,754	△ 0.0	△ 6,837	△ 0.0
資産の部合計	39,530,866	100.0	42,685,218	100.0

科目	2019年 (2020年3月31		2020年 (2021年3月31	
–	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	32,880,721	83.2	33,189,008	77.8
支払備金	124,477		126,671	
責任準備金	32,510,255		32,802,306	
社員配当準備金	245,988		260,030	
再保険借	842	0.0	705	0.0
社債	640,735	1.6	640,735	1.5
その他負債	1,507,699	3.8	3,084,355	7.2
売現先勘定	73,233		101,346	
債券貸借取引受入担保金	1,133,523		2,500,282	
未払法人税等	5,479		17,433	
未払金	59,299		44,815	
未払費用	30,960		36,639	
前受収益	2,662		2,699	
預り金	27,984		29,929	
預り保証金	36,014		35,328	
先物取引差金勘定	374		112	
金融派生商品	81,478		282,409	
金融商品等受入担保金	48,971		27,324	
資産除去債務	3,354		3,416	
仮受金	4,362		2,618	
偶発損失引当金	1	0.0	_	_
価格変動準備金	832,480	2.1	850,080	2.0
繰延税金負債	13,636	0.0	310,945	0.7
再評価に係る繰延税金負債	79,210	0.2	79,003	0.2
支払承諾	19,888	0.1	19,215	0.0
負債の部合計	35,975,215	91.0	38,174,049	89.4
(純資産の部)				
基金	250,000	0.6	250,000	0.6
基金償却積立金	730,000	1.8	730,000	1.7
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
剰余金	460,763	1.2	509,886	1.2
損失塡補準備金	11,975		12,424	
その他剰余金	448,787		497,461	
基金償却準備金	90,000		140,000	
価格変動積立金	29,764		29,764	
社会厚生事業増進積立金	89		38	
事業基盤強化積立金	100,000		70,000	
不動産圧縮積立金	26,702		26,157	
特別準備金	2,000		2,000	
別途積立金	85		85	
当期未処分剰余金	200,146		229,416	
基金等合計	1,441,216	3.6	1,490,339	3.5
その他有価証券評価差額金	1,950,825	4.9	2,874,641	6.7
繰延ヘッジ損益	45,187	0.1	28,006	0.1
土地再評価差額金	118,421	0.3	118,183	0.3
評価・換算差額等合計	2,114,434	5.3	3,020,830	7.1
純資産の部合計	3,555,650	9.0	4,511,169	10.6
負債及び純資産の部合計	39,530,866	100.0	42,685,218	100.0

損益計算書 (単位:百万円、%)

科目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年(2020年4月1日から2021	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	3,647,824	100.0	3,611,765	100.0
保険料等収入	2,593,355		2,352,149	
保険料	2,588,757		2,341,591	
再保険収入	4,598		10,557	
資産運用収益	981,072		1,192,437	
利息及び配当金等収入	871,621		840,398	
預貯金利息	1,893		764	
有価証券利息・配当金	746,415		721,397	
貸付金利息	67,105		62,584	
不動産賃貸料	38,805		38,235	
その他利息配当金	17,399		17,417	
金銭の信託運用益	46		1,818	
有価証券売却益	19,233		97,475	
有価証券償還益	89,915		132,037	
為替差益	-		44,445	
その他運用収益	255		279	
特別勘定資産運用益	-		75,981	
その他経常収益	73,396		67,179	
年金特約取扱受入金	13,797		14,319	
保険金据置受入金	43,653		39,229	
支払備金戻入額	5,933		-	
退職給付引当金戻入額	2,002		5,408	
その他の経常収益	8,008		8,222	
経常費用	3,412,360	93.5	3,379,948	93.6
保険金等支払金	2,293,433		2,317,695	
保険金	604,727		544,074	
年金	627,305		661,573	
給付金 解約返戻金	402,708 548,700		391,472 581,645	
解判返失金 その他返戻金	105,969		135,797	
再保険料	4,021		3,132	
責任準備金等繰入額	261,570		294,327	
支払備金繰入額	201,370		2,193	
青任準備金繰入額	261,480		292,051	
社員配当金積立利息繰入額	89		82	
資産運用費用	358,424		265,610	
支払利息	14,262		14,421	
金銭の信託運用損	,202		,	
有価証券売却損	6,295		62,887	
有価証券評価損	104,134		1,971	
有価証券償還損	32,134		78,895	
金融派生商品費用	135,662		79,634	
為替差損	18,188		_	
貸倒引当金繰入額	1,503		729	
貸付金償却	393		_	
賃貸用不動産等減価償却費	9,609		9,381	
その他運用費用	16,292		17,689	
特別勘定資産運用損	19,948		-	
事業費	362,017		375,436	
その他経常費用	136,914		126,879	
保険金据置支払金	71,474		57,851	
税金	29,327		32,168	
減価償却費	29,492		31,667	
その他の経常費用	6,620		5,191	
経常利益	235,464	6.5	231,817	6.4

				1771 17 707			
科目	2019年 (2019年4月1日から2020		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)				
	金 額	百分比	金額	百分比			
特別利益	0	0.0	386	0.0			
固定資産等処分益	_		385				
偶発損失引当金戻入額	0		1				
特別損失	20,944	0.6	31,302	0.9			
固定資産等処分損	1,679		6,292				
減損損失	2,245		2,262				
価格変動準備金繰入額	16,504		17,600	17,600			
不動産圧縮損	4		325				
偶発損失引当金繰入額	_		-				
社会厚生事業増進助成金	510		661				
その他特別損失	-		4,160				
税引前当期純剰余	214,520	5.9	200,901	5.6			
法人税及び住民税	47,883	1.3	57,163	1.6			
法人税等調整額	△ 33,522	△ 0.9	△ 54,778	△ 1.5			
法人税等合計	14,361	0.4	2,385	0.1			
当期純剰余	200,159	5.5	198,516	5.5			

剰余金処分に関する書面 (単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期未処分剰余金	200,146	229,416
任意積立金取崩額	544	2,630
不動産圧縮積立金取崩額	544	545
特別準備金取崩額	-	2,000
別途積立金取崩額	_	85
計	200,691	232,046
剰余金処分額	200,691	232,046
社員配当準備金	148,874	178,633
差引純剰余金	51,816	53,413
損失塡補準備金	449	539
基金利息	757	757
任意積立金	50,610	52,116
基金償却準備金	50,000	50,000
社会厚生事業増進積立金	610	2,085
不動産圧縮積立金	_	31

基金等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

								基金等					(υ· Ε/ ΙΙ
									制余金					
	基金	基金償却	再評価	+D ++ 1 = +=			11.0 = 1		也剰余金					基金等合計
	- 基立	積立金	積立金	損失塡補 準備金	基金償却準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別準備金	別途 積立金	当期未処分 剰余金	剰余金合計	
当期首残高	260,000	670,000	452	11,463	98,000	29,764	35	100,000	26,940	2,000	85	223,386	491,675	1,422,128
当期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立												△169,630	△169,630	△169,630
損失塡補準備金の積立				512								△512		
基金償却積立金の積立		60,000												60,000
基金利息の支払												△918	△918	△918
当期純剰余												200,159	200,159	200,159
基金の償却	△60,000													△60,000
基金償却準備金の積立					52,000							△52,000		
基金償却準備金の取崩					△60,000								△60,000	△60,000
社会厚生事業増進積立金の積立							564					△564		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△510					510		
不動産圧縮積立金の積立									306			△306		
不動産圧縮積立金の取崩									△544			544		
土地再評価差額金の取崩												△522	△522	△522
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)														
当期変動額合計	△10,000	60,000	l	512	△8,000	_	53		△238	_	_	△23,239	△30,912	19,087
当期末残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	89	100,000	26,702	2,000	85	200,146	460,763	1,441,216

		評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
当期首残高	2,450,220	41,253	117,898	2,609,372	4,031,501			
当期変動額								
基金の募集					50,000			
社員配当準備金の積立					△169,630			
損失塡補準備金の積立								
基金償却積立金の積立					60,000			
基金利息の支払					△918			
当期純剰余					200,159			
基金の償却					△60,000			
基金償却準備金の積立								
基金償却準備金の取崩					△60,000			
社会厚生事業増進積立金の積立								
社会厚生事業増進積立金の取崩								
不動産圧縮積立金の積立								
不動産圧縮積立金の取崩								
土地再評価差額金の取崩					△522			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	△499,394	3,933	522	△494,938	△494,938			
当期変動額合計	△499,394	3,933	522	△494,938	△475,850			
当期末残高	1,950,825	45,187	118,421	2,114,434	3,555,650			

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

		基金等										<u>и · 日/ЛП/</u>		
									制余金					
		基金償却	再評価					その他	也剰余金					
	基金	積立金	積立金	損失塡補 準備金	基金償却準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別準備金	別途積立金	当期未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	11,975	90,000	29,764	89	100,000	26,702	2,000	85	200,146	460,763	1,441,216
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△148,874	△148,874	△148,874
損失塡補準備金の積立				449								△449		
基金利息の支払												△757	△757	△757
当期純剰余												198,516	198,516	198,516
基金償却準備金の積立					50,000							△50,000		
社会厚生事業増進積立金の積立							610					△610		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△661					661		
事業基盤強化積立金の取崩								△30,000				30,000		
不動産圧縮積立金の取崩									△544			544		
土地再評価差額金の取崩												238	238	238
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)														
当期変動額合計	_		_	449	50,000	_	△50	△30,000	△544	_	_	29,269	49,122	49,122
当期末残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	38	70,000	26,157	2,000	85	229,416	509,886	1,490,339

		評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計			
当期首残高	1,950,825	45,187	118,421	2,114,434	3,555,650			
当期変動額								
社員配当準備金の積立					△148,874			
損失塡補準備金の積立								
基金利息の支払					△757			
当期純剰余					198,516			
基金償却準備金の積立								
社会厚生事業増進積立金の積立								
社会厚生事業増進積立金の取崩								
事業基盤強化積立金の取崩								
不動産圧縮積立金の取崩								
土地再評価差額金の取崩					238			
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	923,815	△17,181	△238	906,395	906,395			
当期変動額合計	923,815	△17,181	△238	906,395	955,518			
当期末残高	2,874,641	28,006	118,183	3,020,830	4,511,169			

重要な会計方針

2019年度

19年長

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金 銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買 目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定 は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定 額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査 上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責 任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株 式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法 施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならび に同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう) については移動平均 法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中 の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用している有価証券を含む) については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均 法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金 利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) については移動平均法による 償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法 によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法) によっております。

5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く) は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権およびする債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額おび保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額おび保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を 実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、 その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金 額は183百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における 退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

返職和19見込銀の期间帰属力 数理計算上の差異の処理年数 過去勤務費用の処理年数

10年

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を 上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

(3)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

2020年度

1. 有価証券の評価基準および評価方法

同 左

2. 責任準備金対応債券

同左

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

同 左

4. 有形固定資産の減価償却の方法

同左

5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

同 左

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

同 左

7. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を 実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、 その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金 額は391百万円であります。

(2)退職給付引当金

同 左

2019年度

(4)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上し ております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップ の特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約に よる時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外 貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理 を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金 利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関 する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会 報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評 ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の 状況を検証することにより行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。た だし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等 については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外の ものについては、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料 積立金については次の方式により計算しています

- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8 年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき 積み立てた以下のものが含まれております。
 - ・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利 率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加し て積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了 なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開 始の都度積立て)
 - 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険 契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017年度において積み立てたもの

(3)価格変動準備金

同 左

2020年度

8. ヘッジ会計の方法

同

9. 消費税等の会計処理

同

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契 約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保 険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保 険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金 を積み立てております

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算してい ます。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8 年大蔵省告示第48号
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準 備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将 来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することに より、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に 険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要 があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険 契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象とし て2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個 人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料 積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの4年間にわたっ て積み立てることとしたもの

なお、2007年度より1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険 契約を対象として、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したこ より生じた差額を追加して積み立てておりましたが、当年度より、対象契約 の拡大および予定利率の引き下げを行いました。

当年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積立初年度である当年度においては608,713百万円を積み立て、その結果、当年度末における積立所要額の89.3%まで積み立てております。また責任準備金に含まれる危険準備金364,016百万円を取崩して追加責任準備金の一部として充当して

なお、責任準備金の積立に際しては保険業法第121条第1項及び保険業 法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み

本でられているかどうかを、将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト等を実施して保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を 確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てておりま

11. 保険料及び保険金等支払金の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始している ものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間 に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第 69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発

生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該 金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末 時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受け ていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積 み立てております。 (追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企 業会計基準第24号)を当会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関 連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及 び手続」を開示しております。

注記事項

貸借対照表関係

2019年度 (2020年3月31日現在)

- 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、810,928 百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

- 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,114,887百万円であります。
- 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,310百万円、金銭債務の総額は、3,686万万円であります。
- 3,686百万円であります。
 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
- 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高 242,957百万円 前期剰余金よりの繰入額 169,630百万円 当期社員配当金支払額 166,720百万円 利息による増加等 121百万円 当期末現在高 245,988百万円

- 7. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。
- 8. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 9. 担保に供されている資産の額は、有価証券29,285百万円であります。
- 10. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1)金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスク

また、デリバティブについては、連用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、 超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金 利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済 価値ベースの変動リスクを管理しております。 為替の変動リスクの管理に関 しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利 用し、 為替リスクのヘッジを行っております。 価格変動リスクを含めた市場リ スクの管理に関しては、 有価証券やデリバティブ取引について残高および損 益状況を一元的に管理しているほか、 適宜、限度枠を設定することで損失 を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産連用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、 安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信 用リスク判断が特に重要な企業向け負付については、審査管理部署におい て、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査 手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件 については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となって おります。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう 信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っておりま す

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

2020年度 (2021年3月31日現在)

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、454,861百万円であります。
- 2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、719,161 百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

- 3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、3,021,283百万円であります。
- 4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、15,063百万円、金銭債務の総額は、4307万万円であります。
- 4,307百万円であります。
 5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
- 6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高 245,988百万円 前期剰余金よりの繰入額 148,874百万円 当期社員配当金支払額 134,950百万円 利息による増加等 117百万円 当期末現在高 260,030百万円

- 7. 担保に供されている資産の額は、有価証券35,394百万円であります。
- 8. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1)金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定 の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを 健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性 (リスク) に着目するサー プラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用して

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、 超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金 利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済 価値ベースの変動リスクを管理しております。 為替の変動リスクの管理に関 しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利 用し、為替リスクのヘッジを行っております。 価格変動リスクを含めた市場リ スクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損 益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損 失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け負付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

			(単位:百万円)
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差額
現金及び預貯金	1,205,486	1,205,486	-
その他有価証券(譲渡性預金)	32,995	32,995	-
買入金銭債権	204,335	217,514	13,179
満期保有目的の債券	192,270	205,449	13,179
その他有価証券	12,064	12,064	_
金銭の信託	13,966	13,966	_
その他有価証券	13,966	13,966	-
有価証券	31,548,038	33,890,160	2,342,122
売買目的有価証券	743,989	743,989	_
満期保有目的の債券	3,943,062	4,676,686	733,623
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498
その他有価証券	17,937,152	17,937,152	-
貸付金	4,105,435	4,303,647	198,212
保険約款貸付	229,759	229,759	-
一般貸付	3,875,676	4,073,888	198,212
貸倒引当金(*1)	△5,452	_	-
	4,099,982	4,303,647	203,665
社債	640,735	629,271	△11,463
売現先勘定	73,233	73,233	-
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	1,133,523	_
金融派生商品(*2)	23,425	23,425	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	(27,843)	(27,843)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	51,269	51,269	_

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に計価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、893,162百万円(うち子会社株式及び関連会社株式847,921百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について287百万円減損処理を行っております。

3貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は 帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価として おります。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に 割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻 懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高 を控除した額を時価としております。

・負債

① **社**債

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

· 金融派生商品

- ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。
- ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、3月末日の情報ベンダーが提供する 価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は △32,957百万円であります。
- ②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価および これらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却し た満期保有目的の債券はありません。

2020年度 (2021年3月31日現在)

			(単位:百万円)
	貸借対照表計 上額	時 価	差額
現金及び預貯金	1,146,096	1,146,096	_
その他有価証券(譲渡性預金)	52,995	52,995	_
買入金銭債権	264,184	273,558	9,374
満期保有目的の債券	185,473	194,847	9,374
その他有価証券	78,711	78,711	_
金銭の信託	154,622	154,622	_
その他有価証券	154,622	154,622	_
有価証券	34,457,723	36,412,393	1,954,670
売買目的有価証券	678,573	678,573	_
満期保有目的の債券	3,730,239	4,365,466	635,227
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442
その他有価証券	19,400,388	19,400,388	_
貸付金	4,095,722	4,270,550	174,827
保険約款貸付	207,776	207,776	_
一般貸付	3,887,946	4,062,774	174,827
貸倒引当金(*1)	△5,580	_	_
	4,090,142	4,270,550	180,407
社債	640,735	667,457	26,722
売現先勘定	101,346	101,346	_
債券貸借取引受入担保金	2,500,282	2,500,282	_
金融派生商品(*2)	(222,521)	(222,521)	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	(34,100)	(34,100)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(188,420)	(188,420)	_

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております (*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権(機形は熱で表示しており、合計で正味の債務と必須目については、()で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

· 資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に に基づく有価にあり、日本では、10年間では、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証差

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが 極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券 に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価 額は、925,096百万円(うち子会社株式及び関連会社株式876,895百万 円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以 外の非上場株式等について470百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性によ り返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は 帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価として おります。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に 割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻 懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高 を控除した額を時価としております。

・負債

① 社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

· 金融派生商品

- ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。
- ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、3月末日の情報ベンダーが提供する 価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は 45,148百万円であります。
- ②満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当年度中の売却額は4,887百万円、売却損は112百万円であります。また、満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

				(単位:百万円)
	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差額
時 照超	①国債·地方債等	3,397,566	4,051,049	653,483
時照超 価表え が計る	②社債	438,346	512,962	74,616
貸借額の 対を	③その他	288,620	307,556	18,936
	合 計	4,124,533	4,871,569	747,035
時照超 価表え	①国債·地方債等	-	_	-
が計な	②社債	2,800	2,798	△1
貸 トい	③その他	8,000	7,768	△231
借額も 対をの	合 計	10,800	10,567	△232

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額 は285,843百万円であり、売却益の合計額は12,913百万円、売却損の合 計額は25百万円であります。信用状態の著しい悪化による当年度中の売却額は1,128百万円、売却損は104百万円であります。また、責任準備金対 応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額 については、次のとおりであります。

					(+ m, D) 1)
		種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差額
時 照	超	①国債·地方債等	7,474,934	9,023,047	1,548,113
時価が貸借対	える	②社債	17,156	21,193	4,037
2	5	③その他	678,166	746,731	68,565
日本部 対を		合 計	8,170,256	9,790,973	1,620,716
時 照	超	①国債·地方債等	643,382	634,664	△8,717
時 順 が 計 貸 上	な	②社債	1,853	1,829	△24
	- (,)	③その他	108,340	104,864	△3,476
借額対を	め	合 計	753,576	741,358	△12,218

④その他有価証券の当年度中の売却額は286,600百万円であり、売却益の 合計額は6,320百万円、売却損の合計額は6,166百万円であります。また、 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照 表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸取原	(1)株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462
貸取原 借得価 対原を	(2)債券	4,655,016	5,019,411	364,394
昭備招	①国債·地方債等	3,057,771	3,345,513	287,741
表計上額	②社債	1,597,245	1,673,898	76,652
上はも	(3)その他	7,448,981	8,131,550	682,568
が却	合 計	13,292,127	16,142,552	2,850,425
貸取原	(1)株式	410,410	363,092	△47,317
借得価 対原を	(2)債券	217,042	213,582	△3,460
対原を 照表まれる。	①国債·地方債等	24,226	24,038	△188
=+ <i>T</i> = <i>T</i> \$	②社債	192,816	189,544	△3,271
上ほい	(3)その他	1,368,766	1,276,951	△91,814
野節の	合 計	1,996,218	1,853,626	△142,591

^(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額で あります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 87,730百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

						(単位:日万円)
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,205,392	_	_	_	_	_
買入金銭 債権	-	-	-	-	-	204,335
貸付金(*)	376,133	693,967	607,674	610,688	766,712	819,816
有価証券	891,693	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	15,499,407
満期保有 目的の債券	183,178	366,145	408,820	621,364	269,849	2,090,904
責任準備金 対応債券	7,404	111,669	12,556	79,308	1,407,162	7,305,731
その他有価 証券のうち 満期がある もの	701,110	1,952,896	1,106,015	657,753	2,447,531	6,102,771
合 計	2,473,219	3,124,678	2,135,065	1,969,115	4,891,255	16,523,558

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない684百万円は含めておりません (*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	-	-	640,735
売現先勘定	73,233	-	-	-	-	-
債券貸借取引 受入担保金	1,133,523	-	-	-	-	-
合 計	1,206,757	_	_	_	-	640,735

- 11. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有して おり、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は565,200 百万円、時価は812,735百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、 主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを 含む) によっております。
- 12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条 件緩和債権の額は、18,048百万円であります。なお、それぞれの内訳は 以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円であります。また、延滞債権額は5,091百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額161百万円、延滞債 権額22百万円であります。

2020年度 (2021年3月31日現在)

			(単位:白万円)
種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差額
①国債·地方債等	3,227,182	3,793,137	565,954
②社債	410,714	475,162	64,447
③その他	266,823	281,115	14,292
合 計	3,904,720	4,549,415	644,694
①国債·地方債等	-	-	_
②社債	2,991	2,991	△0
③その他	8,000	7,906	△93
合 計	10,991	10,898	△93
	①国債・地方債等 ②社債 ③その他 合計 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他	種 類 計 上 額 1 回債 地方債等 3.227.182 2.24債 410.714 3.65.823 合 計 3.904.720 (1)国債 地方債等 - 2.991 3.400 8.000 3.400 8.000	種類 計上額 時間 10回橋地方債等 3.227,182 3.793,137 22社債 410,714 475,162 3その他 266,823 281,115 合計 3,904,720 4,549,415 (1回債・地方債等 2,991 2,991 3その他 8,000 7,906

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを 含めております

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額 は786,256百万円であり、売却益の合計額は6,220百万円、売却損の合 計額は35,679百万円であります。また、責任準備金対応債券において、 種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の とおりであります。

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差額
時照超	①国債·地方債等	7,637,948	8,953,434	1,315,486
価表えが計る	②社債	17,038	20,443	3,405
	③その他	631,053	682,972	51,918
番額の 対を	合 計	8,286,040	9,656,850	1,370,809
時照超	①国債·地方債等	1,926,000	1,905,510	△20,489
価表え	②社債	336	333	△2
算品が	③その他	436,146	405,271	△30,874
賃 借額の 対をの	合 計	2,362,482	2,311,115	△51,367

④その他有価証券の当年度中の売却額は1,359,485百万円であり、売却益 の合計額は91,255百万円、売却損の合計額は27,096百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸 借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

				(単位・日月円)
	種 類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計 上額	差額
篡取原	(1)株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258
借得価対原を	(2)債券	4,495,430	4,828,182	332,752
照価超表まえ	①国債·地方債等	2,862,000	3,099,231	237,231
計たる	②社債	1,633,430	1,728,950	95,520
上はも額償の	(3)その他	7,009,004	7,779,831	770,826
が却	合 計	12,913,377	17,018,214	4,104,837
貸取原	(1)株式	160,982	139,151	△21,831
借得価対原を	(2)債券	104,911	103,472	△1,439
照価超表まえ	①国債·地方債等	20,165	20,034	△130
計たな	②社債	84,746	83,437	△1,309
上はい額貨も	(3)その他	2,517,830	2,425,878	△91,951
が卸の	合 計	2,783,724	2,668,501	△115,222

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額で あります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 1,501百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(位·西万四)

						(十四·ロ/기 J/
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,146,038	_	-	-	-	-
買入金銭 債権	69,990	-	-	-	-	194,194
貸付金(*)	448,649	690,800	684,759	515,897	832,754	714,835
有価証券	1,333,499	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,645,887	15,536,263
満期保有 目的の債券	187,689	390,526	548,700	451,853	84,419	2,064,249
責任準備金 対応債券	1,149	112,823	27,687	312,772	2,025,835	8,168,253
その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,144,660	1,550,442	550,249	1,416,101	2,535,632	5,303,759
合 計	2,998,177	2,744,593	1,811,397	2,696,624	5,478,642	16,445,293

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、債還予定額が見込めない249百万円は含めておりません (*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、債週期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

1年超 3年超 5年超 1年以内 10年超 3年以内 5年以内 7年以内 10年以内 社債 640,735 売現先勘定 101,346 債券貸借取引 受入担保金 2,500,282 2,601,629 승 計

- 9. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有して おり、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は605,121 百万円、時価は917,936百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、 主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを 含む) によっております。
- 10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条 件緩和債権の額は、16,430百万円であります。なお、それぞれの内訳は 以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4,790 百万円であります

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権 額364百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分 を除く。以下 「未収利息不計上貸付金」という) のうち、法人税法施行会 (昭 和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由また は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権およ び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日 の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延 滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は12,930百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権 および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券 (現金担保付債券貸借取引 による有価証券を含む)の貸借対照表価額は2.762.898百万円、売現先 取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は75.520 百万円であります。
- 14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、74,610 百万円であります。
- 15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が 付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
- 16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度 末における当社の今後の負担見積額は47,627百万円であります
 - なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一 時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年 金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	273,446百万円
勤務費用	9,461百万円
利息費用	2,461百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,022百万円
退職給付の支払額	△18,158百万円
過去勤務費用の当期発生額	△9,764百万円
期末における退職給付債務	258,468百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	360,723百万円
期待運用収益	3,398百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△36,429百万円
事業主からの拠出額	2,183百万円
退職給付の支払額	△7,586百万円
期末における年金資産	322,289百万円
③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に	十上された退職給付引当金
および前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	257,471百万円
年金資産	△322,289百万円
	△64,817百万円
非積立型制度の退職給付債務	997百万円
未認識数理計算上の差異	△35,633百万円
土 (列) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	10 E 475500

不耐遇但互動伪具用	10,54/日月口
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△88,906百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	9,461百万円
利息費用	2,461百万円
期待運用収益	△3,398百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,034百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,805百万円

⑤年金資産の主な内訳

確定給付制度に係る退職給付費用

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。 7 5% 30.7% 生命保険一般勘定 30.4% 共同運用資産 20.1% 投資信託 2.6% 現金及び預金 2.0% その他 6.6% 合計 100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が49.4%含まれております

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される 年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来 期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

(3)確定拠出制度

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

長期期待運用収益率 確定給付企業年金 2.0% 退職給付信託 0.0%

当社の確定拠出制度への要拠出額は992百万円であります。

2020年度 (2021年3月31日現在)

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分 を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由また は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権およ び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延 滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は11,640百万円であります

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ること を目的として、金利の滅免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権 および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引に よる有価証券を含む) の貸借対照表価額は4,054,328百万円、売現先取 引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は100,242 百万円であります
- 12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、58,645 百万円であります。
- 13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が 付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります
- 14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度 末における当社の今後の負担見積額は45,929百万円であります なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職-時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年 金制度を設けております。

258,468百万円

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務

勤務費用	9,169百万円
利息費用	2,326百万円
数理計算上の差異の当期発生額	773百万円
退職給付の支払額	△16,866百万円
期末における退職給付債務	253,872百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	322,289百万円
期待運用収益	3,264百万円
数理計算上の差異の当期発生額	64,091百万円
事業主からの拠出額	1,631百万円
退職給付の支払額	△11,736百万円
期末における年金資産	379,540百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金 および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	252,937百万円
年金資産	△379,540百万円
	△126,602百万円
非積立型制度の退職給付債務	934百万円
未認識数理計算上の差異	22,196百万円
未認識過去勤務費用	9,156百万円
退職給付引当金 (△は前払年金費用)	△94,314百万円
(4) 日際給付に関連する場合	

9.169百万円 勤務費用 2,326百万円 利息費用 期待運用収益 △3,264百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △5.488百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 △1,390百万円 確定給付制度に係る退職給付費用

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券		5.7%
株式		37.4%
生命保険一般勘定		26.4%
共同運用資産		19.8%
投資信託		4.6%
現金及び預金		2.0%
その他		4.2%
合計		100.0%
ケヘ次在ヘミルル 195	m/// /	

年金資産合計には、退職給付信託が53.8%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される 年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来 期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

長期期待運用収益率 確定給付企業年金 2.0% 退職給付信託 0.0%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は973百万円であります。

18. 繰延税金資産の総額は、775,829百万円、繰延税金負債の総額は、785,018 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、 4,447百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金428.745 百万円および価格変動準備金232.761百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額735,416 百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準 備金に係る△18.38%であります。

19. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、 評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号) 第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された 価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継し た土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであり ます。

再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された 価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に 定める「鑑定評価」に基づいて算出

- 20. 子会社等の株式等は、847,921百万円であります。
- 21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規 定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下)比再支払備金という) の金額は17百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に 相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は28,660 百万円であります。

2020年度(2021年3月31日現在)

16. 繰延税金資産の総額は、821,795百万円、繰延税金負債の総額は、 1,128,247百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控 除した額は、4,493百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金488,334 百万円および価格変動準備金237.682百万円であります

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 1,081,955百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準 備金に係る△24.86%であります。

17. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額にいては、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の 部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された 価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継し た土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであり

再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された 価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に 定める「鑑定評価」に基づいて算出

- 18. 子会社等の株式等は、876,895百万円であります。
- 19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規 定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金)という) の金額は17百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に 相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は17,999 百万円であります。
- 20. 会計上の見積りの開示に関する会計基準(企業会計基準第31号) に基づ いて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。
- (1)子会社及び関連会社株式の減損
- ①当年度の計算書類に計上した金額

当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式 876,895百万円を計上しております。

②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情

子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。 原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要 な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価 額を実質価額としております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将 来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(表示方法の変更)

(会計の別域)の 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を 当年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見 積りに関する注記を記載しております。

損益計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

- 子会社等との取引による収益の総額は、26,314百万円、費用の総額は、 36 918百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9,928百万円、株式等4,388百万円、 外国証券4,916百万円であります。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券553百万円、株式等205百万円、 外国証券5,536百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等72,590百万円、外国証券 30,432百万円であります。

- 3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 300百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金 繰入額の金額は410百万円であります。
- 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が156,021百万円含まれております。 (新設)
- 5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1 Oの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃 貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの 資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られた ことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごと の内訳

用途	件数	減損損失(白力円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	1件	565	906	1,471
遊休不動産等	7件	98	674	773
合 計	8件	663	1,581	2,245

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正 味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フロー を48.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた 価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- 1. 子会社等との取引による収益の総額は、23,726百万円、費用の総額は、 38 348百万円であります。
- 2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,620百万円、株式等60,070 百万円、外国証券34,526百万円であります。

有価証券売却損の内訳は、国債等債券36,021百万円、株式等5,489 百万円、外国証券21,376百万円であります。

有価証券評価損の内訳は、株式等1,971百万円であります。

- 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0 及加爾亚森大阪の司穿上、左び可が北に田内文和開並線入南の北京は0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金戻 入額の金額は10,661百万円であります。
- 4. 「金融派生商品費用」には、評価損が67,830百万円含まれております。
- 5. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発 令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。
- 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃 貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの 資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られた ことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごと

用途	件数	減損	減損損失 (白力円)		
		土地	建物	計	
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040	
遊休不動産等	6件	129	91	221	
合 計	9件	755	1,507	2,262	

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正 味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた 価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法に基づき、計算書類及びその附属明細書について、会計監査人の監査を受けています。 2020年度の監査報告書は以下のとおりです。

なお、当社は連結計算書類につきましても、保険業法に基づく会計監査人の監査を受けており、無限定適正意見を表明した監査報告書を受領しております。

当誌では、下記監査報告書の監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

そのため当誌に掲載されている財産の状況 (P20からP31) のうち、2019年度に係る記載並びに2020年度の構成比及び百分比については2020年度の計算書類等の監査の対象外となっています。

また当誌の情報については、監査基準委員会報告書720「その他の記載内容」には該当せず、会計監査人は左記監査基準で要求されるその他の記載内容の通読を実施していません。

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月14日

明治安田生命保険相互会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 熊 木 幸 雄 ⑬ 業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小林広樹 ⑩ 業務執行社員

監査意見

当監査法人は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、明治安田生命保険相互会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書及び注記並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに 対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、 意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上 の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	409	373
危険債権	4,709	4,416
要管理債権	13,109	11,801
小計	18,227	16,591
(対合計比)	(0.26)	(0.20)
正常債権	6,960,483	8,267,181
合 計	6,978,710	8,283,773

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権および
 - ・ 成在学生に関係なった。 1 により、砂原性には、 1 は近半がが対応、 2 生土がが対応されています。 1 ですが事品により作品は配信に関うている。 1 であった。 1 です。 2 ためには楽する情権です。 2 ためには、 1 です。 2 ためには、 1 できない。 2 ためには、 1 できない。 2 できない。 3 できない。 4 できないい。 4 できない。 4 で
 - 性の高い債権です
 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です
 4.正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	26	-
延滞債権額	5,091	4,790
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	12,930	11,640
合 計	18,048	16,430
(貸付残高に対する比率)	(0.44)	(0.40)

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見 込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円、2020年度末が破綻先債権額26百万円、延滞債 権額364百万円です
 - 権額364百万円です
 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です
 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です
 4.3 ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です
 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です

貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保険会社自らが保有している個別資産を、回収の可能性、価値の毀損の危険性度合いに応じて査定し、 区分するもので、償却・引当のための準備作業として行なうものです。

当社は詳細な自己査定規程を定め、厳正な自己査定を実施しています。また、自己査定規程および査定結果に対しては、自 己査定実施部署から独立した自己査定監査部署が内部監査を実施し、その後、会計監査人による外部監査を受けており、信頼 性の確保に努めています。

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
非分類	6,957,460	99.7	8,262,988	99.7	
Ⅱ分類	20,936	0.3	20,700	0.2	
Ⅲ分類	312	0.0	84	0.0	
Ⅳ分類	-	-	-	-	
Ⅱ~Ⅳ分類計	21,249	0.3	20,785	0.3	
合 計	6,978,710	100.0	8,283,773	100.0	

- (注) 1.貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です 2.本表は慣却・引当実施後のものです 3.非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です 4.Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる ・ II 力級には、現権地体上が起来行か過程に力にされていた。 あるいは、 II 力工業表があるもの注由により、その回域について通常の及自を超える過程を占むと配 債権等の資産です 5.Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です 6.Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です

元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	7,431,277	8,822,197
①基金等	1,287,358	1,307,339
②価格変動準備金	832,480	850,080
③危険準備金	787,642	440,579
④一般貸倒引当金	1,483	1,736
⑤(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,438,301	3,584,043
⑥土地の含み損益× 85%(マイナスの場合 100%)	461,418	489,444
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	1,411,778
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	640,735	640,735
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達 手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他(税効果相当額等)	111,080	96,459
(B) リスクの合計額 √(②+③)²+(④+⑤+⑥)²+⑦	1,389,912	1,650,390
⑫保険リスク相当額	121,334	125,517
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	74,178	76,135
⑭予定利率リスク相当額	141,076	117,942
⑮最低保証リスク相当額	7,345	7,871
16資産運用リスク相当額	1,196,544	1,475,866
⑰経営管理リスク相当額	30,809	36,066
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,069.3%	1,069.1%

⁽注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています 2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

実質純資産額

(単位:百万円、%)

	2019年度末 2020年度末	
実質純資産額	9,496,691	10,684,709
(一般勘定資産に対する比率)	(24.5)	(25.5)

⁽注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

(ご参考) 上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。 (単位:百万円)

	2019年度末 2020年度末	
実質純資産額より満期保有目的の債券および 責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	7,141,389	8,720,665

⁽注)「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています

売買目的有価証券の評価損益(会社計)

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末	
区分	貸借対照表計上額 当期の損益に 含まれた評価損益		貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	743,989	△ 32,957	678,573	45,148
一般勘定	-	-	-	-
特別勘定	743,989	△ 32,957	678,573	45,148

有価証券の時価情報(会社計)

・売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

- ·	2019年度末				
区分	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	4,135,333	4,882,136	746,803	747,035	△23
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498	1,620,716	△12,21
子会社株式及び関連会社株式	_	-	_	_	
その他有価証券	15,288,346	17,996,179	2,707,833	2,850,425	△142,59
公社債	4,872,059	5,232,993	360,934	364,394	△3,46
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,31
外国証券	7,920,182	8,505,333	585,150	646,961	△61,81
公社債	7,083,149	7,622,208	539,058	567,541	△28,48
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△33,32
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△26,10
買入金銭債権	11,184	12,064	880	880	
譲渡性預金	33,000	32,995	△4	0	
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	-	△3,89
合 計	28,347,512	33,410,647	5,063,135	5,218,177	△155,04
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△12,20
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△47,31
外国証券	8,811,040	9,466,805	655,765	721,284	△65,51
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△32,19
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△33,32
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△26,10
買入金銭債権	203,455	217,514	14,059	14,059	
譲渡性預金	33,000	32,995	△4	0	_
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	-	△3,89
- A	2020年度末				
区分	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差 損
満期保有目的の債券	3,915,712	4,560,313	644,601	644,694	△9
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442	1,370,809	△51,36
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	
その他有価証券	15,697,103	19,686,717	3,989,614	4,104,837	△115,22
公社債	4,600,341	4,931,654	331,312	332,752	△1,43
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△21,83
外国証券	8,148,691	8,727,414	578,723	650,714	△71,99
公社債	6,797,217	7,195,323	398,105	464,301	△66,19
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△5,79
その他の証券	1,096,142	1,191,967	95,824	114,551	△18,72
買入金銭債権	78,122	78,711	589	595	Δ
譲渡性預金	53,000	52,995	△4	-	_
金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,22
合 計	30,261,338	36,214,997	5,953,658	6,120,341	△166,68
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△21,93
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△21,83
外国証券	9,305,241	9,909,832	604,591	707,457	△102,86
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△97,07
株式等	1,351,474	1,532,091	180,617	186,413	△5,79
	1 006 142	1,191,967	95,824	114,551	△18,72
その他の証券	1,096,142	1,191,907	33,024		
その他の証券 買入金銭債権	263,595	273,558	9,963	10,062	
					△9 △

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2019年度末		2020年度末			
区 分	貸借対照表計 上額	時 価	差額	貸借対照表計 上額	時 価	差額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	4,124,533	4,871,569	747,035	3,904,720	4,549,415	644,694	
公社債	3,835,912	4,564,012	728,099	3,637,897	4,268,299	630,402	
外国証券	96,349	102,106	5,756	89,349	94,174	4,824	
買入金銭債権	192,270	205,449	13,179	177,473	186,940	9,467	
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	10,800	10,567	△232	10,991	10,898	△93	
公社債	2,800	2,798	△1	2,991	2,991	△0	
外国証券	8,000	7,768	△231	-	-	-	
買入金銭債権	_	_	_	8,000	7,906	△93	

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

		2019年度末		2020年度末			
区 分	貸借対照表計 上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	8,170,256	9,790,973	1,620,716	8,286,040	9,656,850	1,370,809	
公社債	7,492,090	9,044,241	1,552,150	7,654,986	8,973,878	1,318,891	
外国証券	678,166	746,731	68,565	631,053	682,972	51,918	
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	753,576	741,358	△12,218	2,362,482	2,311,115	△51,367	
公社債	645,235	636,493	△8,741	1,926,336	1,905,844	△20,492	
外国証券	108,340	104,864	△3,476	436,146	405,271	△30,874	

その他有価証券

		2019年度末		2020年度末				
区 分	帳簿価額	貸借対照表計 上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計 上額	差額		
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え るもの	13,292,127	16,142,552	2,850,425	12,913,377	17,018,214	4,104,837		
公社債	4,655,016	5,019,411	364,394	4,495,430	4,828,182	332,752		
株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462	1,408,942	4,410,200	3,001,258		
外国証券	6,857,142	7,504,104	646,961	6,272,606	6,923,320	650,714		
その他の証券	577,654	612,381	34,726	687,471	802,022	114,551		
買入金銭債権	11,184	12,064	880	8,126	8,721	595		
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-		
金銭の信託	-	_	-	40,800	45,766	4,965		
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え ないもの	1,996,218	1,853,626	△142,591	2,783,725	2,668,502	△115,222		
公社債	217,042	213,582	△3,460	104,911	103,472	△1,439		
株式	410,410	363,092	△47,317	160,982	139,151	△21,831		
外国証券	1,063,040	1,001,229	△61,810	1,876,085	1,804,093	△71,991		
その他の証券	その他の証券 257,866 231,759 買入金銭債権		△26,106	408,671	389,944	△18,726		
買入金銭債権			-	69,996	69,990	△5		
譲渡性預金	30,000	29,995	△4	53,000	52,995	△4		
金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	110,079	108,855	△1,223		

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末	
満期保有目的の債券	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	
子会社株式及び関連会社株式	847,921	876,895	
その他有価証券	45,098	47,475	
非上場国内株式	27,725	27,698	
非上場外国株式	4,126	4,126	
その他外国証券	531	98	
その他	12,714	15,552	
合 計	893,020	924,371	

金銭の信託の時価情報(会社計)

(単位:百万円)

					(+12.0/31.3/				
			2019年度末						
区 分	貸借対照表	時 価	差損益						
	計 上額	<u>o4</u> JM	左頂並	差益	差損				
金銭の信託	13,966	13,966	-	-	-				
		2020年度末							
区 分	貸借対照表	時価	差損益						
	計上額	可加	左 頂皿	差益	差損				
金銭の信託	154,622	154,622	-	-	-				

・運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

			2019年度末						
区 分	帳簿価額	時価	差損益						
	収冷Ш的	n d lm	左頂皿	差益	差損				
満期保有目的の金銭の信託	-	_	_	_	_				
責任準備金対応の金銭の信託	-	_	_	_	_				
その他の金銭の信託	17,859	13,966	△3,892	_	△3,892				
	2020年度末								
区 分	 帳簿価額	時価	差損益						
	恢冷心的	可加	左須皿	差益	差損				
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-				
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-				
その他の金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△1,223				

責任準備金対応債券について

- 当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した 債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保 険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会) に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- 責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的に実施しています。

デリバティブ取引の時価情報(会社計)

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連:外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連:株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連:債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に 限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- 「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、 為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を 適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した上で、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約(いわゆるクレジット・サポート・アネックス)を用いた店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類および取引先ごとの残高与信枠を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出(カレント・エクスポージャー方式)し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署(フロントオフィス)と事務管理部署(バックオフィス)を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

期末日の情報ベンダーが提供する価格

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格 [株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。 例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しております。また、保険負債に 関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を 行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2019年度末									
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計				
ヘッジ会計適用分	61,637	△ 10,208	_	-	_	51,428				
ヘッジ会計非適用分	0	△ 19,275	△ 8,598	9	_	△ 27,864				
合 計	61,637	△ 29,483	△ 8,598	9	_	23,564				
区 分	2020年度末									
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計				
ヘッジ会計適用分	47,124	△ 235,410	-	-	-	△ 188,285				
ヘッジ会計非適用分	△ 1,320	△ 32,982	△ 91	△ 8	_	△ 34,403				
合 計	45,803	△ 268,392	△ 91	△ 8	-	△ 222,689				

⁽注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2019年度末:通貨関連△11,456百万円、2020年度末:通貨関連△227,340百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益 は、損益計算書に計上しています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

		2019:	年度末		2020年度末				
区 分	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超		左伊亚		うち1年超		左 須皿	
店金利スワップ									
頭 固定金利受取/変動金利支払	900	900	0	0	87,000	87,000	△ 1,320	△ 1,320	
合 計				0				△ 1,320	

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

			2019年度末									
区	区 分		1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計				
		1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	104-2					
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	900	900				
変動金利支払	平均受取金利	-	-	_	-	_	0.15	0.15				
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	_	△ 0.04	△ 0.04				
		2020年度末										
区	分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計				
		1年以下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	10年起					
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	87,000	87,000				
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	-	0.40	0.40				
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.05	△ 0.05				

◆通貨関連 (単位:百万円)

<u> </u>	尼京内庄 (単位: 白万円)												
			2019	年度末			2020	年度末					
	区 分	契約	額等	等時価		契約額等		時価	差損益				
			うち1年超	14 JM	差損益		うち1年超	14 JM	左負缸				
	為替予約												
	売建	773,127	-	△ 596	△ 596	898,760	-	△ 40,836	△ 40,836 				
	米ドル	687,556	-	△ 4,401	△ 4,401	821,769	-	△ 38,179	△ 38,179				
	豪ドル	53,582	-	3,472	3,472	54,482	-	△ 2,721	△ 2,721				
	ユーロ	31,838	-	331	331	22,427	-	64	64				
	その他	149	-	0	0	80	-	△ 0	△ 0				
	買建	33,772	-	23	23	5,775	-	31	31				
	米ドル	16,746	-	68	68	3,502	-	35	35				
	ユーロ	11,451	-	△ 83	△ 83	1,536	-	△ 2	△ 2				
	豪ドル	5,523	-	38	38	712	-	△ 2	△ 2				
l	その他	50	-	0	0	24	-	0	0				
店	通貨オプション												
頭	売建												
	コール	157,097	-			-	-						
		(41)		41	0	(-)		-	-				
	米ドル	157,097	-			-	-						
		(41)		41	0	(-)		-	_				
	買建												
	プット	166,178	-			-	-						
		(63)		198	135	(-)		-	_				
	米ドル	166,178	-			-	-						
		(63)		198	135	(-)		-	-				
	通貨スワップ												
	円払/豪ドル受	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719	78,660	78,660	7,315	7,315				
	円払/米ドル受	7,080	7,080	881	881	8,280	8,280	507	507				
	合 計				△ 19,275				△ 32,982				

⁽注) 1.為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています 2. ()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連 (単位:百万円)

			2019:	年度末		2020年度末			
	区 分	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超	67	建 换皿		うち1年超	177 IIII	建 换皿
	株価指数先物								
	売建	148,066	-	△ 8,969	△ 8,969	2,140	_	△ 67	△ 67
	買建	8,943	-	231	231	4,656	_	33	33
取	外国株価指数先物								
	売建	346	_	△ 35	△ 35	539	_	△ 1	△ 1
引	買建	6,304	-	174	174	4,840	-	32	32
所	株価指数オプション								
	買建								
	プット	_	-			99,981	-		
		(-)		_	_	(302)		214	△ 88
	合 計				△ 8,598				△ 91

⁽注)1.株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。株価指数オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

◆債券関連 (単位:百万円)

			2019:	年度末		2020年度末						
	区分	契約額等		時価	差損益	契約	額等	時価	差損益			
			うち1年超	n/1	/王]只皿		うち1年超	10. IEE	产 頂皿			
取引所	外国債券指数先物											
	買建	513	-	9	9	803	-	△ 8	△ 8			
	合 計				9				△ 8			

⁽注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

^{2.()}内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

				2019年度末	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価
				うち1年超	o d 1m1
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159
合	計				61,637
				2020年度末	
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時 価
				うち1年超	可加
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134
合	· 計				47,124

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

					2019年度末			(4-12-13)11(10)		
区	分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計		
			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下				
固定金利受取	想定元本	-	6,500	8,122	10,100	12,400	193,400	230,522		
変動金利支払	平均受取金利	-	1.68	1.74	1.83	2.13	1.86	1.86		
スワップ	平均支払金利	-	△ 0.01	0.10	0.01	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02		
			2020年度末							
区	分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計		
		「牛以下	3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	104位			
固定金利受取	想定元本	3,200	6,800	10,420	7,800	8,300	377,800	414,320		
変動金利支払	平均受取金利	1.62	1.75	1.73	2.03	2.15	1.05	1.12		
スワップ	平均支払金利	△ 0.05	△ 0.07	0.09	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05		

◆通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計	計 <u>主な</u> ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・ション・		2019年度末			2020年度末		
の方法			到初發等		時価	契約額等		時価
Z/CC0				うち1年超	o d 1m		うち1年超	0 4 JM
	為替予約							
	売建		4,679,142	-	△ 11,456	4,283,029	-	△ 227,340
 時価ヘッジ	米ドル	外貨建債券	4,169,798	-	△ 34,142	3,107,080	-	△ 142,681
日田ハンン	豪ドル	77貝娃貝分	240,977	-	20,754	796,361	-	△ 67,254
	ユーロ		253,887	-	1,063	259,122	-	△ 13,256
	その他		14,479	-	867	120,465	-	△ 4,147
	為替予約							
	売建		-	-	-	42,322	_	△ 1,229
	米ドル		-	-	-	42,322	_	△ 1,229
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		-	-	-	81,785	81,785	△ 3,188
	ユーロ		35,575	35,575	538	35,575	35,575	△ 3,013
	豪ドル		4,305	4,305	709	12,404	12,404	△ 638
	合 計				△ 10,208			△ 235,410

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、長期的な視点に立ち、リスクを抑制しながら運用収益を確保することがお客さまに対する当然の責務であると認識のうえ、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考え方として、株式投資を行なっています。

また、この基本的な考え方に加えて、業務提携による関係強化を目的とした会社または他社との共同事業を目的とした会社への出資等により、政策的に株式を保有することがあります。これらの株式は、基本的な考え方に基づき投資している株式と区分のうえ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

なお、政策保有株式については、個別に保有目的の適切性および経済合理性を確認し、純投資としての保有意義も認められない場合は売却を検討します。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 投資方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容 政策保有の上場株式のすべてについて、取締役会等において、中長期的な視点から、共同事業や取引関係の強化等の保有 目的の適切性や、保有に伴う経済合理性等を確認しています。

なお、当社の取締役会等は、検証対象について、保有目的の適切性および経済合理性等の観点から、いずれも保有が適切であることを確認しています(2021年6月検証実施)。

(2) 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	12	6,905
非上場株式以外の株式	1	40,850

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価格の合計額	株式数の増加の理由
非上場株式	1	499	オンライン診療サービスの活用にかかる検 討・推進を目的とする

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の減少に係る取得価格の合計額
非上場株式	1	△ 17
非上場株式以外の株式	1	△ 70

3. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の明細

(2019年度)

(単位:千株, 百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額	保有目的
Talanx AG	12,493	46,241	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する 戦略的提携関係維持により、グローバル展開に向けた情報 収集・人財育成を目的として、保有を継続

(2020年度) (単位:千株、百万円)

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額	保有目的
Talanx AG	8,703	40,850	成長市場におけるグローバルな保険事業を共同で推進する 戦略的提携関係維持により、グローバル展開に向けた情報 収集・人財育成を目的として、保有を継続

4. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

		2019年度					
	貸借対照表受取配当金		売却損益	評価損益	の合計額		
	計上額の 合計額	の合計額の合計額の合計額		含み損益 の合計額	減損処理 の合計額		
非上場株式	25,678	942	817	326	△ 83		
非上場株式以外の株式	3,371,852	107,815	3,557	1,759,950	△ 82,649		
	2020年度						
	貸借対照表 受取配当金 売却損益			評価損益	の合計額		
	計上額の 合計額	の合計額	の合計額	含み損益 の合計額	減損処理 の合計額		
非上場株式	25,941	2,200	869	923	△ 394		
非上場株式以外の株式	4,555,142	92,398	62,966	2,981,472	△ 1,501		

経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
基礎収益①	3,670,182	3,529,359
保険料等収入	2,593,355	2,352,149
うち保険料	2,588,757	2,341,591
資産運用収益(注)	961,792	1,048,697
うち利息及び配当金等収入	871,621	840,398
その他経常収益(注)	73,396	67,179
その他基礎収益	41,638	61,333
基礎費用②	3,078,527	2,979,128
保険金等支払金	2,293,433	2,317,695
うち保険金	604,727	544,074
うち年金	627,305	661,573
うち給付金	402,708	391,472
うち解約返戻金	548,700	581,645
うちその他返戻金	105,969	135,797
責任準備金等繰入額(注)	155,730	32,676
資産運用費用(注)	92,641	120,640
事業費	362,017	375,436
その他経常費用	136,914	126,879
その他基礎費用	37,789	5,800
基礎利益 A(①-②)	591,655	550,231
キャピタル収益③	57,023	148,812
金銭の信託運用益	-	1,090
	_	-
有価証券売却益	19,233	97,475
	-	-
為替差益	_	44,445
その他キャピタル収益	37,789	5,800
キャピタル費用④	305,871	205,099
金銭の信託運用損	254	-
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	_	_
有価証券売却損	6,295	62,887
有価証券評価損	104,134	1,971
金融派生商品費用	135,662	79,634
為替差損	18.188	-
その他キャピタル費用	41,337	60,605
キャピタル損益 B (③-④)	△ 248,848	△ 56,286
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	342,806	493,944
臨時収益⑤	-	347,063
危険準備金戻入額	_	347,063
個別貸倒引当金戻入額	_	_
その他臨時収益	_	_
臨時費用⑥	107,342	609,190
危険準備金繰入額	76,927	-
個別貸倒引当金繰入額	1,109	476
特定海外債権引当勘定繰入額		_
貸付金償却	393	_
その他臨時費用	28,911	608,713
臨時損益 C(⑤-⑥)	△ 107,342	△ 262,127
経常利益 A+B+C	235,464	231,817
(注) 掲益計算書 Lの資産運用収益・費用、その他経常収益:		

^{- (}注) 損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
その他基礎収益	41,638	61,333
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	300	728
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	41,337	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	_	60,605
その他基礎費用	37,789	5,800
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	5,800
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	37,789	-
その他キャピタル収益	37,789	5,800
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	5,800
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	37,789	-
その他キャピタル費用	41,337	60,605
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	41,337	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	_	60,605
その他臨時費用	28,911	608,713
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	28,911	608,713

基礎利益の内訳 (三利源)

(単位:億円)

		2019年度	2020年度
基礎利益	Α	5,916	5,502
利差		3,186	2,893
危険差		2,526	2,552
費差		204	56
キャピタル損益	В	△ 2,488	△ 562
臨時損益	С	△ 1,073	△ 2,621
経常利益	D(=A+B+C)	2,354	2,318
特別損益·法人税等	E	△ 353	△ 24
当期未処分剰余金	F (= D + E)	2,001	2,294

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

年換算保険料および契約件数

(1) 保有契約

• 年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	 末	2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,606,212	99.4	1,592,871	99.2
個人年金保険	620,574	95.6	602,334	97.1
合 計	2,226,786	98.3	2,195,205	98.6
うち医療保障・	445.274	103.1	458.855	103.0
生前給付保障等	440,274	103.1	450,055	103.0

・契約件数

(単位:件、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,925,024	101.8	10,060,499	101.4
個人年金保険	2,438,892	96.3	2,358,740	96.7
合 計	12,363,916	100.6	12,419,239	100.4

(2) 新契約

• 年換算保険料

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	₹	2020年度		
		前年度比		前年度比	
個人保険	102,976	74.6	91,571	88.9	
個人年金保険	2,174	67.4	2,166	99.6	
合 計	105,150	74.4	93,737	89.1	
うち医療保障・	39.945	73.5	37.592	94.1	
生前給付保障等	39,943	/ 3.3	37,392	94.1	

・契約件数

(単位:件、%)

区 分		₹	2020年度	₹
		前年度比		前年度比
個人保険	1,154,044	101.3	933,610	80.9
個人年金保険	12,670	65.7	12,662	99.9
合 計	1,166,714	100.7	946,272	81.1

⁽注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額) 2.医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています 3.新契約については、年換算保険料には転換および保障見直し・特約変更による純増加を、契約件数には転換後および保障見直し・特約変更後の契約をそれぞれ加えた数値です

契約高

(1) 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	 末	2020年度末		
	前年度末比			前年度末比	
個人保険	58,213,980	94.9	55,613,918	95.5	
個人年金保険	12,853,671	95.9	12,370,157	96.2	
小 計	71,067,652	95.1	67,984,075	95.7	
団体保険	116,334,881	100.4	115,876,870	99.6	
計	187,402,533	98.3	183,860,946	98.1	
団体年金保険	7,786,493	101.2	7,843,027	100.7	

⁽注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです 2.団体年金保険については、責任準備金の金額です

(2) 新契約 (単位:百万円、%)

(-) 1012(11)				(十世・ロババババ		
			2019年度			
区 分		新契	約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	1,064,738	79.8	1,871,832	△ 807,094		
個人年金保険	61,973	66.1	62,092	△ 119		
小 計	1,126,711	78.9	1,933,925	△ 807,213		
団体保険	464,141	65.4	464,141	-		
計	1,590,853	74.5	2,398,067	△ 807,213		
団体年金保険	9	71.9	9	-		
	2020年度					
区 分		新契	約+転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	901,031	84.6	1,478,994	△ 577,962		
個人年金保険	62,012	100.1	62,155	△ 142		
小 計	963,044	85.5	1,541,149	△ 578,105		
団体保険	648,067	139.6	648,067	-		
計	1,611,111	101.3	2,189,217	△ 578,105		
	5,034	53,020.3	5,034			

⁽注) 1.転換による純増加には、保障見直し・特約変更による純増加を含んでいます 2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です

商品別保有契約高および新契約高

個人保険

(単位:件、百万円、%)

	2	020年度	末保有契約			2020年	度新契約	.自万円、%)
区 分	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
死亡保険	8,355,809	83.1	52,928,476	95.2	(716,905) 482,924	(76.8) 51.7	(4,035,538) 1,252,576	(94.7) 29.4
終身保険	1,050,068	10.4	5,909,179	10.6	(1,161) 1,161	(0.1)	(9,147) 9,147	(0.2)
生存給付金付終身保険	73,625	0.7	110,310	0.2	(2,468) 2,468	(0.3)	(317)	(0.0)
払込期間満了後終身保険	30,726	0.3	102,915	0.2	-	-	-	-
一時払特別終身保険	811,278	8.1	5,440,260	9.8	-	-	-	-
終身保険(指定通貨建)	253,482	2.5	525,256	0.9	(84,297) 84,297	(9.0) 9.0	(159,541) 159,541	(3.7)
一時払定期支払金付終身保険	4,381	0.0	33,174	0.1	- -	-	-	- -
	278,193	2.8	2,078,692	3.7	-	-	-	-
定期保険特約付終身保険	417,081	4.1	2,998,981	5.4	-	-	-	-
利率変動型積立終身保険	515,916	5.1	5,847,920	10.5	(816) -	(0.1)	(13,260)	(0.3)
組立総合保障保険	2,199,273	21.9	22,834,438	41.1	(417,134) 184,022	(44.7) 19.7	(3,531,249) 761,841	(82.9) 17.9
定期保険	489,186	4.9	2,461,500	4.4	(20,510) 20,510	(2.2) 2.2	(129,693) 129,693	(3.0)
	20,458	0.2	720,910	1.3	(2,116) 2,116	(0.2) 0.2	(27,989) 27,989	(0.7) 0.7
特定疾病保障定期保険	1,626,586	16.2	2,304,437	4.1	(119,036) 119,036	(12.8) 12.8	(161,324) 161,324	(3.8) 3.8
変額保険(終身型)	48,623	0.5	446,925	0.8	- -	-	-	- -
定期保険特約付最終生存者終身保険	28,683	0.3	240,431	0.4	-	-	-	_ _
終身入院保険	69,879	0.7	343,103	0.6	(53) -	(0.0)	(293)	(0.0)
医療・介護保障保険	438,371	4.4	182,348	0.3	(69,314) 69,314	(7.4) 7.4	(2,721) 2,721	(0.1) 0.1
定期保険特約	(83,935)	-	340,781	0.6	-	-	-	_ _
その他	(3,234)	-	6,907	0.0	- -	-	-	-
生死混合保険	334,937	3.3	1,446,138	2.6	(17,752) 17,752	(1.9) 1.9	(78,407) 78,407	(1.8) 1.8
養老保険	96,844	1.0	539,465	1.0	(7,829) 7,829	(0.8)	(43,148) 43,148	(1.0)
養老保険(指定通貨建)	131,953	1.3	409,019	0.7	(9,923) 9,923	(1.1)	(35,259) 35,259	(0.8)
定期保険特約付養老保険	57,182	0.6	150,493	0.3	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約付養老保険	23,360	0.2	194,151	0.3	-	-	-	- -
生存給付金付定期保険	6,084	0.1	57,251	0.1	-	-	-	-
新種こども保険	19,514	0.2	67,677	0.1	-	-	-	-
生存給付金付定期保険特約	(16,638)	-	28,079	0.1	-	-	-	-
生存保険	1,369,753	13.6	1,239,303	2.2	(198,953) 198,953	(21.3) 21.3	(148,011) 148,011	(3.5) 3.5
保障付積立保険	1,018,673	10.1	492,275	0.9	(173,163) 173,163	(18.5) 18.5	(86,644) 86,644	(2.0)
こども保険	328,374	3.3	730,377	1.3	(25,790) 25,790	(2.8)	(61,366) 61,366	(1.4)
教育資金付こども保険	22,706	0.2	12,195	0.0	-		-	-
契約通算特約	(478,836)	-	4,454	0.0	-		-	-
合 計	10,060,499	100.0	55,613,918	100.0	(933,610) 699,629	(100.0) 74.9	(4,261,957) 1,478,994	(100.0) 34.7

⁽注) 1.2020年度新契約における上段 () 内は、新契約に転換契約および保障見直し・特約変更契約を加えた数値です 2.定期保険特約、その他(死亡保険)、生存給付金付定期保険特約および契約通算特約の件数は合計に含んでいません

個人年金保険 (単位:件 百万四)

百八十並が 六						
区 分	2020年度	末保有契約	2020年度新契約			
	件数	金額	件数	金 額		
保障付終身年金保険	3,168	4,008	-	-		
個人年金保険	2,281,424	12,108,420	12,605	61,854		
変額個人年金保険	262	708	-	-		
変額個人年金保険(年金原資保証型)	68,096	208,556	-	-		
年金支払特約	2,952	10,524	57	300		
収入保障特約	1,156	6,206	-	-		
生活サポート特約	621	8,250	-	-		
生活サポート終身年金特約	1,010	19,958	-	-		
介護終身年金給付特約	51	410	-	-		
その他	(725)	3,113	-	-		
合 計	2,358,740	12,370,157	12,662	62,155		

(注) 1.その他の件数は合計に含んでいません 2.保険契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです 3.新契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です 4.生活サポート終身年金特約については、介護サポート終身年金特約を含んだものを表わします

団体保険 (単位:件、百万円)

<u> </u>						
区 分	2020年度	末保有契約	2020年度新契約			
	件 数	金 額	件数	金 額		
団体定期保険	12,725,842	53,933,596	51,759	476,982		
総合福祉団体定期保険	4,936,301	14,550,376	21,520	35,632		
団体信用生命保険	11,783,921	47,257,660	52,208	135,453		
消費者信用団体生命保険	3,785	1,700	-	-		
団体終身保険	766	2,656	-	-		
心身障害者扶養者生命保険	(39,740)	25,308	-	-		
年金特約(団体定期保険)	17,903	105,570	-	-		
合 計	29,468,518	115,876,870	125,487	648,067		

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします 2.年金特約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです 3.心身障害者扶養者生命保険の件数は合計に含んでいません

団体年金保険 (単位:件、百万円)

区分	2020年度	 末保有契約	2020年度新契約		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
企業年金保険	605	436	-	-	
新企業年金保険	8,388,992	460,060	11,254	5,000	
拠出型企業年金保険	3,144,618	3,622,260	-	-	
国民年金基金保険	-	-	-	-	
厚生年金基金保険	223,010	130,459	-	-	
団体生存保険	-	122,129	-	-	
確定拠出年金保険(企業型)	-	114,632	-	2	
確定拠出年金保険(個人型)	-	11,611	-	-	
確定給付企業年金保険(規約型)	-	1,916,650	-	3	
確定給付企業年金保険(基金型)	-	1,464,786	-	27	
合 計	11,757,225	7,843,027	11,254	5,034	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします

2.保有契約の金額は、責任準備金です 3.新契約の金額は第1回収入保険料です

その他の保険 (単位:件、百万円)

区分		2020年度	末保有契約	2020年度新契約		
		件数	金額	件数	金額	
D-+ D-+	財形貯蓄積立保険	41,061	139,477	411	56	
脱脱	財形住宅貯蓄積立保険	3,410	11,528	49	5	
財形保険・	財形給付金保険	9,346	1,415	1,167	52	
険金	財形年金保険	731	1,444	-	-	
険	財形年金積立保険	25,116	53,768	392	5	
	小計	79,664	207,634	2,019	119	
医療傷	R障保険	1,076,488	3,104	3,825	5	
就業	下能保障保険	134,356	8,779	5,210	297	
受再例	R 険	-	-	-	-	

(注) 1.件数は、被保険者数を表わします 2.財形保険・財形年金保険(「財形年金保険」を除く)の保有契約の金額は責任準備金、新契約の金額は第1回収入保険料です 3.「財形年金保険」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです 4.医療保障保険の金額は、入院給付日額を表わします 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表わします

保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

	豆 八		保有金額			
	区分		2019年度末	2020年度末		
		個人保険	57,065,874	54,374,614		
死亡/只陪	***	個人年金保険	3,472	3,153		
	普通死亡	団体保険	116,226,587	115,771,299		
		団体年金保険	-	-		
		その他共計	173,295,933	170,149,068		
		個人保険	(9,868,881)	(9,248,611)		
	···	個人年金保険	(116,659)	(111,545)		
死亡保障	災害死亡	団体保険 団体年金保険	(5,971,895)	(5,820,955)		
		その他共計	(-) (15,957,437)	(15,181,112)		
-		個人保険	(633)	(15,101,112)		
		個人年金保険	(-)	(-)		
	その他の条件	団体保険	(41,405)	(41,460)		
	付死亡	団体年金保険	(-)	(-)		
		その他共計	(42,038)	(42,030)		
		個人保険	1,148,106	1,239,303		
		個人年金保険	10,928,275	10,433,549		
	満期·生存給付	団体保険	5,652	5,763		
		団体年金保険	-	-		
_		その他共計	12,119,067	11,713,996		
	年金	個人保険	(47,223)	(45,469)		
4 左/17座		個人年金保険	(1,483,430)	(1,445,808)		
生存保障		団体保険 団体年金保険	(15,319)	(14,785)		
		その他共計	(-) (1,549,664)	(1,509,633)		
		個人保険	(1,545,004)	(1,505,055)		
		個人年金保険	1,921,923	1,933,454		
	その他	団体保険	102,641	99,806		
		団体年金保険	7,786,493	7,843,027		
		その他共計	9,985,022	10,048,543		
		個人保険	(36,327)	(37,750)		
		個人年金保険	(536)	(492)		
	災害入院	団体保険	(3,930)	(3,782)		
		団体年金保険	(-)	(-)		
_		その他共計	(43,918)	(45,131)		
		個人保険	(36,094)	(37,334)		
7. 700/中700年	佐宁 7 贮	個人年金保険	(531)	(487)		
入院保障	疾病入院	団体保険 団体年金保険	(-) (-)	(-)		
		凶俗年並休険 その他共計	(39,748)	(40,927)		
		個人保険	(24,276)	(21,313)		
		個人年金保険	(24,270)	(21,313)		
	その他の条件	団体保険	(29)	(29)		
	付入院	団体年金保険	(_)	(-)		

⁽注) 1.() 内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします。ただし、定期保険特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています 2.生存保障の満期・生存給付の「個人年金保険」および「団体保険」の欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表わします 3.生存保障の「年金」欄の金額は、年金年額を表わします 4.生存保障の「その他」欄の金額は、責任準備金を表わします 5.「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表わします 6.入院保障の疾病入院の「その他共計」欄の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表わします

			(単位:件)	
区分		保有件数		
	<i>)</i>]	2019年度末	2020年度末	
	個人保険	(3,423,018)	(3,288,408)	
	個人年金保険	(20,128)	(18,882)	
障害保障	団体保険	(3,247,146)	(3,205,328)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(6,690,292)	(6,512,618)	
	個人保険	(8,227,174)	(8,383,091)	
	個人年金保険	(101,965)	(94,510)	
手術保障	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(8,329,139)	(8,477,601)	

(注)() 内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表わします

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額		
×	分	2019年度末	2020年度末	
	終身保険	14,203,530	14,159,191	
	定期保険特約付終身保険	3,517,232	2,998,981	
	利率変動型積立終身保険	8,328,228	5,894,846	
死亡保険	組立総合保障保険	22,069,807	22,834,438	
	終身入院保険	490,891	343,103	
	定期保険	5,575,694	5,486,848	
	その他共計	55,488,302	52,928,476	
	養老保険	961,045	948,484	
生死混合保険	定期保険特約付養老保険	423,977	344,644	
<u> 工儿比口休晚</u>	生存給付金付定期保険	64,318	57,251	
	その他共計	1,577,571	1,446,138	
	保障付積立保険	441,602	492,275	
生存保険	こども保険	682,695	730,377	
	その他共計	1,148,106	1,239,303	
年金保険	個人年金保険	12,853,671	12,370,157	
	災害割増特約	1,030,622	897,021	
	傷害特約	7,116,219	6,923,327	
	災害入院特約	1,391	1,511	
	疾病入院特約	34,145	35,385	
	成人病入院特約	1,054	915	
	がん入院特約	690	589	
災害·疾病関係特約	女性医療特約	4,382	3,850	
火台 沃州风风怀时间	退院・療養特約	11,588	9,749	
	特定損傷特約	73,218	76,460	
	手術特約	2,674,139件	2,761,896件	
	がん保障特約	3,242,852件	4,176,169件	
	先進医療保障特約	2,426,068件	2,494,251件	
	重度疾病継続保障特約	1,583,107件	2,353,206件	
	新・介護保障特約	797,242件	821,296件	

個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料(単位:百万円)

		保有契約年換算保険料		
区分		2019年度末	2020年度末	
	終身保険	623,989	605,352	
	定期保険特約付終身保険	50,402	43,956	
	利率変動型積立終身保険	119,426	101,205	
死亡保険	組立総合保障保険	391,122	419,440	
	終身入院保険	19,811	16,508	
	定期保険	187,244	184,693	
	その他共計	1,446,873	1,429,291	
	養老保険	62,940	65,170	
生死混合保険	定期保険特約付養老保険	6,841	5,620	
土光光口体院	生存給付金付定期保険	913	817	
	その他共計	75,134	75,103	
	保障付積立保険	44,476	48,369	
生存保険	こども保険	33,536	35,738	
	その他共計	84,204	88,476	
年金保険	個人年金保険	620,574	602,334	

⁽注) 1.個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです 2.災害入院特約、疾病入院特約、成人病入院特約、がん入院特約および女性医療特約の金額は、入院給付日額を表わします。ただし、災害入院特約については、レジャー保障特約と総合傷害保障特約に関する基準給付日額を含んだものを表わします 3.退院・療養特約の金額は、基準退院給付金額を表わします 4.特定損傷特約の金額は、基準退院給付金額を表わします 5.手術特約の金額は、特定損傷紛行金額を表わします 5.手術特約、が人保障特約、尤進医療保障特約、重度疾病継続保障特約および新・介護保障特約は、件数を表わします 6.がん保障特約については、がん治療保障特約、7.大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします 7.重度疾病継続保障特約については、6.大疾病保障特約、7.大疾病保障特約の件数を含んだものを表わします 8.新・介護保障特約については、介護一時金保障特約(保険料終身払込)の件数を含んだものを表わします

社員(ご契約者)配当の状況

2021年度にお支払いする社員(ご契約者)配当

個人保険・個人年金保険の利差配当については、市場金利が低位にとどまる状況の長期化をふまえ、配当率を引き下げました。危険差配当、費差配当およびハートフル配当については、保険収支を勘案し、配当率をすえ置きとしました。また、内部留保の着実な積み立てや、リスク管理高度化の進展をふまえ、従来の社員(ご契約者)配当に加えて内部留保への貢献度に応じてお支払いする「MYミューチュアル配当」を、2021年10月に開始することとしました。団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。団体年金保険については、団体年金保険資産区分の利回りの状況等を勘案し、利差配当率をゼロから引き上げました。

(1) 個人保険・個人年金保険(毎年配当タイプ) および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況	
利差配当	配当率引き下げ	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約(除く保障付積立保険))】 予定利率2%以下のご契約 : 1.50%-予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約: 1.35%-予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約: 1.10%-予定利率 予定利率4%超のご契約 : 0.70%-予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定
MV ミューチュアル配当		・MYミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、

当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 新設 [MYミューチュアル配当の支払対象となる商品] (注1) · 新逓増定期保険

(2) 個人保険・個人年金保険 (3年ごと利差配当タイプ) ライフアカウント L.A. 等

配当の種類		社員(ご契約者)配当の状況
利差配当 (注 2)	配当率引き下げ	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約)】 予定利率2%以下のご契約 : 1.50%*-予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.35%-予定利率 ※ 主契約(アカウント)部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.50% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.00%
ハートフル配当 (注 2)(注 3)	配当率すえ置き	・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
MY ミューチュアル配当 (注 1) 新設		・MYミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 (MYミューチュアル配当の支払対象となる商品) ・ライフアカウント L.A.、メディカルアカウントm.a.

[・] (注2)利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします (注3)ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余(危険差)から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況	
利差配当 (注 4)	配当率引き下げ	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約(除く個人年金保険(2011)))】 予定利率2%以下のご契約 : 1.50%-予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約:1.35%-予定利率
ハートフル配当 (注 4)(注 5)	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定
		・MYミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定

MY ミューチュアル配当 (注 1)	新設	・MYミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、 当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 (MYミューチュアル配当の支払対象となる商品) ・MYどっく、MYどっくプラス、MYどっくプラス2012、才色健美、 メディカルスタイル(Jr.)、医療のほけん、かんたん告知医療保険、 介護のささえ、新定期保険 E、逓増定期保険 E
-----------------------	----	---

- (注4) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします (注5) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余(危険差)から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

^{*} 上記のほか、1946年度〜 1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします (注1) MYミューチュアル配当は、対象商品にご契約いただいてから経過20年、以後10年ごとに、ご契約ごとの内部留保への貢献度に応じて毎年加算するミューチュアル・ポイントの累計に、ポイント単価を乗じた額をお支払いします

(4) 個人保険・個人年金保険(5年ごと配当タイプ) ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況	
利差配当 (注 6)	配当率引き下げ	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約)】 1.50%-予定利率
危険差配当 (注 6)	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定

MY ミューチュアル配当 (注 1)	新設	・MYミューチュアル配当が2021年度中に支払われる契約について、当社の健全性の水準等をふまえ、ポイント単価を300円に設定 (MYミューチュアル配当の支払対象となる商品) ・ベストスタイル(Jr.)、メディカルスタイル F(Jr.)、明日のミカタ、元気のミカタ、一時金給付型終身医療保険、50歳からの終身医療保険、いまから認知症保険 (MC I プラス)、認知症ケア(MC I プラス)、明治安田のケガほけん、生活障害保障定期保険、3年間災害保障型逓増定期保険、「保障選択制」定期保険

⁽注6) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きとしました。なお、年金払特約等における利差配当は個人保険・個人年金保険に準じて引き下げとしました。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元しています。

2021年度にお支払いする配当については、団体年金資産区分の運用実績等をふまえ、利差配当率をゼロから引き上げとしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きとしました。(お支払いする配当の額はゼロとなります)

(8) 上記以外の保険

医療保障保険(団体型)、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きとしました。

2021年度にお支払いする社員(ご契約者)配当(例)

【通常配当の金額例】

[例1] 組立総合保障保険

(ベストスタイル 10年更新型)

- ·40歳加入、全期掛、 月掛(口座振替料率)
- ・死亡保険金 1,240万円 (生活サポート終身年金特約 240万円、 定期保険特約 1,000万円)
- ・入院給付金日額 5,000円 (新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ>

(単位:円)

	契約年度 (経過年数)	1-1-12	保険料 社員(ご契約者)配当金 (年換算)		
		男性	女 性	男性	女 性
2	2016年度(5年目)	144,240	136,992	26,742	21,221

^{※1} 契約応当日にお支払いする配当金額です(以下、同じ)

[例2] 終身保険

(終身保険パイオニアE、平準払)

- ·50歳加入、70歳払込完了、 月掛(口座振替料率)
- ·死亡保険金 1,000万円

[例3] 個人年金保険 (年金かけはし)

- ・40歳加入、60歳年金開始、 10年確定年金、月掛(□座振替料率)
- · 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

契約年度 (経過年数)	保障 (年掛) (英算)	社員(ご契約者)配当金	
(雅迦牛奴)	男性	女 性	男性	女 性
2016年度(5年目)	482,880	441,240	24,801	21,201
2011年度(10年目)	453,720	407,280	25,803	16,802
2006年度(15年目)	468,312	422,232	105,814	112,315

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

			11	
契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
(注)四十数/	男性	女 性	男性	女 性
2016年度(5年目)	240,000	240,000	11,923	11,928

【MYミューチュアル配当の金額例】

[例4] 利率変動型積立終身保険 (ライフアカウント L.A.10年更新型)

- ・40歳加入、70歳払込完了、男性、月掛(口座振替料率)
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,500万円 (定期保険特約) +積立金^{※2}
- ・入院給付金日額 5,000 円 (入院保障特約(A))
- ・契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま更新

契約年度 (経過年数)	保険料 (単位	(月掛):円)	ミューチュアル・ ポイントの累計	MY ミューチュアル 配当の金額* ³
(推過4数)	契約時	更新後	(単位:ポイント)	(単位:円)
2001年度(20年目)	15,025	25,370	364	109,200

※2 アカウントの積立金 (死亡時には、アカウントの積立金相当額 (災害死亡時は、積立金の1.1倍相当額) を死亡給付金としてお支払いします (以下同じ) ※3 対象商品へのご加入から20年経過後にお支払いする金額です (以下同じ)

[例5] 利率変動型積立終身保険(ライフアカウント L.A.10年更新型)

- ・30歳加入、70歳払込完了、女性、月掛(口座振替料率)
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,500万円 (定期保険特約) +積立金
- ・入院給付金日額 5,000 円 (入院保障特約(A))
- ・契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま更新

契約年度	保険料 (単位	(月掛):円)	ミューチュアル・ ポイントの累計	MY ミューチュアル 配当の金額
(経過年数) 	契約時	更新後	(単位:ポイント)	(単位:円)
2001年度(20年目)	8,990	11,445	190	57,000

[例6] 利率変動型積立終身保険(ライフアカウント L.A.10年更新型)から転換した組立総合保障保険(ベストスタイル 10年更新型)

[転換前契約]

利率変動型積立終身保険

(ライフアカウント L.A. 10年更新型)

- ・30歳加入・70歳払込完了・女性・月掛(口座振替料率)
- ・アカウント部分保険料1,000円
- ・死亡保険金 3,500万円(定期保険特約)+積立金
- ・入院給付金日額 5,000円 (入院保障特約(A))
- ・契約から10年後の特約更新時において、保障額を同額のまま 更新

[転換後契約]

組立総合保障保険

(ベストスタイル 10年更新型)

- ・2014年度に[転換前契約]から転換
- ・全期掛・女性・月掛(口座振替料率)
- ・死亡保険金 1,740万円

(生活サポート終身年金特約 240万円、) 定期保険特約 1,500万円

・入院給付金日額 5,000円 (新・入院特約)

契約年度*4	保険料(月掛)* ⁵		ミューチュアル・	MY ミューチュアル	
	(単位:円)		ポイントの累計	配当の金額	
	契約時 更新後 転換後		(単位:ポイント)	(単位:円)	
2001年度(20年目)	8,990	11,445	14,500	235	70,500

※4 転換前契約の契約年度 ※5 転換後契約の保険料は、保険料充当特約による充当保険料を差し引く前の金額です

社員(ご契約者)配当の状況

2020年度にお支払いした社員(ご契約者)配当

2019年度決算における基礎利益は3年連続で過去最高益を更新いたしました。また、ソルベンシー・マージン比率

も高い水準を維持し、引き続き十分な支払余力を確保しております。 上記の決算状況をふまえ、個人保険・個人年金保険については、安定的な配当還元が見込める一部特約(ベストスタイル、ラファカウント L.A.等に付加されている生活サポート終身年金特約等)の危険差配当率を引き上げました。

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。 団体年金保険については、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、団体年金資産区分の利 回りの水準が低下し、将来の予定利率を確保するためのリスクバッファーが減少したことから、利差配当の還元を行な わないこととしました。

(1) 個人保険・個人年金保険(毎年配当タイプ) および長期就業不能保障保険

ダイヤモンド保険ライフ、クオリスシリーズ、養老保険、個人年金いきいき 等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況	
利差配当	配当率すえ置き	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約(除く保障付積立保険))】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85% – 予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約: 1.65% – 予定利率 予定利率3%超4%以下のご契約: 1.50% – 予定利率 予定利率4%超のご契約 : 1.15% – 予定利率
危険差配当	配当率すえ置き	・契約日や現在の年齢等に応じ、配当率を設定
費差配当	配当率すえ置き	・契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

^{*}上記のほか、1946年度~1954年度のご契約については、満期・死亡等で消滅する場合に、特別配当をお支払いします

(2) 個人保険・個人年金保険 (3年ごと利差配当タイプ) ライフアカウント L.A. 等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況		
利差配当 (注 1)	配当率すえ置き	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約)】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85%*-予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約 : 1.65%-予定利率 ※ 主契約(アカウント)部分の配当基準利回りは以下のとおり 2013年4月1日以前に締結したご契約 1.70% 2013年4月2日以後に締結したご契約 1.15%	
ハートフル配当 (注 1)(注 2)	 配当率引き上げ 	・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定	

⁽注1) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。3年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします (注2) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余(危険差)から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(3) 個人保険・個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)

ダイヤモンド保険ライフE、クオリスシリーズE、終身保険パイオニアE、年金かけはし 等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況		
利差配当 (注 3)	配当率すえ置き	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約(除く個人年金保険(2011)))】 予定利率2%以下のご契約 : 1.85%-予定利率 予定利率2%超3%以下のご契約:1.65%-予定利率 【利差配当率(例:一時払の終身保険パイオニアE)】 2009年4月2日以後、2015年7月1日以前に締結したご契約:0.05% 2015年7月2日以後に締結したご契約 : 0%	
ハートフル配当 (注3)(注4)	配当率すえ置き	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定	

⁽注3) 利差配当およびハートフル配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします (注4) ハートフル配当は、利差配当では還元できない剰余(危険差)から還元を行なう配当であり、2007年度より割り振りを実施しています

(4) 個人保険・個人年金保険(5年ごと配当タイプ) ベストスタイル、明日のミカタ、元気のミカタ 等

配当の種類	社員(ご契約者)配当の状況	
利差配当 (注 5)	配当率すえ置き	・契約ごとの予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定 【利差配当率(例:平準払契約)】 1.85%-予定利率
危険差配当 (注 5)	配当率引き上げ	・保険種類・特約ごとに、年齢・性別等に応じ、配当率を設定

⁽注5) 利差配当および危険差配当の割り振りを毎年行ないます。5年ごとの割り振り累計額がプラスの場合、その累計額を配当金としてお支払いします

(5) 団体保険

団体保険については、保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置きました。なお、年金払特約等における利差配 当は個人保険・個人年金保険に準じて設定しています。

(6) 団体年金保険

ご契約に終期のない団体年金保険については、キャピタルゲインを含む時価ベースの運用収益を基準に配当を還元 しています。

2020年度の配当については、新型コロナウイルスの影響による急激な市場環境の悪化を受けて、団体年金資産区 分の利回りの水準が低下し、将来の予定利率を確保するためのリスクバッファーが減少したことから、利差配当の還 元を行なわないこととしました。

(7) 財形保険

財形保険については、配当率をすえ置きました。(お支払いする配当の額はゼロとなります)

(8) 上記以外の保険

医療保障保険(団体型)、団体就業不能保障保険等については、配当率をすえ置きました。

2020年度にお支払いした社員(ご契約者)配当(例)

[例1] 組立総合保障保険

(ベストスタイル 10年更新型)

- ・40歳加入、全期掛、 月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 1,240万円 (生活サポート終身年金特約 240万円、
- 定期保険特約 1,000万円)
- ・入院給付金日額 5,000円 (新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ>

<5年ごと配当会	タイプ>			(単位:円)
契約年度		食料 換算)	社員(ご契約	者)配当金*1
(経過年数) 	男性	女 性	男性	女 性
2015年度(5年目)	144,240	136,992	23,077	18,517

^{※1} 契約応当日にお支払いする配当金額です(以下、同じ)

[例2] 終身保険

(終身保険パイオニアE、平準払)

- ・50歳加入、70歳払込完了、 月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ>

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		契約年度 (年換算) 社員		社員(ご契約	員(ご契約者)配当金	
(雅迥牛奴)	男性	女 性	男性	女 性			
2015年度(5年目)	482,880	441,240	30,703	26,803			
2010年度(10年目)	453,720	407,280	36,206	27,904			
2005年度(15年目)	468,312	422,232	122,122	130,524			

[例3] 個人年金保険 (年金かけはし)

- ・40歳加入、60歳年金開始、 10年確定年金、月掛(口座振替料率)
- ・月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ>

(単位:円)

(単位:円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)		社員(ご契約者)配当金	
(雅迥牛奴)	男 性 女 性		男性	女 性
2015年度(5年目)	240,000	240,000	15,502	15,507

保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	△5.1	△4.5
個人年金保険	△4.1	△3.8
団体保険	0.4	△0.4
団体年金保険	1.2	0.7

新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

区分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	2,235	2,113
保有契約平均保険金	5,865	5,527

(注)新契約平均保険金には、転換契約および保障見直し・特約変更契約を含んでいません

新契約率 (対年度始)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	3.1	2.5
個人年金保険	0.5	0.5
団体保険	0.4	0.6

(注)新契約率は、金額による年度始保有契約に対する新契約 (除く転換契約、保障見直し・特約変更契約)の割合です

解約 • 失効率 (対年度始)

(単位:%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	4.7	4.1
個人年金保険	2.1	1.6
団体保険	0.0	0.0

(注)解約・失効率は、金額による年度始保有契約に対する解約・失効契約の割合です

個人保険新契約平均保険料(月払契約)

	(半位・口)
2019年度	2020年度
93,476	91,572

(注) 1.転換契約は含んでいません 2.月払契約の年間保険料です

死亡率 (個人保険)

(単位:‰)

件数率		金額	頁率
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
6.41	6.61	5.52	6.02

- (注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です 2. 経過契約は、(年度始契約+年度未契約+死亡発生契約)÷2を使用しています 3. 死亡には、高度障害を含んでいます 4. 1‰ (パーミル)は、1000分の1を表わします

特約発生率 (個人保险)

			(単位:‰)
区 分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.15	0.17
火告光亡休障关初 	金額	0.14	0.17
障害保障契約	件数	0.24	0.27
障害体障关制	金額	0.09	0.10
災害入院保障契約	件数	4.91	4.62
	金額	156.54	144.82
疾病入院保障契約	件数	52.66	51.23
大州人院沐禪关刊	金額	1353.00	1308.71
成人病等入院保障契約	件数	54.12	54.29
以入州寺入院体障关制	金額	1577.58	1611.28
疾病•傷害手術保障契約	件数	104.10	102.72
成人病手術保障契約	件数	46.28	48.75

- (注) 1.特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です 2.経過契約で、災害死亡保障契約は(年度始保有+年度末保有+災害死亡発生契約)÷2、災害死亡保障契約以外は(年度始保有+年度末保有)÷2を使用しています 3.災害死亡には、高度障害を含んでいます 4.1‰ (パーミル) は、1000分の1を表わします

事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2019年度	2020年度
14.0	16.0

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
9社	10社

⁽注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料 の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2019年度	2020年度
96.4	96.3

⁽注)保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関によ る格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

		() ==,
格付区分	2019年度	2020年度
A以上	98.9	98.4
BBB以上	1.1	1.6
その他	_	-

⁽注) 1.格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています

未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
972	511

⁽注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

			(羊位:70)	
	区 分	2019年度	2020年度	
第三分野発生率		31.5	30.4	
ı	医療 (疾病)	41.0	39.1	
	がん	46.8	45.5	
ı	介護	13.6	13.6	
	その他	16.1	15.4	

⁽注)1. 発生保険金額には、第三分野保険における保険金・給付金等の支払いに係る事業費等を含んでいます 2. 経過保険料は、(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) ÷2を使用しています

^{1.}福川はステンテートはファース社によるものにより 2.[A以上]には、Aー以上を、[BBB以上]には、BBBー以上を記載しています 3.格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付に基づいて記載しています 4.保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません

経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位:百万円)

	区 分	2019年度末	2020年度末	
	死亡保険金	65,303	67,156	
保	災害保険金	705	833	
険	高度障害保険金	14,185	13,438	
金	満期保険金	415	290	
並	その他	113	376	
	小計	80,723	82,095	
年	金	1,736	1,869	
給	付金	26,221	24,509	
解	約返戻金	15,044	17,391	
その他返戻金		275	312	
保	険金据置支払金	476	491	
	合 計 124,477		126,671	

責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
	個人保険	15,945,919	15,939,968
	一般勘定	15,899,562	15,889,208
	特別勘定	46,357	50,759
	個人年金保険	7,647,670	8,242,546
	一般勘定	7,400,191	8,075,160
	特別勘定	247,479	167,386
	団体保険	130,196	127,210
	一般勘定	130,196	127,210
責任準備金	特別勘定	_	-
(除危険準備金)	団体年金保険	7,786,493	7,843,027
	一般勘定	7,296,034	7,354,447
	特別勘定	490,458	488,580
	その他の保険	212,332	208,974
	一般勘定	212,332	208,974
	特別勘定	_	-
	小計	31,722,612	32,361,726
	一般勘定	30,938,317	31,655,001
	特別勘定	784,295	706,725
危険準備金		787,642	440,579
	合 計	32,510,255	32,802,306
一般勘定		31,725,959	32,095,580
特別勘定		784,295	706,725

責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2019年度末	30,952,671	769,941	-	787,642	32,510,255
2020年度末	31,638,392	723,334	-	440,579	32,802,306

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2019年度末	2020年度末	
	標準責任準備金	内閣総理大臣が定める方式	内閣総理大臣が定める方式	
# <u>+</u> +++	対象契約	(平成8年大蔵省告示第48号)	(平成8年大蔵省告示第48号)	
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%	

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記に は含んでいません
 - 2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています

責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~1980年度	211,633	2.00%~5.00%
1981~1985年度	667,225	2.00%~6.00%
1986~1990年度	2,502,428	2.00%~6.00%
1991~1995年度	4,311,943	1.00%~5.50%
1996~2000年度	1,271,872	1.00%~3.75%
2001~2005年度	620,685	0.55%~2.35%
2006~2010年度	2,883,756	0.55%~1.85%
2011年度	2,745,998	0.71%~1.50%
2012年度	1,450,644	0.45%~1.50%
2013年度	1,344,567	0.45%~1.50%
2014年度	1,267,286	0.35%~1.09%
2015年度	1,377,668	0.44%~1.05%
2016年度	979,165	0.25%~1.00%
2017年度	702,697	0.25%~3.46%
2018年度	674,628	0.25%~3.91%
2019年度	538,412	0.25%~3.32%
2020年度	413,755	0.25%~2.46%

⁽注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金 (特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く) を記載しています

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る 一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

· 責任準備金残高 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高 (一般勘定)	31,900	25,904

⁽注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約 (標準責任準備金対象契約) を対象としています 2. 責任準備金残高 (一般勘定) は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています

・算出方法、その計算の基礎となる係数

(1) 算出方法

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)[II型]・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(年金原資保証型2012) 超過給付金型:平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める代替的方式(シナリオテスティング方式)上記以外の変額年金保険:平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号イに定める標準的方式

- (2) 計算の基礎となる係数
 - ①予定死亡率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号口に定める率

②割引率

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号ハに定める率

③期待収益率およびボラティリティ

平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号二に定める率

ただし、以下のものについては、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

- ・短期資金のボラティリティ〈年0.3%〉
- ・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(超過給付金型)[Ⅱ型]における特別勘定資産のボラティリティ〈年5.3%〉
- ・5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険(年金原資保証型2012)における特別勘定資産のボラティリティ〈標準型:年4.3%、超過給付金型:年3.5%〉

^{2.} 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています ※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています

保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

- (1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方 平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号ならびに平成10年大蔵省告示第231号の規定等に基づき、負債十分性テスト・ストレステストを行ない、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
- (2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性 原則として保険事故発生率を同じくする契約ごとに、当社における保険事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを 加味して設定した危険発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%および97.7%の確率でカバーす る水準)を用いて実施しています。
- (3) 負債十分性テスト・ストレステストの結果 2020年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の積立てならびに負債十分性テストに基づく追加責任準備金の積立ては必要ありませんでした。なお、危険発生率の設定方法等については、社内規程に基づき、算定部署から独立している保険引受リスク管理種類別統括部署において、その合理性・妥当性等について確認し、牽制機能を確保しています。

社員配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
	当期首現在高	196,132	16,538	26,195	2,751	336	1,003	242,957
2	前期剰余金からの繰入	24,492	5,236	111,090	23,611	△ 0	5,199	169,630
$\overline{0}$	利息による増加	87	1	1	0	0	0	89
9	その他による増加	31	-	_	-	-	-	31
年度	配当金支払による減少	17,840	926	119,331	23,427	37	5,157	166,720
度	当期末現在高	202,903	20,849	17,956	2,935	299	1,044	245,988
		(172,233)	(13,767)	(13,839)	(-)	(285)	(1)	(200,127)
	当期首現在高	202,903	20,849	17,956	2,935	299	1,044	245,988
2	前期剰余金からの繰入	23,855	6,222	114,815	△ 1,056	-	5,037	148,874
0	利息による増加	80	1	1	-	0	0	82
	その他による増加	34	-	-	-	-	-	34
年度	配当金支払による減少	16,578	899	112,049	122	34	5,265	134,950
度	当期末現在高	210,294	26,174	20,723	1,756	265	816	260,030
	一一一一一一	(175,834)	(17,154)	(13,506)	(-)	(249)	(1)	(206,746)

⁽注)()内は、うち積立配当金額を表わします

引当金明細表

(単位:百万円)

		区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減額
2	貸 一般貸倒引当金 個別貸倒引当金		1,089	1,483	394
2 0		個別貸倒引当金	4,271	5,270	998
9	当金	特定海外債権引当勘定	-	-	-
年度	年 偶発損失引当金		偶発損失引当金 1		△ 0
度	度 価格変動準備金		815,975	832,480	16,504
2	貸倒	一般貸倒引当金	1,483	1,736	252
2	貸倒引当金	個別貸倒引当金	5,270	5,100	△169
2	金	特定海外債権引当勘定	-	-	ı
年度	年 偶発損失引当金		1	-	△ 1
度	世 価格変動準備金		832,480	850,080	17,600

特定海外債権引当勘定の状況

•特定海外債権引当勘定

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

• 対象債権額国別残高

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

保険料明細表

(単位:百万円)

	区 分	2019年度	2020年度
個人保険		1,350,867	1,226,509
	うち 一時払	303,294	193,781
	うち 年 払	238,389	226,000
	うち 半年払	4,490	4,306
	うち 月 払	804,693	802,420
個人年金保険		330,034	310,298
	うち 一時払	1,461	1,519
	うち 年 払	48,107	42,174
	うち 半年払	485	437
	うち 月 払	279,980	266,166
団体保険		285,933	288,871
団体年金保険		587,792	482,246
その他共計		2,588,757	2,341,591

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

収入年度別保険料明細表

(単位:百万円、%)

	区 分	2019年度	2020年度
個人保険	初年度保険料	422,460	305,624
個人年金保険	次年度以降保険料	1,258,441	1,231,183
個八十並体內	小 計	1,680,901	1,536,807
	初年度保険料	1,574	1,604
団体保険	次年度以降保険料	284,359	287,267
	小 計	285,933	288,871
	初年度保険料	149	5,230
団体年金保険	次年度以降保険料	587,642	477,015
	小 計	587,792	482,246
	初年度保険料	424,749	312,987
その他共計	次年度以降保険料	2,164,008	2,028,604
	計	2,588,757	2,341,591
	(増加率)	(△ 6.5)	(△ 9.5)

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、および受再保険の収入保険料を含んでいます

保険金明細表

• **金額** (単位:百万円)

区分	2019年度合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	384,180	395,862	274,902	396	120,265	-	-	298
災害保険金	2,564	2,790	2,346	6	433	-	4	-
高度障害保険金	48,492	50,905	37,400	11	13,478	-	_	15
満期保険金	169,273	94,332	92,709	10	-	735	877	-
その他	216	183	-	-	158	_	_	24
合 計	604,727	544,074	407,359	423	134,335	735	881	339

• **件数** (单位:件)

区 分	2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	91,539	92,398	48,515	68	43,111	-	-	704
災害保険金	784	867	657	3	204	-	3	-
高度障害保険金	27,914	29,622	25,943	5	3,665	-	-	9
満期保険金	69,438	54,748	53,299	-	-	1	1,448	-
その他	21	21	-	-	15	-	-	6
合 計	189,696	177,656	128,414	76	46,995	1	1,451	719

年金明細表

・金額(単位:百万円)

2019年度 合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
627,305	661,573	6,567	423,809	15,875	211,300	4,020	-

• **件数** (単位:件)

2019年度 合計	2020年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
6,440,959	6,402,913	5,427	826,029	56,519	5,501,509	13,429	1

給付金明細表

• **金額** (単位:百万円)

区 分	2019年度合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	59,071	58,579	43,084	12,163	5	3,120	184	21
入院給付金	31,657	29,560	26,910	770	225	-	-	1,654
手術給付金	14,584	13,543	12,481	695	-	-	-	366
障害給付金	801	799	718	7	68	-	6	-
生存給付金	15,016	13,336	12,659	327	-	-	350	-
一時金	238,948	231,355	-	-	39	231,315	_	-
その他	42,629	44,296	42,078	39	77	1,811	_	289
合 計	402,708	391,472	137,933	14,003	416	236,247	540	2,331

• **件数** (単位:件)

区 分	2019年度合計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	20,372	20,599	13,413	3,177	418	3,461	84	46
入院給付金	394,322	375,248	335,462	8,042	3,099	-	-	28,645
手術給付金	181,225	175,488	162,309	7,557	_	-	_	5,622
障害給付金	595	601	463	9	127	-	2	-
生存給付金	61,922	50,990	49,163	1,676	-	-	151	-
一時金	701,289	635,622	-	-	129	635,493	_	-
その他	857,997	738,649	729,686	851	185	4	_	7,923
合 計	2,217,722	1,997,197	1,290,496	21,312	3,958	638,958	237	42,236

解約返戻金明細表 (単位:百万円)

2019年度 合 計	2020年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
548,700	581,645	490,625	61,196	-	13,707	16,115	-

減価償却費明細表 (単位:百万円、%)

	区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
	有形固定資産	303,343	8,761	192,830	110,512	63.6
12	建物	285,527	7,384	178,434	107,092	62.5
1	その他	17,816	1,376	14,395	3,420	80.8
2	無形固定資産	112,657	20,686	49,683	62,974	44.1
年度	その他	218	44	96	122	44.1
	合 計	416,219	29,492	242,610	173,609	58.3
	有形固定資産	295,118	8,496	187,044	108,073	63.4
2	建物	278,658	7,267	173,789	104,868	62.4
2	その他	16,459	1,228	13,254	3,204	80.5
	無形固定資産	114,335	23,130	54,191	60,144	47.4
年度	その他	199	39	74	125	37.2
	合 計	409,653	31,667	241,310	168,343	58.9

事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営業活動費	127,840	136,977
営業管理費	52,994	58,677
一般管理費	181,182	179,781
合 計	362,017	375,436

⁽注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金 (2019年度:3,413百万円、2020年度:3,291百万円) を含んでいます

税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国税	17,423	19,368
消費税	15,301	17,833
特別法人事業税	1,894	1,348
印紙税	209	178
登録免許税	1	0
その他の国税	16	6
地方税	11,904	12,799
地方消費税	4,221	5,009
法人事業税	4,540	4,622
固定資産税	2,641	2,658
不動産取得税	4	0
事業所税	495	508
その他の地方税	0	0
合 計	29,327	32,168

⁽注) 2020年度より「地方法人特別税」を「特別法人事業税」として表示しています

リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

未経過リース料期末残高相当額

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

2019年度末、2020年度末とも期末残高がないため記載していません。

借入金等残存期間別残高

(単位:百万円)

	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2	社債	-	-	-	_	-	640,735	640,735
2 0 1	売現先勘定	73,233	-	-	-	-	-	73,233
9年度末	債券貸借取引 受入担保金	1,133,523	-	-	-	-	ı	1,133,523
木	合 計	1,206,757	-	-	-	-	640,735	1,847,492
2	社債	-	1	-	-	-	640,735	640,735
020	売現先勘定	101,346	1	-	-	-	-	101,346
年度末	債券貸借取引 受入担保金	2,500,282	-	-	-	-	-	2,500,282
木	合 計	2,601,629	-	-	-	-	640,735	3,242,364

(ご参考) 社債の平均利率

(単位:%)

区 分	2019年度末	2020年度末
社債(円建)	1.05	1.05
社債(外貨建)	5.17	5.17

(注) 1.平均利率については、各年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております 2.社債 (円建) は、2046年12月から2051年12月を償還期限とする劣後特約付き円建社債です また、社債 (外貨建) は、2045年10月から2048年4月を償還期限とする劣後特約付き米ドル建社債です

四半期情報等

(単位:百万円)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	2020年度末
保険料等収入	562,912	1,175,852	1,742,647	2,352,149
基礎利益	100,662	284,351	366,833	550,231

資産運用に関する指標等

資産の構成 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度	 表	2020年度末	
<u></u>	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,273,366	3.3	1,217,742	2.9
買現先勘定	-	_	-	_
債券貸借取引支払保証金	_	_	-	_
買入金銭債権	204,335	0.5	264,184	0.6
商品有価証券	_	-	-	-
金銭の信託	13,966	0.0	154,622	0.4
有価証券	31,697,210	81.8	34,704,247	82.7
公社債	17,209,032	44.4	18,153,867	43.2
株式	3,447,155	8.9	4,641,731	11.1
外国証券	10,168,944	26.3	10,656,853	25.4
公社債	8,513,065	22.0	8,351,872	19.9
株式等	1,655,879	4.3	2,304,980	5.5
その他の証券	872,076	2.3	1,251,796	3.0
貸付金	4,105,435	10.6	4,095,722	9.8
保険約款貸付	229,759	0.6	207,776	0.5
一般貸付	3,875,676	10.0	3,887,946	9.3
不動産	860,958	2.2	865,732	2.1
繰延税金資産	_	_	-	-
その他	585,883	1.5	685,663	1.6
貸倒引当金	△ 6,754	△ 0.0	△ 6,837	△ 0.0
合 計	38,734,402	100.0	41,981,079	100.0
うち外貨建資産	10,605,449	27.4	11,263,147	26.8

⁽注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています

資産の増減 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	59,509	△ 55,624
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	_	ı
買入金銭債権	△ 7,972	59,849
商品有価証券	_	-
金銭の信託	△ 2,702	140,655
有価証券	290,592	3,007,037
公社債	321,427	944,834
株式	△ 688,154	1,194,575
外国証券	638,038	487,908
公社債	951,010	△ 161,192
株式等	△ 312,972	649,100
その他の証券	19,281	379,719
貸付金	△ 118,370	△ 9,712
保険約款貸付	△ 9,575	△ 21,983
一般貸付	△ 108,794	12,270
不動産	△ 5,384	4,773
繰延税金資産	_	-
その他	69,404	99,780
貸倒引当金	△ 1,392	△ 82
合 計	283,683	3,246,676
うち外貨建資産	1,048,945	657,698

⁽注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上 しています

運用利回り (一般勘定)

(単位:%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.01	0.46
買現先勘定	_	-
債券貸借取引支払保証金	_	1
買入金銭債権	1.54	1.25
商品有価証券	_	1
金銭の信託	0.23	1.34
有価証券	2.01	2.48
うち公社債	1.63	1.36
うち株式	2.89	8.08
うち外国証券	2.57	3.61
公社債	2.01	2.93
株式等	5.04	6.34
貸付金	1.54	1.50
うち一般貸付	1.39	1.38
不動産	2.03	1.98
合 計	1.78	2.28
うち海外投融資	2.45	3.48

⁽注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常 損益中の資産連用収支 (資産運用収益-資産運用費用) として算出 した利回りです 2.海外投融資には、円建資産を含んでいます

主要資産の平均残高 (一般勘定)

	5 2/11 47 7/1 /			(単位・日万円、%)		
区分		2019年	隻	2020年	隻	
		金 額	占率	金額	占率	
現預	金・コールローン	1,052,790	2.9	1,179,071	3.2	
買現	先勘定	_	_	-	-	
債券1	貸借取引支払保証金	_	-	-	-	
買入	金銭債権	206,653	0.6	238,172	0.6	
商品	有価証券	-	-	-	-	
金銭	の信託	17,864 0		134,710	0.4	
有価	証券	28,675,220	79.3	29,615,062	79.2	
Ò	ち公社債	16,565,393	45.8	17,227,458	46.1	
Ò	ち株式	1,773,035	4.9	1,679,928	4.5	
j	ち外国証券	9,480,034	26.2	9,723,743	26.0	
	公社債	7,740,798	21.4	7,790,673	20.8	
	株式等	1,739,236	4.8	1,933,069	5.2	
貸付	金	4,146,497	11.5	4,123,902	11.0	
Ò	ち一般貸付	3,912,777	10.8	3,902,514	10.4	
不動	産	871,073	2.4	4 869,494		
合	計	36,176,620	100.0	37,380,022	100.0	
ð	ち海外投融資	10,347,349	28.6	10,720,721	28.7	

⁽注) 1.平均残高は帳簿価額ベースで算出しています 2.海外投融資には、円建資産を含んでいます

資産運用収益明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	871,621	840,398
商品有価証券運用益	_	-
金銭の信託運用益	46	1,818
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19,233	97,475
有価証券償還益	89,915	132,037
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	44,445
貸倒引当金戻入額	_	-
その他運用収益	255	279
合 計	981,072	1,116,455

資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	14,262	14,421
商品有価証券運用損	_	-
金銭の信託運用損	_	_
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,295	62,887
有価証券評価損	104,134	1,971
有価証券償還損	32,134	78,895
金融派生商品費用	135,662	79,634
為替差損	18,188	-
貸倒引当金繰入額	1,503	729
貸付金償却	393	-
賃貸用不動産等減価償却費	9,609	9,381
その他運用費用	16,292	17,689
合 計	338,476	265,610

利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区分		2019年度	2020年度
預貯金利息		1,893	764
有価証券利息·配当金		746,415	721,397
うち公社債利息		267,346	266,847
うち株式配当金		109,165	96,245
うち外国証券利息・	配当金	354,297	322,922
貸付金利息		67,105	62,584
不動産賃貸料		38,805	38,235
その他共計		871,621	840,398

利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2019年度		
© 7)	残高による増減	金利等による増減	純増減	
利息及び配当金等収入	15,199	49,160	64,360	
うち有価証券	17,972	50,597	68,570	
うち貸付金	△ 4,420	△ 2,708	△ 7,129	
うち不動産	△ 73	888	814	
区分	2020年度			
<u></u>	残高による増減	金利等による増減	純増減	
利息及び配当金等収入	28,994	△ 60,216	△ 31,222	
うち有価証券	24,464	△ 49,482	△ 25,018	
うち貸付金	△ 365	△ 4,156	△ 4,521	
			△ 570	

有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度		
国債等債券	9,928	2,620		
株式等	4,388	60,070		
外国証券	4,916	34,526		
その他共計	19,233	97,475		

有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度		
国債等債券	553	36,021		
株式等	205	5,489		
外国証券	5,536	21,376		
その他共計	6,295	62,887		

有価証券評価損明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	-	-
株式等	72,590	1,971
外国証券	30,432	-
その他共計	104,134	1,971

有価証券明細表 (一般勘定)

有価証券の明細

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	ŧ	2020年度末		
	金 額	占率	金 額	占率	
国債	14,579,276	46.0	15,634,628	45.1	
地方債	306,157	1.0	275,769	0.8	
社債	2,323,598	7.3	7.3 2,243,469		
うち公社・公団債	368,886	1.2	391,662	1.1	
株式	3,447,155	10.9	4,641,731	13.4	
外国証券	10,168,944	32.1	10,656,853	30.7	
公社債	8,513,065	26.9	8,351,872	24.1	
株式等	1,655,879	5.2	2,304,980	6.6	
その他の証券	872,076	2.8	1,251,796	3.6	
合 計	31,697,210	100.0	34,704,247	100.0	

地域別地方債保有内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末	
北海道	4,589	4,399	
東北	_	-	
関東	114,554	108,527	
中部	38,348	35,334	
近畿	85,387	83,722	
中国	7,159	6,262	
四国	-	-	
九州	31,206	30,838	
その他	24,911	6,683	
合 計	306,157	275,769	

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です

有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位:百万円)

	区	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計	
	有価証	I券	891,693	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	21,364,442	31,697,210	
	国債	Ę	169,363	1,380,322	933,770	735,115	1,869,795	9,490,909	14,579,276	
	地方	请	9,090	100	5,293	35,740	189,514	66,419	306,157	
	社債	責	62,812	174,659	125,222	159,914	412,529	1,388,459	2,323,598	
2 0	株式	t	_	_	_	_	_	3,447,155	3,447,155	
	外国	国証券	646,259	873,609	462,896	422,654	1,645,690	6,117,834	10,168,944	
9	公	公社債	646,068	873,609	462,896	422,654	1,645,690	4,462,146	8,513,065	
9年度末	構	式等	191	_	_	_	-	1,655,688	1,655,879	
쑱	その	つ他の証券	4,168	2,020	208	5,002	7,012	853,663	872,076	
	買入金	送銭債権	-	-	-	ı	-	204,335	204,335	
	譲渡性預金		32,995	_	-	-	ı	_	32,995	
	金銭の信託		-	_	-	1	ı	13,966	13,966	
		合 計	924,689	2,430,711	1,527,391	1,358,427	4,124,543	21,582,744	31,948,508	
	有価証	I券	1,333,499	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,674,927	23,334,662	34,704,247	
	国債		886,705	1,082,854	739,192	875,379	2,102,540	9,947,956	15,634,628	
	地方	5債	100	5,095	1,702	88,157	114,850	65,863	275,769	
	社債	Ę	102,224	151,645	83,603	299,173	342,577	1,264,244	2,243,469	
2 0	株式	t	-	-	-	-	-	4,641,731	4,641,731	
2	外国	国証券	344,451	807,795	301,024	905,763	2,010,923	6,286,893	10,656,853	
	公	公 社債	344,451	807,795	301,024	905,763	2,010,923	3,981,913	8,351,872	
年度末	構	注式等	-	-	-	-	-	2,304,980	2,304,980	
策	その	つ他の証券	17	6,400	1,114	12,253	104,034	1,127,974	1,251,796	
	買入金	送銭債権	69,990	-	-	-	-	194,194	264,184	
	譲渡性	主預金	52,995	-	_	_	_	-	52,995	
	金銭の		-	_	-	-	_	154,622	154,622	
		合 計	1,456,484	2,053,792	1,126,637	2,180,727	4,674,927	23,683,479	35,176,049	

保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.68	1.62
外国公社債	3.15	2.82

⁽注) 1.10年超には、期間の定めのないものを含んでいます 2.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

業種別株式保有明細表(一般勘定)

		2019年度	末	2020年度末		
	区分	金 額	占 率	金額	占率	
水	産・農林業	1,130	0.0	1,413	0.0	
鉱	業	-	-	-	-	
建	設業	76,306	2.2	96,750	2.1	
	食料品	181,982	5.3	210,132	4.5	
	繊維製品	20,660	0.6	23,853	0.5	
	パルプ・紙	2,598	0.1	3,140	0.1	
	化学	332,025	9.6	509,153	11.0	
	医薬品	128,861	3.7	148,056	3.2	
# 1	石油•石炭製品	4,430	0.1	5,898	0.1	
製	ゴム製品	8,899	0.3	10,446	0.2	
造	ガラス・土石製品	134,835	3.9	199,034	4.3	
	鉄鋼	29,585	0.9	48,185	1.0	
業	非鉄金属	10,069	0.3	11,538	0.2	
	金属製品	16,113	0.5	20,400	0.4	
	機械	173,864	5.0	277,800	6.0	
	電気機器	447,829	13.0	731,510	15.8	
	輸送用機器	376,625	10.9	496,205	10.7	
	精密機器	188,575	5.5	230,962	5.0	
	その他製品	33,003	1.0	44,272	1.0	
電	気・ガス業	119,531	3.5	131,837	2.8	
運輸	陸運業	178,693	5.2	216,246	4.7	
	海運業	4,819	0.1	12,435	0.3	
情報通信業	空運業	4,251	0.1	4,130	0.1	
通信	倉庫•運輸関連業	20,349	0.6	28,623	0.6	
業	情報·通信業	32,445	0.9	29,240	0.6	
商	卸売業	245,424	7.1	322,758	7.0	
業	小売業	29,191	0.8	36,067	0.8	
金融	銀行業	237,094	6.9	315,954	6.8	
	証券、商品先物取引業	14,028	0.4	15,149	0.3	
保険業	保険業	137,729	4.0	140,061	3.0	
業	その他金融業	66,643	1.9	91,405	2.0	
	動産業	138,095	4.0	160,500	3.5	
Ħ	ービス業	51,460	1.5	68,563	1.5	
	合 計	3,447,155	100.0	4,641,731	100.0	

⁽注) 業種の分類は、証券コード協議会の業種別分類項目によります

貸付金明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	229,759	207,776
契約者貸付	217,693	196,720
保険料振替貸付	12,065	11,055
一般貸付	3,875,676	3,887,946
(うち非居住者貸付)	(188,980)	(192,465)
企業貸付	3,718,107	3,733,471
(うち国内企業向け)	(3,550,126)	(3,559,006)
国•国際機関•政府関係機関貸付	11,756	8,550
公共団体・公企業貸付	128,232	129,602
住宅ローン	_	_
消費者ローン	17,472	16,250
その他	108	72
合 計	4,105,435	4,095,722

貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
2	変動金利	95,528	7,538	15,683	4,532	16,589	86,096	225,969
1 2	固定金利	227,458	602,501	553,454	593,327	717,022	955,943	3,649,707
9年度末	一般貸付計	322,986	610,040	569,137	597,859	733,611	1,042,040	3,875,676
2 0	変動金利	99,197	7,513	11,818	3,800	36,435	82,213	240,978
2020年度末	固定金利	280,250	574,700	644,744	491,531	761,567	894,175	3,646,968
度未	一般貸付計	379,447	582,213	656,562	495,331	798,002	976,388	3,887,946

⁽注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます

国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

□ □	区分			2020年度末		
区 刀			占率		占率	
大企業	貸付先数	605	54.1	555	54.7	
人止未 	金額	3,068,356	86.4	3,069,943	86.3	
中堅企業	貸付先数	97	8.7	87	8.6	
中 至正未	金額	19,107	0.5	18,788	0.5	
中小企業	貸付先数	417	37.3	372	36.7	
中小止未	金額	462,662	13.0	470,274	13.2	
国内企業向け	貸付先数	1,119	100.0	1,014	100.0	
貸付計	金額	3,550,126	100.0	3,559,006	100.0	

^{- (}注) 1. 業種による規模の区分は以下のとおりです 2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません

区分	①右の②~④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300名超	資本金3億円超	50名超	資本金5千万円超	100名超	資本金5千万円超	100名超	資本金1億円超
	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または		資本金5千万円以下または		資本金5千万円以下または		資本金1億円以下または	
	常用する従業員300名以下		常用する従業員50名以下		常用する従業員100名以下		常用する従業員100名以下	

貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

		2019年度	末	2020年度末		
	区分	金 額	占 率	金 額	占率	
	製造業	610,804	15.8	625,519	16.1	
	食料	25,882	0.7	21,221	0.5	
	繊維	5,284	0.1	1,934	0.0	
	木材·木製品	-	_	-	-	
	パルプ・紙	40,199	1.0	42,770	1.1	
	印刷	5,434	0.1	15,447	0.4	
	化学	118,266	3.1	131,032	3.4	
	石油•石炭	76,548	2.0	72,461	1.9	
	窯業・土石	58,004	1.5	57,657	1.5	
	鉄鋼	119,898	3.1	118,689	3.1	
	非鉄金属	10,987	0.3	9,228	0.2	
	金属製品	3,065	0.1	3,048	0.1	
	はん用・生産用・業務用機械	45,388	1.2	43,348	1.1	
	電気機械	43,851	1.1	43,997	1.1	
	輸送用機械	53,283	1.4	60,677	1.6	
	その他の製造業	4,710	0.1	4,003	0.1	
	農業、林業	141	0.0	38	0.0	
国	漁業	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.0	_	_	
内	建設業	13,380	0.3	19.520	0.5	
ا _ ا	電気・ガス・熱供給・水道業	770,642	19.9	781,706	20.1	
向	情報通信業	88,870	2.3	88,804	2.3	
l t	運輸業、郵便業	280,164	7.2	288,850	7.4	
()	卸売業	664,374	17.1	661,983	17.0	
	小売業	13,947	0.4	14,321	0.4	
	金融業、保険業	730,700	18.9	691,751	17.8	
	不動産業	367,187	9.5	369,158	9.5	
	物品賃貸業	100,405	2.6	110,785	2.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	20,502	0.5	20,460	0.5	
	宿泊業	1,598	0.0	694	0.0	
	飲食業	420	0.0	305	0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	2,465	0.1	2,038	0.1	
	教育、学習支援業	180	0.0	107	0.0	
	医療•福祉	477	0.0	494	0.0	
	その他のサービス	2,652	0.1	2,526	0.1	
	地方公共団体	282	0.0	163	0.0	
	個人(住宅・消費・納税資金等)	17,472	0.5	16,250	0.4	
	その他	-	-	-	-	
	合 計	3,686,695	95.1	3,695,481	95.0	
-	政府等	21,000	0.5	18,000	0.5	
海外	金融機関	14,520	0.4	10,000	0.3	
尚	商工業等	153,460	4.0	164,465	4.2	
向け	合 計	188,980	4.9	192,465	5.0	
	般貸付計	3,875,676	100.0	3,887,946	100.0	

(注)国内向けの貸付の業種の分類は、日本銀行の貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出) の業種分類によります

貸付金使途別内訳(一般勘定)

区 分	2019年度末		2020年度末		
<u></u>	金額	占率	金額	占率	
設備資金	856,623	22.1	854,104	22.1	
運転資金	3,019,052	77.9	3,033,842	77.9	

貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	47,165	1.3	51,001	1.4
東北	49,317	1.3	49,529	1.3
関東	2,778,432	75.7	2,789,690	75.8
中部	333,153	9.1	323,902	8.8
近畿	222,227	6.1	224,930	6.1
中国	44,706	1.2	43,013	1.2
四国	40,820	1.1	40,704	1.1
九州	153,401	4.2	156,458	4.3
合 計	3,669,223	100.0	3,679,230	100.0

⁽注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません 2.地域区分は貸付先の本社所在地によります

貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末		
	金 額	占率	金 額	占率
担保貸付	11,558	0.3	9,434	0.2
有価証券担保貸付	4,184	0.1	3,525	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	5,974	0.2	4,568	0.1
指名債権担保貸付	1,400	0.0	1,340	0.0
保証貸付	61,204	1.6	54,220	1.4
信用貸付	3,785,439	97.7	3,808,041	97.9
その他	17,472	0.5	16,250	0.4
一般貸付計	3,875,676	100.0	3,887,946	100.0
うち劣後特約付貸付	308,150	8.0	340,350	8.8

有形固定資産明細表 (一般勘定)

有形固定資産および無形固定資産の明細

	区分	当期首残高	当期増加額	当期派	域少額	当期償却額	当期末残高	減価償却	償却累計率
			二州祖加铁		減損損失	一种原外的	二州八汉司	累計額	原
	土地	603,904	110	666	663	_	603,348	_	_
	建物	258,110	13,795	1,685	1,581	16,858	253,361	436,706	63.3
2	建設仮勘定	4,329	15,468	15,548	-	-	4,249	_	-
Ō	その他の有形固定資産	4,012	1,358	200	-	1,489	3,680	16,339	81.6
1 9	有形固定資産合計	870,356	30,732	18,101	2,245	18,348	864,639	453,045	-
年	うち賃貸等不動産	557,297	14,858	8,754	1,574	9,474	553,925	259,746	_
度	ソフトウェア	47,640	36,388	42	-	20,771	63,215	49,838	44.1
	その他の無形固定資産	40,848	27,519	42,651	-	16	25,701	136	-
	無形固定資産合計	88,489	63,907	42,693	_	20,787	88,916	49,974	_
	土地	603,348	8,821	1,377	755	-	610,792	-	-
	建物	253,361	19,982	5,170	1,507	16,527	251,647	439,742	63.6
2	建設仮勘定	4,249	27,007	27,963	-	-	3,293	-	-
Ō	その他の有形固定資産	3,680	1,300	232	-	1,330	3,417	15,118	81.6
2 0	有形固定資産合計	864,639	57,112	18,101	2,262	17,857	869,150	454,861	-
年	うち賃貸等不動産	553,925	99,940	50,730	1,427	9,259	593,876	267,719	_
度	ソフトウェア	63,215	20,732	341	-	23,234	60,371	54,365	47.4
	その他の無形固定資産	25,701	27,691	27,233	_	14	26,145	150	
	無形固定資産合計	88,916	48,424	27,574	-	23,249	86,517	54,515	-

⁽注)「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更(事業用から賃貸用または賃貸用から事業用への変更)等による増加額・減少額を含んでいます

不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	860,958	865,732
営業用	308,087	272,891
賃貸用	552,870	592,841
賃貸用ビル保有数	152棟	146棟

固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	-	385
土地	-	156
建物	-	233
その他	-	△ 5
無形固定資産	-	-
その他	-	0
合 計	-	385
うち賃貸等不動産	-	53

固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有形固定資産	1,494	5,617
土地	3	54
建物	1,290	5,333
その他	200	224
無形固定資産	50	352
その他	134	118
合 計	1,679	6,087
うち賃貸等不動産	362	1,700

賃貸用不動産等減価償却費明細表 (一般勘定)

	区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
	有形固定資産	406,736	9,586	260,207	146,528	64.0
12	建物	404,540	9,474	258,271	146,269	63.8
1 1	その他	2,195	111	1,935	259	88.2
[2	無形固定資産	89	4	69	19	77.8
年度	その他	119	18	102	16	86.2
	合 計	406,944	9,609	260,379	146,565	64.0
	有形固定資産	414,802	9,360	267,811	146,991	64.6
12	建物	412,731	9,259	265,953	146,778	64.4
2	その他	2,070	100	1,857	212	89.7
l 유	無形固定資産	91	4	75	16	82.0
年度	その他	2	16	2	0	93.2
	合 計	414,896	9,381	267,888	147,007	64.6

海外投融資の状況 (一般勘定)

資産別明細表

(1)外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
公社債	8,754,071	78.9	8,711,821	74.3	
株式等	1,612,256	14.5	2,258,780	19.3	
現預金・その他	239,121	2.2	292,545	2.5	
小計	10,605,449	95.5	11,263,147	96.1	

(2)円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末			
	金 額	占率	金 額	占率
貸付金	131,049	1.2	131,049	1.1
その他	100	0.0	100	0.0
小計	131,149	1.2	131,149	1.1

(注) [円貨額が確定した外貨建資産]は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです

(3)円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	19年度末 2020年度末		
	金 額	占率	金 額	占率
非居住者貸付	153,520	1.4	146,680	1.3
公社債(円建外債)	166,166	1.5	138,265	1.2
その他	43,623	0.4	46,199	0.4
小計	363,310	3.3	331,145	2.8

(4)合計 ((1)+(2)+(3))

(単位:百万円、%)

区 公	2019年度末		2020年度末			
	金額	占率	金額	占率		
海外投融資	11,099,909	100.0	11,725,442	100.0		

海外投融資の地域別構成

		성모학	*					北民/大学	⇔,,,
	区 分	外国証 	分	公社債	Ę	株式等	Ē	非居住者貸付	
		金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率	金 額	占率
	北米	7,596,787	74.7	6,966,101	81.8	630,685	38.1	23,852	12.6
	ヨーロッパ	936,028	9.2	838,597	9.9	97,430	5.9	29,500	15.6
2	オセアニア	467,731	4.6	467,731	5.5	-	-	24,607	13.0
0	アジア	188,086	1.8	76,882	0.9	111,204	6.7	1,020	0.5
<u> 9</u>	中南米	850,783	8.4	34,224	0.4	816,559	49.3	110,000	58.2
年度末	中東	-	-	_	-	-	-	-	-
栄	アフリカ	-	-	-	-	-	-	_	-
	国際機関	129,527	1.3	129,527	1.5	-	-	-	-
	合 計	10,168,944	100.0	8,513,065	100.0	1,655,879	100.0	188,980	100.0
	北米	7,191,416	67.5	6,026,342	72.2	1,165,074	50.5	23,612	12.3
	ヨーロッパ	982,895	9.2	896,482	10.7	86,412	3.7	23,000	12.0
2	オセアニア	1,124,095	10.5	1,124,095	13.5	-	-	35,172	18.3
	アジア	215,444	2.0	103,816	1.2	111,627	4.8	680	0.4
Q	中南米	1,013,273	9.5	71,408	0.9	941,865	40.9	110,000	57.2
年度末	中東	-	-	ı	-	ı	-	ı	-
業	アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際機関	129,727	1.2	129,727	1.6	-	_	-	_
	合 計	10,656,853	100.0	8,351,872	100.0	2,304,980	100.0	192,465	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区分	2019年度	末	2020年度末		
	金 額	占率	金 額	占率	
米ドル	9,350,802	88.2	9,136,929	81.1	
豪ドル	522,653	4.9	1,323,573 11.		
その他	731,992	6.9	802,643	7.1	
合 計	10,605,449	100.0	11,263,147	100.0	

公共関係投融資の概況(一般勘定)

(単位:百万円)

	区 分	2019年度	2020年度	
	国債	-	-	
益	地方債	-	-	
公共債	公社·公団債	966	1,105	
	小 計	966	1,105	
貸	政府関係機関	756	550	
	公共団体·公企業	7,662	7,800	
付	小 計	8,418	8,350	
	合 計	9,385	9,455	

⁽注)公共債は各年度の新規引受額、貸付は各年度の国内向け新規貸付額です

各種ローン金利

2020年度末現在、新規取り扱いをしていません。

その他の資産明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

	資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2	繰延資産	6,036	597	85	2,184	4,364
9	その他	-	961	1,096	-	5,676
年度	合 計	6,036	1,558	1,181	2,184	10,040
2	繰延資産	6,548	59	195	2,678	3,733
2 0	その他	-	1,813	2,070	-	5,419
	合 計	6,548	1,873	2,265	2,678	9,153

⁽注) 取得原価および減価償却累計額は、繰延資産のみ記載しています

有価証券等の時価情報(一般勘定)

売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

2019年度末、2020年度末とも保有はなく、評価損益は計上していません。

有価証券の時価情報(一般勘定)

・売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

	2019年度末									
区分	帳簿価額	時価	差損益	* **	* +-					
満期保有目的の債券	4,135,333	4,882,136	746,803	差 益 747,035	差 損 △ 23					
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498	1,620,716	△ 12,21					
子会社株式及び関連会社株式	0,923,033	10,552,551	1,000,490	1,020,710	△ 12,21					
その他有価証券	15,288,346	17,996,179	2,707,833	2,850,425	△ 142,59					
公社債	4,872,059	5,232,993	360,934	364,394						
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,31					
外国証券	7,920,182	8,505,333	585,150	646,961	△ 61,81					
公社債	7,083,149	7,622,208	539,058	567,541	△ 28,48					
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△ 33,32					
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△ 26,10					
買入金銭債権	11,184	12,064	880	880						
譲渡性預金	33,000	32,995	△ 4	0	Δ					
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,89					
合 計	28,347,512	33,410,647	5,063,135	5,218,177	△ 155 , 04					
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△ 12,2 0					
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,3 1					
外国証券	8,811,040	9,466,805	655,765	721,284	△ 65,51					
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△ 32,19					
株式等	837,033	883,125	46,091	79,419	△ 33,32					
その他の証券	835,520	844,140	8,620	34,726	△ 26,1 0					
買入金銭債権	203,455	217,514	14,059	14,059						
譲渡性預金	33,000	32,995	△ 4	0						
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	-	△ 3,89					
区分			2020年度末							
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差 損					
満期保有目的の債券	3,915,712	4,560,313	644,601	644,694	△ 9					
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442	1,370,809	△ 51,36					
フヘリサーカッパのキヘリサー										
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-						
子芸在株式及び関連芸在株式 その他有価証券	15,697,103	19,686,717	3,989,614	4,104,837	△ 115,22					
	- 15,697,103 4,600,341	19,686,717 4,931,654	3,989,614 331,312	- 4,104,837 332,752						
その他有価証券 公社債 株式					△ 1,43					
その他有価証券 公社債	4,600,341	4,931,654 4,549,352 8,727,414	331,312	332,752	△ 1,43 △ 21,83					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323	331,312 2,979,426 578,723 398,105	332,752 3,001,258 650,714 464,301	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 \triangle 4 3,742	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △					
その他有価証券 公社債株式 外国証券 公社債株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ △ 1,22 △ 166,68					
その他有価証券 公社債株式 外国証券 公社債株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93					
その他有価証券 公社債株式 外国証券 公社債株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114 2,979,426	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式 外国証券	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925 9,305,241	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352 9,909,832	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114 2,979,426 604,591	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258 707,457	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83 △ 102,86					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式 外国証券 公社債	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925 9,305,241 7,953,767	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352 9,909,832 8,377,741	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258 707,457 521,044	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83 △ 102,86 △ 97,07					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式 公社債 株式等	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925 9,305,241 7,953,767 1,351,474	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352 9,909,832 8,377,741 1,532,091	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114 2,979,426 604,591 423,974 180,617	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258 707,457 521,044 186,413	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83 △ 102,86 △ 97,07 △ 5,79					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式 その他の証券	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925 9,305,241 7,953,767 1,351,474 1,096,142	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352 9,909,832 8,377,741 1,532,091 1,191,967	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114 2,979,426 604,591 423,974 180,617 95,824	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258 707,457 521,044 186,413 114,551	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83 △ 102,86 △ 97,07 △ 5,79 △ 18,72					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925 9,305,241 7,953,767 1,351,474 1,096,142 263,595	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352 9,909,832 8,377,741 1,532,091 1,191,967 273,558	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114 2,979,426 604,591 423,974 180,617 95,824 9,963	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258 707,457 521,044 186,413	△ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ △ 1,22 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83 △ 102,86 △ 97,07 △ 5,79 △ 18,72					
その他有価証券 公社債 株式 外国証券 公社債 株式等 その他の証券 買入金銭債権 譲渡性預金 金銭の信託 合計 公社債 株式 その他の証券	4,600,341 1,569,925 8,148,691 6,797,217 1,351,474 1,096,142 78,122 53,000 150,879 30,261,338 17,822,554 1,569,925 9,305,241 7,953,767 1,351,474 1,096,142	4,931,654 4,549,352 8,727,414 7,195,323 1,532,091 1,191,967 78,711 52,995 154,622 36,214,997 20,082,669 4,549,352 9,909,832 8,377,741 1,532,091 1,191,967	331,312 2,979,426 578,723 398,105 180,617 95,824 589 △ 4 3,742 5,953,658 2,260,114 2,979,426 604,591 423,974 180,617 95,824	332,752 3,001,258 650,714 464,301 186,413 114,551 595 - 4,965 6,120,341 2,282,046 3,001,258 707,457 521,044 186,413 114,551	△ 115,22 △ 1,43 △ 21,83 △ 71,99 △ 66,19 △ 5,79 △ 18,72 △ 166,68 △ 21,93 △ 21,83 △ 102,86 △ 97,07 △ 5,79 △ 18,72 △ 9,07					

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(1)満期保有目的の債券 (単位:百万円)

		2019年度末		2020年度末			
区 分	貸借対照表計 上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時 価	差額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	4,124,533	4,871,569	747,035	3,904,720	4,549,415	644,694	
公社債	3,835,912	4,564,012	728,099	3,637,897	4,268,299	630,402	
外国証券	96,349	102,106	5,756	89,349	94,174	4,824	
買入金銭債権	192,270	205,449	13,179	177,473	186,940	9,467	
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	10,800	10,567	△ 232	10,991	10,898	△ 93	
公社債	2,800	2,798	△ 1	2,991	2,991	△ 0	
外国証券	8,000	7,768	△ 231	-	_	-	
買入金銭債権	-	-	_	8,000	7,906	△ 93	

(2)責任準備金対応債券

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2019年度末		2020年度末			
区 分	貸借対照表計 上額	時価	差額	貸借対照表計 上額	時価	差額	
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	8,170,256	9,790,973	1,620,716	8,286,040	9,656,850	1,370,809	
公社債	7,492,090	9,044,241	1,552,150	7,654,986	8,973,878	1,318,891	
外国証券	678,166	746,731	68,565	631,053	682,972	51,918	
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	753,576	741,358	△ 12,218	2,362,482	2,311,115	△ 51,367	
公社債	645,235	636,493	△ 8,741	1,926,336	1,905,844	△ 20,492	
外国証券	108,340	104,864	△ 3,476	436,146	405,271	△ 30,874	

(3)その他有価証券

		2019年度末			2020年度末	
区分	帳簿価額	貸借対照表 計 上 額	差額	帳簿価額	貸借対照表計 上額	差額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え るもの	13,292,127	16,142,552	2,850,425	12,913,377	17,018,214	4,104,837
公社債	4,655,016	5,019,411	364,394	4,495,430	4,828,182	332,752
株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462	1,408,942	4,410,200	3,001,258
外国証券	6,857,142	7,504,104	646,961	6,272,606	6,923,320	650,714
その他の証券	577,654	612,381	34,726	687,471	802,022	114,551
買入金銭債権	11,184	12,064	880	8,126	8,721	595
譲渡性預金	3,000	3,000	0	-	-	-
金銭の信託	-	_	_	40,800	45,766	4,965
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え ないもの	1,996,218	1,853,626	△ 142,591	2,783,725	2,668,502	△ 115,222
公社債	217,042	213,582	△ 3,460	104,911	103,472	△ 1,439
株式	410,410	363,092	△ 47,317	160,982	139,151	△ 21,831
外国証券	1,063,040	1,001,229	△ 61,810	1,876,085	1,804,093	△ 71,991
その他の証券	257,866	231,759	△ 26,106	408,671	389,944	△ 18,726
買入金銭債権	-	-	_	69,996	69,990	△ 5
譲渡性預金	30,000	29,995	△ 4	53,000	52,995	△ 4
金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	110,079	108,855	△ 1,223

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社株式及び関連会社株式	847,921	876,895
その他有価証券	45,098	47,475
非上場国内株式	27,725	27,698
非上場外国株式	4,126	4,126
その他外国証券	531	98
その他	12,714	15,552
合 計	893,020	924,371

(ご参考) 前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株 式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

- "			2019年度末		(羊瓜・日/川川)			
区分	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損			
公社債	16,848,098	19,480,539	2,632,441	2,644,645	△ 12,203			
株式	1,598,539	3,354,683	1,756,144	1,803,462	△ 47,317			
外国証券	9,583,663	10,172,883	589,220	731,856	△ 142,636			
公社債	7,974,006	8,583,680	609,673	641,864	△ 32,190			
株式等	1,609,656	1,589,203	△ 20,453	89,991	△ 110,445			
その他の証券	837,059	845,690	8,631	34,737	△ 26,106			
その他	254,314	264,477	10,162	14,059	△ 3,896			
合 計	29,121,675	34,118,275	4,996,600	5,228,760	△ 232,160			
- ·	2020年度末							
区分	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損			
公社債	17,822,554	20,082,669	2,260,114	2,282,046	△ 21,931			
株式	1,569,925	4,549,352	2,979,426	3,001,258	△ 21,831			
外国証券	10,077,430	10,636,110	558,679	727,383	△ 168,703			
公社債	7,953,767	8,377,741	423,974	521,044	△ 97,070			
株式等	2,123,663	2,258,369	134,705	206,338	△ 71,633			
その他の証券	1,097,625	1,193,477	95,851	114,577	△ 18,726			
その他	467,475	481,176	13,700	15,028	△ 1,327			
合 計	31,035,011	36,942,785	5,907,773	6,140,294	△ 232,520			

⁽注)1.本表に記載されていない2019年度末の有価証券の帳簿価額は118,857百万円 (非上場国内有価証券118,857百万円) です 2本表に記載されていない2020年度末の有価証券の帳簿価額は150,697百万円 (非上場国内有価証券150,697百万円) です 3.この結果、開示率は2019年度末99.6%、2020年度末99.5%となります 4.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

					(単位・日月円)
			2019年度末		
区分	貸借対照表	時価	差損益		
	計上額		差益	差 損	
金銭の信託	13,966	13,966	-	-	-
			2020年度末		
区分	貸借対照表	時価	差損益		
	計上額	<u>14</u> 1m	左頂並	差 益	差 損
金銭の信託	154,622	154,622	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

- 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位:百万円)									
E /\		2019年度末							
区分	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損				
満期保有目的の金銭の信託	_	-	-	_	-				
責任準備金対応の金銭の信託	_	-	-	_	-				
その他の金銭の信託	17,859	13,966	△ 3,892	_	△ 3,892				
- A	2020年度末								
区分	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損				
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-				
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-				
その他の金銭の信託	150,879	154,622	3,742	4,965	△ 1,223				

デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

(1)差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分	2019年度末							
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計		
ヘッジ会計適用分	61,637	△ 10,208	-	-	-	51,428		
ヘッジ会計非適用分	0	△ 20,724	△ 8,969	-	-	△ 29,694		
合 計	61,637	△ 30,933	△ 8,969	_	_	21,734		
区 分	2020年度末							
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計		
ヘッジ会計適用分	47,124	△ 235,410	-	-	-	△ 188,285		
ヘッジ会計非適用分	△ 1,320	△ 32,892	△ 88	-	-	△ 34,301		
合 計	45,803	△ 268,302	△ 88	-	-	△ 222,587		

⁽注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (2019年度末:通貨関連△11,456百万円、2020年度末:通貨関連△227,340百万円) およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

◆金利関連 (単位:百万円)								
	2019年度末					2020:	年度末	
区 分	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
		うち1年超		左伊世		うち1年超		左摂並
店金利スワップ								
頭 固定金利受取/変動金利支払	900	900	0	0	87,000	87,000	△ 1,320	△ 1,320
合 計				0				△ 1,320

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

			2019年度末							
区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計		
固定金利受取	想定元本	-	_	-	_	-	900	900		
変動金利支払	平均受取金利	-	-	-	-	_	0.15	0.15		
スワップ	平均支払金利	ı	-	_	-	_	△ 0.04	△ 0.04		
		2020年度末								
区	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計		
固定金利受取	想定元本	-	-	-	-	-	87,000	87,000		
変動金利支払	平均受取金利	-	_	-	_	-	0.40	0.40		
スワップ	平均支払金利	-	-	-	-	-	△ 0.05	△ 0.05		

◆通貨関連 (単位:百万円)

			2019	年度末			2020:	年度末	
	区 分	契約額等		│ │ 時価│ 差損益 │		契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	n4 im	左頂皿		うち1年超	四 川川	左1只皿
	為替予約								
	売建	679,417	-	△ 2,022	△ 2,022	826,158	-	△ 40,715	△ 40,715
	米ドル	652,226	-	△ 4,399	△ 4,399	796,104	-	△ 37,867	△ 37,867
	豪ドル	27,191	-	2,377	2,377	30,054	_	△ 2,847	△ 2,847
	通貨オプション								
	売建								
	コール	157,097	-			-	_		
۱_		(41)		41	0	(-)		-	-
店	米ドル	157,097	-			-	-		
頭		(41)		41	0	(-)		-	-
=	買建								
	プット	166,178	-			-	_		
		(63)		198	135	(-)		_	-
	米ドル	166,178	-			-	_		
		(63)		198	135	(-)		_	-
	通貨スワップ								
	円払/豪ドル受	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719	78,660	78,660	7,315	7,315
	円払/米ドル受	7,080	7,080	881	881	8,280	8,280	507	507
	合 計				△ 20,724				△ 32,892

⁽注)1.為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています2.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連 (単位:百万円)

V Pro-Viva								(羊瓜・ロノハコ)	
			2019:	年度末		2020年度末			
	区 分	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	时间 左負缸			うち1年超	n4 m	左頂皿
	株価指数先物								
ᄪᇷ	売建	148,066	-	△ 8,969	△ 8,969	-	-	-	-
取引	株価指数オプション								
列	買建								
771	プット	-	-			99,981	-		
		(-)		-	-	(302)		214	△ 88
	合 計				△ 8,969				△ 88

⁽注)1.株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。株価指数オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています 2.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連 (単位:百万円)

▼ 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 					(羊瓜・ロバババ	
				2019年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価	
				うち1年超	od 1m	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159	
合	i fi				61,637	
			2020年度末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	時価		
				うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989	
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134	
合	· 計				47,124	

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

					2019年度末					
区	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計		
固定金利受取	想定元本	-	6,500	8,122	10,100	12,400	193,400	230,522		
変動金利支払	平均受取金利	-	1.68	1.74	1.83	2.13	1.86	1.86		
スワップ	平均支払金利	_	△ 0.01	0.10	0.01	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.02		
			2020年度末							
区	分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計		
固定金利受取	想定元本	3,200	6,800	10,420	7,800	8,300	377,800	414,320		
変動金利支払	平均受取金利	1.62	1.75	1.73	2.03	2.15	1.05	1.12		
スワップ	平均支払金利	△ 0.05	△ 0.07	0.09	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05		

◆通貨関連 (単位:百万円)

(10,0)								
ヘッジ会計		主な	20	19年度末		2020年度末		
の方法	種類	ヘッジ対象	契約額等		時 価	契約額等		n± /==
Δ/L((0			うち1年超 時 価			うち1年超	時価	
	為替予約							
	売建		4,679,142	-	△ 11,456	4,283,029	-	△ 227,340
時価ヘッジ	米ドル	外貨建債券	4,169,798	-	△ 34,142	3,107,080	-	△ 142,681
四回・インク	豪ドル	77 民廷良分	240,977	-	20,754	796,361	-	△ 67,254
	ユーロ		253,887	-	1,063	259,122	-	△ 13,256
	その他		14,479	-	867	120,465	-	△ 4,147
	為替予約							
	売建		-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	米ドル		-	-	_	42,322	-	△ 1,229
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		-	-	-	81,785	81,785	△ 3,188
	ユーロ		35,575	35,575	538	35,575	35,575	△ 3,013
	豪ドル		4,305	4,305	709	12,404	12,404	△ 638
合	計				△ 10,208			△ 235,410

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

土地の時価情報(一般勘定)

(単位:百万円)

区分った。		再評価差額	オフバランス		
	古の摂亜化当領	分計巡定稅	含み損益	貸借対照表計上額	時 価
2019年度末	542,845	197,631	345,214	615,507	960,721
2020年度末	575,817	197,186	378,630	622,922	1,001,552

(注)1.本表には借地権を含んでいます 2.「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載 しています

3.[オフバランス含み損益] には、再評価後の時価変動による含み損益を記載しています

資産全体の含み損益の状況(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末	
有価証券	4,996,600	5,907,773	
評価差額	2,707,975	3,990,340	
オフバランス	2,288,625	1,917,433	
土 地	542,845	575,817	
再評価差額	197,631	197,186	
オフバランス	345,214	378,630	
その他	62,679	38,897	
合 計	5,602,126	6,522,488	

(注) 1.有価証券は、時価のある有価証券に加え、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等) の為替評価等の含み損益相当額を記載しています
2.有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
3.土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(緩延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2019年度末:通貨関連△11,456百万円、2020年度末:通貨関連△227,340百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人変額保険	46,722	51,252
変額個人年金保険	252,139	171,446
団体年金保険	512,065	496,462
合 計	810,928	719,161

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場では、長期金利は、日銀による強固な金融緩和策を背景に年末にかけて狭いレンジ内で推移した後、年明け以降は、米長期金利の上昇や日銀による金融政策の引き締め方向への見直しに対する警戒等から上昇し、10年国債利回りは前年度末対比0.115%高い0.120%で引けました。

国内株式市場は、5月後半において、欧米での新型コロナウイルス新規感染者の減少等を受けた経済活動再開期待の高まりや、国内において1回目の緊急事態宣言が解除されたこと等を背景に大きく上昇した後、10月末まで概ねレンジ内で推移しました。その後は、米大統領選通過による先行き不透明感の後退や米追加経済対策への期待感等を背景に一段高となり、日経平均は2月半ばにバブル期以降30年ぶりに30,000円台を回復するなど高値圏で推移し、年度末にかけてやや調整したものの、前年度末比10,262円高い29,178円で引けました。

米国債券市場では、長期金利はFRBの資産買い入れ等を背景に9月まで小幅なレンジ内で安定的に推移した後、米大統領選の通過による先行き不透明感の後退等から金利上昇しました。年明け以降も、新型コロナワクチンの普及や米追加経済対策法案の成立を背景とする早期の景気回復期待、金融緩和の長期化に伴うインフレ懸念等から、上昇トレンドを強め、米国10年債利回りは前年度末対比1.072%高い1.742%で引けました。

米国株式市場は、欧米での新型コロナウイルス新規感染者の減少等を受けた経済活動再開期待等から、第1四半期に大きく上昇しました。その後も、株価の過熱感を警戒し9月に大型ハイテク株が急落するなど一時的な調整局面を挟みながら、米大統領選の通過による先行き不透明感の後退や米追加経済対策への期待、ワクチン接種の進展等を背景に、年度を通じ総じて上昇基調で推移し、NYダウは前年度末対比11,064ドル高い32,981ドルで引けました。

為替については、年度始から世界的なドル安が進んだものの、米長期金利が急上昇したこと等から、年明け以降急速に円安ドル高が進行し、対ドルでは前年度末対比1円88銭円安の110円71銭で終えました。また、6月以降、EU復興基金の合意等を受けて円安ユーロ高が進行したこと等から、対ユーロでは前年度末対比10円25銭円安の129円80銭で終えました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。2020 年度につきましては、株価が上昇基調となった局面では株式の占率を引き上げる一方、過熱気味と判断した局面では株式の占率を引き下げるなど、市場環境の変化に合わせた機動的な配分変更を行ないました。

変額個人年金保険に関しましては、商品ごとに設定された投資信託への投資を継続しました。なお、投資信託の組み入れ比率は期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高 (単位:件、百万円)

区分		2019年度末	2020年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
変額保険 (有期型)	-	-	-	-	
変額保険(終身型)	49,710	458,423	48,623	446,925	
合 計	49,710	458,423	48,623	446,925	

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます

資産の内訳 (単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占 率	
現預金・コールローン	548	1.2	946	1.8	
有価証券	42,865	91.7	47,454	92.6	
公社債	13,990	29.9	12,950	25.3	
株式	13,137	28.1	15,571	30.4	
外国証券	15,737	33.7	18,932	36.9	
公社債	4,721	10.1	5,086	9.9	
株式等	11,015	23.6	13,846	27.0	
その他の証券	_	_	-	-	
貸付金	-	-	-	-	
その他	3,309	7.1	2,850	5.6	
貸倒引当金	ı	-	-	-	
合 計	46,722	100.0	51,252	100.0	

運用収支状況 (単位:百万円)

2/13/27/00					
区 分	2019年度	2020年度			
利息及び配当金等収入	996	782			
有価証券売却益	2,911	3,839			
有価証券償還益	_	-			
有価証券評価益	4,903	12,502			
為替差益	16	30			
金融派生商品収益	554	204			
その他の収益	3	1			
有価証券売却損	2,394	2,705			
有価証券償還損	-	-			
有価証券評価損	9,143	3,538			
為替差損	30	23			
金融派生商品費用	244	504			
その他の費用	1	1			
収支差額	△ 2,429	10,588			

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

(12 2313)								
	2019:	年度末	2020年度末					
区分	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益				
売買目的有価証券	42,865	△ 4,240	47,454	8,964				

金銭の信託の時価情報

デリバティブ取引の時価情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

						(1 = = =,513)	
区分	2019年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	
ヘッジ会計適用分	-	_	_	-	-	-	
ヘッジ会計非適用分	ı	△3	△ 28	-	1	△ 31	
合 計	-	△ 3	△ 28	-	-	△ 31	
区分	2020年度末						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	
ヘッジ会計非適用分	-	△ 4	△ 12	-	ı	△ 16	
合 計	-	△ 4	△ 12	-	-	△ 16	

⁽注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆通貨関連 (単位:百万円)

• •	(+E.D.						(+12.0711)		
		2019年度末				2020年度末			
	区 分	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	1 1 THI	左頂皿		うち1年超	0 4) JMI	左頂皿
	為替予約								
	売建	631	-	△ 2	△ 2	454	-	△ 4	△ 4
店	米ドル	341	-	△ 3	△ 3	349	-	△ 5	△ 5
頭	ユーロ	290	-	1	1	105	-	0	0
	買建	164	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	ユーロ	164	ı	△ 0	△ 0	-	-	-	-
	合 計				△ 3				△ 4

⁽注)為替予約の差損益は、時価を記載しています

◆株式関連 (単位:百万円)

V 1	1201XIX								(半位・日/)口/
2019年度末			2020年度末						
	区 分	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超	0 4 JM	左頂皿		うち1年超	0 4 1m	左頂缸
	株価指数先物								
取	売建	_	-	_	-	321	-	△10	△10
引	買建	91	-	6	6	-	-	-	-
所	外国株価指数先物								
771	売建	346	_	△ 35	△ 35	539	-	△ 1	△ 1
	合 計				△ 28				△ 12

⁽注)株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

変額個人年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高 (単位:件、百万円)

□ A	2019年度末		2020年度末		
区 分	件数	金 額	件数	金 額	
変額個人年金保険	84,895	263,847	68,358	209,265	

(注) 保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます

資産の内訳 (単位:百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
区 分	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	546	0.2	702	0.4
有価証券	247,899	98.3	168,035	98.0
公社債	_	_	_	-
株式	-	_	-	-
外国証券	-	_	-	-
公社債	-	_	-	-
株式等	-	_	-	-
その他の証券	247,899	98.3	168,035	98.0
貸付金	-	-	-	-
その他	3,693	1.5	2,709	1.6
貸倒引当金	-	_	-	-
合 計	252,139	100.0	171,446	100.0

運用収支状況 (単位:百万円)

2/11/2/V/II					
区 分	2019年度	2020年度			
利息及び配当金等収入	7,127	16,347			
有価証券売却益	0	0			
有価証券償還益	-	1			
有価証券評価益	38,087	30,667			
為替差益	_	-			
金融派生商品収益	_	1			
その他の収益	_	-			
有価証券売却損	543	594			
有価証券償還損	0	-			
有価証券評価損	48,049	36,950			
為替差損	_	-			
金融派生商品費用	-	-			
その他の費用	-	-			
収支差額	△ 3,376	9,471			

有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	2019:	年度末	2020年度末		
区 分	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	
売買目的有価証券	247,899	△ 9,961	168,035	△ 6,282	

金銭の信託の時価情報

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報

団体年金保険(特別勘定)の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位:件、百万円)

	2019年度末 団体数 時価残高		2020年度末	
			団体数	時価残高
特別勘定(第1)特約	882	490,458	881	488,580
総合口	369	138,481	353	165,470
投資対象別各□	270	183,299	263	128,887
専用投資対象別各□	309	168,677	331	194,222
合 計	882	490,458	881	488,580

⁽注)特別勘定(第1)特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています

特別勘定(第1)特約(総合口)の状況

(1)2020年度の運用状況

総合口の資産配分については、年度を通じ、年度計画に対し外国株式の配分多め、国内債券の配分を少なめとしました。通期の時間加重収益率は、内外株式の上昇が大きく寄与し、26.24%となりました。

(単位:%)

	2020年度	資産配分実績				
	計画	2020年3月末	6月末	9月末	12月末	2021年3月末
国内債券	31.0	31.1	28.7	28.3	26.9	28.3
国内株式	30.0	30.2	27.6	28.5	30.8	30.4
外国債券	11.0	10.6	10.8	10.7	9.7	9.7
外国株式	26.0	25.8	30.2	29.5	27.8	28.7
短期資金等	2.0	2.3	2.6	3.0	4.8	2.9
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

⁽注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています

(2)資産別時価残高

(単位:百万円、%)

	2019年度末		2020年度末		
	時価残高	構成比	時価残高 構成比		
国内債券	43,134	31.1	46,907	28.3	
国内株式	41,849	30.2	50,310	30.4	
外国債券	14,658	10.6	16,079	9.7	
外国株式	35,690	25.8	47,454	28.7	
短期資金等	3,148	2.3	4,718	2.9	
全 体	138,481	100.0	165,470	100.0	

(3)運用実績

(単位:%)

	2019年度	2020年度
時間加重収益率	△ 5.03	26.24

特別勘定(第1)特約(投資対象別各口)の状況

(1)2020年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクターアロケーション戦略を決定する、アクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、低金利環境が継続すると予測し、金利水準や投資家動向を注視しながら適宜調整しました。種別構成については事業債多めの配分を維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、割安性や成長性などの銘柄特性に着目するとともに、日米を中心とした景気動向や金融政策などの市場環境変化も加味して適宜銘柄入替えを実施しました。
円貨建株式口B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。 各ファクターのウェイトを一定に固定し、業種リスクを抑制した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定するアクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米欧金融政策、政治動向に注視しつつ調整しました。デュレーションについては、金利水準および期待インフレや国債の需給動向等を勘案し調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。先進国では、業種リスクを抑え、銘柄選択では独自の成長要因や収益改善などに着目し銘柄の組み入れを実施しました。
外貨建株式□B	各種ファクターの最適なウェイトから銘柄ウェイトを調整する、エンハンストインデックス運用を行ないました。 各ファクターのウェイトを一定に固定し、地域・業種リスクを抑制した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

⁽注) 1.外貨建株式口の定量モデルについては、2020年4月に改良を実施しました 2.外貨建株式口及び外貨建株式口Bの米国モデルについては、2020年10月に改良を実施しました 3.円貨建株式口の定量部分については、2020年11月にTOPIX連動型ETFの組み入れを実施しました 4.円貨建株式口Bの定量モデルについては、2021年3月に改良を実施しました

(2) 時価残高と運用実績

	2019年度		2020年度		
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	
円貨建公社債口	98,638	0.18	84,816	0.37	
円貨建株式口	10,894	△ 9.65	6,325	38.28	
円貨建株式口B	18,012	△ 9.52	16,827	39.92	
外貨建公社債口	33,429	4.35	8,010	5.33	
外貨建株式口	8,508	△ 11.12	4,999	60.32	
外貨建株式□B	10,305	△ 13.61	4,198	57.08	
短期資金口	3,509	0.00	3,709	0.00	
合 計	183,299		128,887		

保険会社およびその子会社等の状況

保険会社およびその子会社等の主要な業務

2020年度の事業の概況

2020年度の日本経済は、緊急事態宣言を受けた経済活動の制限により年度始に大きく落ち込みました。夏場以降は経済活動の再開が進むなか、政策効果もあり、個人消費が持ち直したほか、中国向けを中心に輸出も堅調な推移が続き、回復局面となりましたが、年末以降、感染再拡大を受け、景気は再び停滞気味の推移となりました。長期金利は、均せば横ばい圏内での推移が続いたのち、年度末にかけて米金利の上昇に追随する形で上昇しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの 関連サービスについて、より高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、損害保険分野で、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、クオリティの高い商品・サービスを提供してまいりました。アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。また、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、グループのサービス提供を支えるシステムを開発してまいりました。

海外保険事業分野では、米国のスタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社およびパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人寿保険有限公司、インドネシアのPTアブリスト・アシュアランス、ポーランドのTUオイロパS.A.およびTUiRワルタS.A.、タイのタイライフ・インシュランスPCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスを提供してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は4兆286億円(前年度比1.1%減)となりました。このうち、保険料等収入は2兆6,693億円(同8.3%減)、資産運用収益は1兆2,634億円(同20.2%増)です。一方、経常費用は3兆7,996億円(同0.5%減)となりましたが、このうち保険金等支払金は2兆5,424億円(同1.1%増)、責任準備金等繰入額は3,050億円(同15.4%増)、資産運用費用は3,061億円(同22.9%減)、事業費は4,896億円(同2.7%増)です。以上により、経常利益は2,289億円(同9.7%減)、親会社に帰属する当期純剰余は1,887億円(同9.2%減)となりました。総資産は45兆9,778億円(前年度末比7.9%増)、負債は41兆4,493億円(同6.1%増)、純資産は4兆5,284億円(同27.9%増)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは5,496億円の収入(前年度差1,275億円収入減)、投資活動によるキャッシュ・フローは5,237億円の支出(同2,076億円支出減)、財務活動によるキャッシュ・フローは46億円の支出(同766億円支出増)で、現金及び現金同等物期未残高は1兆3,187億円(前年度未差256億円増)となりました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	3,875,469	4,117,073	4,182,501	4,073,384	4,028,693
経常利益	314,883	370,190	390,618	253,536	228,994
親会社に帰属する当期純剰余	223,730	265,038	229,579	207,848	188,740
包括利益	531,602	301,898	53,045	△ 264,425	1,136,835
総資産	40,412,770	41,543,423	42,120,715	42,613,896	45,977,802
ソルベンシー・マージン比率	998.9%	990.2%	1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,989	845,345	743,358	677,135	549,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,877	△ 712,674	△ 217,816	△ 731,470	△ 523,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,439	11,995	101,820	72,040	△ 4,627
現金及び現金同等物期末残高	577,833	720,180	1,347,470	1,293,097	1,318,728

連結範囲および持分法の適用に関する事項

(単位:社)

項目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結される子会社および子法人等数	17	17	17	17	18
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0	0	0	0	0
持分法適用の関連法人等数	10	10	9	9	9

保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

2019年度末 2020年度末				
科目	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在	<u>.</u>)
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	1,246,447	2.9	1,210,322	2.6
コールローン	90,000	0.2	90,000	0.2
買入金銭債権	204,335	0.5	264,184	0.6
金銭の信託	15,166	0.0	170,522	0.4
有価証券	34,023,049	79.8	37,097,578	80.7
貸付金	4,913,456	11.5	4,937,975	10.7
有形固定資産	905,204	2.1	908,371	2.0
土地	617,250		624,069	
建物	274,919		273,028	
リース資産	469		315	
建設仮勘定	4,828		3,653	
その他の有形固定資産	7,737	1.0	7,304	0.0
無形固定資産 ソフトウェア	442,229	1.0	402,441	0.9
のれん	69,106 123,595		63,918 109,536	
その他の無形固定資産	249,527		228,986	
代理店貸	1,612	0.0	1,560	0.0
再保険貸	161,038	0.4	152,211	0.0
丹林映真 その他資産	529,429	1.2	601,097	1.3
退職給付に係る資産	66,029	0.2	126,976	0.3
繰延税金資産	2,762	0.0	2,180	0.0
支払承諾見返	19,888	0.0	19,215	0.0
貸倒引当金	△ 6,754	△ 0.0	△ 6,837	△ 0.0
資産の部合計	42,613,896	100.0	45,977,802	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	35,817,626	84.1	36,266,398	78.9
支払備金	723,195		708,582	
責任準備金	34,848,442		35,297,785	
社員配当準備金	245,988		260,030	
代理店借	3,707	0.0	3,628	0.0
再保険借 社債	964 668,563	0.0 1.6	802	0.0 1.5
社順 その他負債	1,584,263	3.7	666,866 3,175,679	6.9
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	٥./	2,514,959	0.9
その他の負債	450,740		660,720	
退職給付に係る負債	8,229	0.0	8,317	0.0
偶発損失引当金	1	0.0	-	-
価格変動準備金	833,615	2.0	851,195	1.9
	56,462	0.1	378,208	0.8
再評価に係る繰延税金負債	79,210	0.2	79,003	0.2
支払承諾	19,888	0.0	19,215	0.0
負債の部合計	39,072,534	91.7	41,449,317	90.2
(純資産の部)				
基金	250,000	0.6	250,000	0.5
基金償却積立金	730,000	1.7	730,000	1.6
再評価積立金 連結剰余金	452 475,912	0.0 1.1	452 515,259	0.0 1.1
建柏利木並 基金等合計	1,456,365	3.4	1,495,712	3.3
金並守口司 その他有価証券評価差額金	1,993,002	4.7	2,959,118	6.4
その他有画品分析画注頭並 繰延ヘッジ損益	45,187	0.1	28,261	0.1
土地再評価差額金	118,421	0.3	118,183	0.3
為替換算調整勘定	△ 49,497	△ 0.1	△ 89,185	△ 0.2
退職給付に係る調整累計額	△ 22,818	△ 0.1	15,714	0.0
その他の包括利益累計額合計	2,084,295	4.9	3,032,091	6.6
非支配株主持分	700	0.0	681	0.0
純資産の部合計	3,541,362	8.3	4,528,485	9.8
負債及び純資産の部合計	42,613,896	100.0	45,977,802	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

			2020年度	:自万円、%)
<u>-</u>	2019年度			
科目	(2019年4月1日から2020年3月	31日まで)	(2020年4月1日から2021年3月	31日まで)
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,073,384	100.0	4,028,693	100.0
保険料等収入	2,911,826		2,669,358	
資産運用収益	1,051,103		1,263,411	
利息及び配当金等収入	936,932		906,130	
金銭の信託運用益	47		1,825	
有価証券売却益	20.486		98,530	
有価証券償還益	90,742		133,300	
為替差益	30,742		44.445	
その他運用収益	2 805		3,197	
	2,895		·	
特別勘定資産運用益	-		75,981	
その他経常収益	110,454		95,923	
経常費用	3,819,847	93.8	3,799,698	94.3
保険金等支払金	2,515,851		2,542,415	
保険金	694,334		642,535	
年金	629,047		663,129	
給付金	532,584		515,164	
解約返戻金	549,892		582,654	
その他返戻金等	109,991		138,930	
責任準備金等繰入額	264,233		305,044	
支払備金繰入額			11,014	
青任準備金繰入額	264,143		293,947	
	89			
社員配当金積立利息繰入額			82	
資産運用費用	397,021		306,162	
支払利息	44,740		43,401	
有価証券売却損	6,983		63,723	
有価証券評価損	104,319		3,583	
有価証券償還損	32,140		78,895	
金融派生商品費用	133,638		78,612	
為替差損	18,187		-	
貸倒引当金繰入額	1,818		2,867	
貸付金償却	393		-	
賃貸用不動産等減価償却費	10,226		10,006	
その他運用費用	24,624		25,071	
特別勘定資産運用損	19.948		23,071	
事業書	476,964		489,678	
その他経常費用	165,776		156,398	
		6.2		F 7
経常利益	253,536	6.2	228,994	5.7
特別利益	46	0.0	386	0.0
固定資産等処分益	45		385	
偶発損失引当金戻入額	0		1	
特別損失	21,326	0.5	31,598	0.8
固定資産等処分損	1,723		6,361	
減損損失	2,428		2,262	
価格変動準備金繰入額	16,658		17,604	
不動産圧縮損	4		325	
社会厚生事業増進助成金	510		661	
その他特別損失	_		4,383	
税金等調整前当期純剰余	232,256	5.7	197,782	4.9
法人税及び住民税等	56,111	1.4	57,904	1.4
法人税等調整額	△ 31,784	△ 0.8	△ 48,923	△ 1.2
法人税等合計	24,327	0.6	8,981	0.2
当期純剰余	207,929	5.1		4.7
	· ·		188,801	
非支配株主に帰属する当期純剰余	80	0.0	100.740	0.0
親会社に帰属する当期純剰余	207,848	5.1	188,740	4.7

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
	金額	金額
当期純剰余	207,929	188,801
その他の包括利益	△472,354	948,034
その他有価証券評価差額金	△452,092	965,043
繰延ヘッジ損益	3,933	△17,181
為替換算調整勘定	△8,446	△33,286
退職給付に係る調整額	△22,545	38,532
持分法適用会社に対する持分相当額	6,795	△5,073
包括利益	△264,425	1,136,835
親会社に係る包括利益	△264,505	1,136,774
非支配株主に係る包括利益	80	60

<u>連結キャッシュ・フロー計算書</u> (単位:百				
科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	232,256	197,782		
賃貸用不動産等減価償却費	10,226	10,006		
減価償却費	43,525	44,059		
減損損失	2,428	2,262		
のれん償却額	7,645	7,222		
支払備金の増減額 (△は減少)	△7,617	18,158		
責任準備金の増減額 (△は減少)	361,070	459,457		
社員配当準備金積立利息繰入額	89	82		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,392	82		
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	177	159		
関係	△0	△1		
価格変動準備金の増減額(△は減少)	16,658	17,604		
利息及び配当金等収入	△936,932	△906,130		
有価証券関係損益 (△は益)	177,238	△304,383		
支払利息	44,740	43.401		
	5,498	△33,266		
有形固定資産関係損益(△は益)	1,678	5,974		
持分法による投資損益(△は益)	△4,249	2,796		
代理店貸の増減額(△は増加)	△35	48		
再保険貸の増減額 (△は増加)	1,154	2		
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△56,814	56,968		
代理店借の増減額(△は減少)	808	126		
再保険借の増減額(△は減少)	△222	△162		
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	65,339	209,971		
その他	△220	△1,947		
小 計	△34,161	△169,721		
利息及び配当金等の受取額	983,116	945,305		
利息の支払額	△41,895	△43,242		
社員配当金の支払額	△166,720	△134,950		
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,203	△47,787		
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,135	549,604		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)	△9,422	△22,689		
買入金銭債権の取得による支出	△5,500	△2,500		
買入金銭債権の売却・償還による収入	13,261	12,355		
金銭の信託の増加による支出	_	△131,500		
有価証券の取得による支出	△5,552,359	△7,727,693		
有価証券の売却・償還による収入	4,243,843	6,238,296		
貸付けによる支出	△1,157,755	△1,034,296		
貸付金の回収による収入	1,246,619	969,888		
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	535,699	1,234,854		
資産運用活動計	△685,613	△463,284		
(営業活動及び資産運用活動計)	(△8,477)	(86,320)		
有形固定資産の取得による支出	△17,129	△32,182		
有形固定資産の売却による収入	47	951		
無形固定資産の取得による支出	△27,694	△26,978		
その他	△1,082	△2,286		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,470	△523,779		
財務活動によるキャッシュ・フロー	۵,31,470			
社債の発行による収入	79,460			
基金の募集による収入	50,000			
基金の償却による支出	△60,000 △60,000			
基金利息の支払額	△918			
その他	3,498	△3,870		
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,040	△4,627		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,496	4,434		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,207	25,631		
現金及び現金同等物期首残高	1,347,470	1,293,097		
子会社及び子法人等の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△70,580	-		
現金及び現金同等物期末残高	1,293,097	1,318,728		

連結基金等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位:百万円)

			基金等		
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,630	△169,630
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△918	△918
親会社に帰属する当期純剰余				207,848	207,848
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				△522	△522
基金等以外の項目の当期					
変動額 (純額)					
当期変動額合計	△10,000	60,000	-	△23,222	26,777
当期末残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365

		その他の包括利益累計額						
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,630
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△918
親会社に帰属する当期純剰余								207,848
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								△522
基金等以外の項目の当期 変動額(純額)	△449,222	3,933	522	△4,520	△22,545	△471,831	△4	△471,836
当期変動額合計	△449,222	3,933	522	△4,520	△22,545	△471,831	△4	△445,059
当期末残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

			· =		(+12-13)			
		基金等						
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計			
当期首残高	250,000	730,000	452	475,912	1,456,365			
当期変動額								
社員配当準備金の積立				△148,874	△148,874			
基金利息の支払				△757	△757			
親会社に帰属する当期純剰余				188,740	188,740			
土地再評価差額金の取崩				238	238			
基金等以外の項目の当期								
変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	39,346	39,346			
当期末残高	250,000	730,000	452	515,259	1,495,712			

		その他の包括利益累計額						
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	1,993,002	45,187	118,421	△49,497	△22,818	2,084,295	700	3,541,362
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△148,874
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する当期純剰余								188,740
土地再評価差額金の取崩								238
基金等以外の項目の当期 変動額(純額)	966,115	△16,926	△238	△39,687	38,532	947,795	△19	947,776
当期変動額合計	966,115	△16,926	△238	△39,687	38,532	947,795	△19	987,122
当期末残高	2,959,118	28,261	118,183	△89,185	15,714	3,032,091	681	4,528,485

連結財務諸表の作成方針

	2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社および子法人等数 17社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安 田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株 式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、 Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安 田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、 当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いず れもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と 経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要 性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	連結される子会社および子法人等数 18社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安 田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株 式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、 Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meji Yasuda America Incorporatedであります。 当社の子会社および子法人等となったStanCorp Financial Group, Inc.率下1社について、当連結会 計年度より連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安 田ライフプランセンター株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、 当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いず れもそれぞれり規模であり、当企業集団の財政状態と 経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要 性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 9社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd., PT Avrist Assurance、TU Europa S.A., TUiR Warta S.A., Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。 (3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ライフプランセンター株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損去よび連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	同 左
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に 関する事項	連結される海外の子会社および子法人等の決算日は 12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって は、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
4. のれんの償却に関する事項	のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間 で償却しております。ただし、重要性が乏しいものにつ いては、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左

注記事項

連結貸借対照表関係

2019年度(2020年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりでありま

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの 及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の 評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基 づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券について は移動平均法による償却原価法 (定額法)、「保険業における「責任準備金 対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券につい ては移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式 (保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条 の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条 第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用し ている有価証券を含む)については連結会計年度末日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困 難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法 (定額法)、そ れ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。な お、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し ております。

- 2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保 ↑ 険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じた デュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業に おける「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額について は、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価 格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継し た土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであり ます。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価 格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める 「鑑定評価」に基づいて算出

5. 当社の保有する有形固定資産 (リース資産を除く)の減価償却の方法は、定 率法 (ただし、建物については定額法)によっております。連結される海外の 子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額 法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方 法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま

- 6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為 替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、 取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会 社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子 会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資 産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- 7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権お よび実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見 に対する慎権については、「記画技楽雑様の慎権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等からでは、場合を指しまりを終さまり、これとは、 算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定 を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、 その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、

債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その 金額は183百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年 過去勤務費用の処理年数

2020年度(2021年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりでありま

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの 及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の 評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基 づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券について は移動平均法による債却原価法 (定額法)、「保険業における (責任準備金 対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券につい ては移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式及び関連会社株式 (保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条 の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条 第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法 による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結 会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外(信託財産として運用し ている有価証券を含む)については連結会計年度末日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困 難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債 (外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法 (定額法)、そ れ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。な お、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し ております

- 2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保 ▶種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じた デュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業に おける「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額について は、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債 の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

同語によりております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価 格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継し た土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであり ます。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価 格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める

「鑑定評価」に基づいて算出 5. 当社の保有する有形固定資産 (リース資産を除く)の減価償却の方法は、定 率法 (ただし、建物については定額法)によっております。連結される海外の 子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額 法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま

- 6. 外貨建資産・負債 (子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為 替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、 取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会 社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子 会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資 産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という) に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見 込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しており というないでは、 ます。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しておりま す。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から 算出した貨倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定

を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、 その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、

債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を 控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その 金額は391百万円であります。

退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 過去勤務費用の処理年数

- 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく 引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生す る可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第 115条の規定により算出した額を計上しております。
- 11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計 基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッ ジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスク のヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰 延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクの ペッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的

で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監 査委員会報告第26号) に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ 有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。 12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保

- 険料積立金については次の方式により計算しています。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平 成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、青任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき 積み立てた以下のものが含まれております。

- ・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利 率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加し て積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積立てを完了 なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開 始の都度積立て)
- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険 契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象とし て2017年度において積み立てたもの

部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づ き算出した額を計上しております。

- 13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税 等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外 のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- 14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、 利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結さ れる海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基 づく償却を行っております。
- 15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の 時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1)金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である-般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサーフ ラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目 するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券お よび貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および 投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引 先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスク に対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利 用を限定しております。 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号) に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フロー のヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延 ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジと して通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リス クヘッジを行っております。

2020年度(2021年3月31日現在)

- 9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第 115条の規定により算出した額を計上しております。
- 10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計 基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッ ジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスク のヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰 延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクの ヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。 なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的

で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監 用に関する云計上及び監督上の収扱い」(日本公認云計工協会、果権別語 査委員会報告第26号)に基づき繰延へッジ処理を行っております。ヘッジ 有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を 与える金利の状況を検証することにより行っております。 11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始してい る契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、 保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書 (保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書 (保険業法第146条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の第出方法書

(保険業法第4条第2項第4号) に記載された方法に従って計算し、責任準 備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算してい ます。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平 成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準 備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づ、将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必 要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した -- 時払養老保険 契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象とし
- で2017年度において積み立てたもの ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個 人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料 積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの4年間にわたっ て積み立てることとしたもの

なお、2007年度より1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険 契約を対象として、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したこと により生じた差額を追加して積み立てておりましたが、当連結会計年度より、 対象契約の拡大および予定利率の引き下げを行いました。 当連結会計年度から4年間にわたって積み立てを行いますが、積立初年

度である当連結会計年度においては608,713百万円を積み立て、その結果、 当連結会計年度末における積立所要額の89.3%まで積み立てております。 また責任準備金に含まれる危険準備金364,016百万円を取崩して追加責任 準備金の一部として充当しております。

なお、責任準備金の積立に際しては保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト等を実施して保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業 法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を 確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てており

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づ き算出した額を計上しております。

- 12. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税 等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外 のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております
- 13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、 利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結さ れる海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基 づく償却を行っております。
- 14. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の 時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- (1)金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である― 般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサー ラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目 するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券お よび貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および 投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引 先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスク に対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用して に対する主要なペック子校とい画門けてあり、主に、ペックと目的で利用して おります。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計 基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジ して金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ として為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外 貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨ス ワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを 行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保 有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび 価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変 動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりま

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のう ち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメン トの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの 長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負 債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リ スクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ 為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リス クを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引につ いて残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設 定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通

常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステス トを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況 は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に (緊 急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しており

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、 安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信 用リスク判断が特に重要な企業向け負付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査 手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件 については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となってお ります。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信 用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制 するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が 働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価に は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条 件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借 対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

			(羊瓜・ロババン)
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,246,447	1,246,447	-
その他有価証券(譲渡性預金)	32,995	32,995	_
買入金銭債権	204,335	217,514	13,179
満期保有目的の債券	192,270	205,449	13,179
その他有価証券	12,064	12,064	_
金銭の信託	15,166	15,166	-
その他有価証券	15,166	15,166	_
有価証券	33,792,528	36,135,945	2,343,417
売買目的有価証券	1,733,941	1,733,941	-
満期保有目的の債券	3,966,078	4,700,997	734,919
責任準備金対応債券	8,923,833	10,532,331	1,608,498
その他有価証券	19,168,675	19,168,675	_
貸付金	4,913,456	5,134,958	221,502
保険約款貸付	233,382	233,382	_
一般貸付	4,680,073	4,901,575	221,502
貸倒引当金(*1)	△5,452	_	_
	4,908,003	5,134,958	226,955
社債	668,563	658,399	△10,164
売現先勘定	73,233	73,233	
債券貸借取引受入担保金	1,133,523	1,133,523	_
金融派生商品(*2)	25,793	25,793	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,475)	(25,475)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	51,269	51,269	-

(1) 資付金に対応する一般質問引当金および個別質問引当金を理除しております (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で 正味の債務となる項目については、()で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

· 資産

①現金及び箱貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会 計基準」(企業会計基準第10号) に基づく有価証券として取り扱うものにつ いては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値 に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連 結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結 会計年度末日の市場価格等によっております。 預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されるこ

とから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿 価額を時価としております。

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年 度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券 については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

2020年度(2021年3月31日現在)

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保 有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび 価格変動リスク等および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりま

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のう ち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメン トの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの 長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負 債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。 為替の変動リ スクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ 為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リス クを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引につ いて残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を 設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通

は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊 急時は遅滞なく) 報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しており

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、 安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。 なお、信 スエレル 同V にからいた (1) によって (1) に 手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件 については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となってお ります。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等連用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制

するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働 く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価に は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条 件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借 対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,210,322	1,210,322	_
その他有価証券(譲渡性預金)	52,995	52,995	-
買入金銭債権	264,184	273,558	9,374
満期保有目的の債券	185,473	194,847	9,374
その他有価証券	78,711	78,711	-
金銭の信託	170,522	170,522	-
その他有価証券	170,522	170,522	-
有価証券	36,843,824	38,799,520	1,955,695
売買目的有価証券	1,731,803	1,731,803	-
満期保有目的の債券	3,753,345	4,389,597	636,252
責任準備金対応債券	10,648,522	11,967,965	1,319,442
その他有価証券	20,710,153	20,710,153	-
貸付金	4,937,975	5,159,899	221,923
保険約款貸付	211,058	211,058	-
一般貸付	4,726,917	4,948,840	221,923
貸倒引当金(*1)	△5,580	-	-
	4,932,395	5,159,899	227,504
社債	666,866	695,032	28,166
売現先勘定	101,346	101,346	-
債券貸借取引受入担保金	2,514,959	2,514,959	_
金融派生商品(*2)	(219,408)	(219,408)	_
ヘッジ会計が適用されていないもの	(30,988)	(30,988)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(188,420)	(188,420)	_

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております (*2)デリパティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で 正味の債務となる項目については、()で示しております

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会 計基準」(企業会計基準第10号) に基づく有価証券として取り扱うものにつ いては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10 号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に 評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値 に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連 結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結 会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されるこ とから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿 価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年 度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券 については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが 極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券 に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結 貸借対照表価額は、230,521百万円であります。また、当連結会計年度に おいて、非上場株式等について287百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性によ り返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は 帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価として おります。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に 見積高を控除した額を時価としております。

①社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。 ②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

· 金融派生商品

- ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年 度末日の終値または清算価格等によっております。 ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、
- WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダー

が提供する価格によっております。 なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付 金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが 提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸 付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に 含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は △32,957百万円であります。
- ②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価お よびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年 度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時対超	①国債·地方債等	3,416,075	4,070,853	654,778
価が連結貸借 別無表計上額を 記えるもの	②社債	438,346	512,962	74,616
縒乳の	③その他	288,620	307,556	18,936
	合 計	4,143,041	4,891,372	748,331
駐험學	①国債·地方債等	-	_	-
が表な	②社債	2,800	2,798	△1
時価が連結貸借 対照表計上額を	③その他	12,506	12,275	△231
番髪**	合 計	15,306	15,074	△232
(.) + + :-::	A 54 TO TO 7114 L A		147 5 - 1 (8) + 1(1) =	mus 1-74 m#

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売 却額は285,843百万円であり、売却益の合計額は12,913百万円、売却損の 合計額は25百万円であります。信用状態の著しい悪化による当連結会計年度 中の売却額は1,128百万円、売却損は104百万円であります。また、責任準 備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれ らの差額については、次のとおりであります。

				(単位・日月日)
	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時対超 価照え が表る	①国債·地方債等	7,474,934	9,023,047	1,548,113
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	②社債	17,156	21,193	4,037
注結算を に対象を	③その他	678,166	746,731	68,565
	合 計	8,170,256	9,790,973	1,620,716
時対超 価照えな	①国債·地方債等	643,382	634,664	△ 8,717
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	②社債	1,853	1,829	△ 24
	③その他	108,340	104,864	△ 3,476
番髪	合 計	753,576	741,358	△ 12,218

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は383,871百万円であり、売却 益の合計額は7,572百万円、売却損の合計額は6,854百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対 照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連額償	(1)株式	1,188,129	2,991,591	1,803,462
連額償却原 質却原	(2)債券	4,679,713	5,044,576	364,862
連結貸借対照表計上関が取得原価を超えるもの	①国債·地方債等	3,068,475	3,356,362	287,886
借対照表計得原価また	②社債	1,611,238	1,688,213	76,975
表まる	(3)その他	8,441,204	9,175,518	734,313
上にあ	合 計	14,309,047	17,211,685	2,902,637
連結貸借が取得を	(1)株式	410,410	363,092	△ 47,317
警覧	(2)債券	217,042	213,582	△ 3,460
借得是 対原超	①国債·地方債等	24,226	24,038	△ 188
対原超照価を	②社債	192,816	189,544	△ 3,271
照表計で	(3)その他	1,534,974	1,440,542	△ 94,432
上ほあ	合 計	2,162,427	2,017,217	△ 145,209

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを 含めております

2020年度(2021年3月31日現在)

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが 極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券 に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結 貸借対照表価額は、253,754百万円であります。また、当連結会計年度に おいて、非上場株式等について470百万円減損処理を行っております。 ⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性によ り返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は 帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価として

おります

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に 教員「リンリー」といいる。王に、オスト、アンフェーンコーンの発生の場合を持ちます。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒 見積高を控除した額を時価としております。

① 計信

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。 ②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想 定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

金融派生商品

- ①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年
- 度末日の終値または清算価格等によっております。 ②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、 WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダー

が提供する価格によっております。 なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付 金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが 提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸 付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に 含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 45,148百万円であります。
- ②満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当連結会計年度 中の売却額は4,887百万円、売却損は112百万円であります。また、満期 保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価および これらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時対超価照え	①国債·地方債等	3,245,561	3,812,541	566,980
か表る	②社債	410,714	475,162	64,447
結 Fの	③その他	266,823	281,115	14,292
貸額	合 計	3,923,099	4,568,819	645,720
時対超 価照え	①国債·地方債等	-	-	_
	②社債	2,991	2,991	△0
が連結貸借をないもの	③その他	12,727	12,633	△93
賞額の借を	合 計	15,718	15,625	△93

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを 含めております

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は786,256百万円であり、売却益の合計額は6,220百万円、売却損の合計額は35,679百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとお りであります。

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時対超価照え	①国債·地方債等	7,637,948	8,953,434	1,315,486
が表る	②社債	17,038	20,443	3,405
連計あ	③その他	631,053	682,972	51,918
貸額借を	合 計	8,286,040	9,656,850	1,370,809
時対超 価照え	①国債·地方債等	1,926,000	1,905,510	△20,489
が表な	②社債	336	333	△2
連計い	③その他	436,146	405,271	△30,874
結上も 貸額 借を	合 計	2,362,482	2,311,115	△51,367

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,467,830百万円であり、売 却益の合計額は92,309百万円、売却損の合計額は27,932百万円であります。 また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結 貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		種類	取得原価または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
	連額償	(1)株式	1,408,942	4,410,200	3,001,258
	結が型 貸取原	(2)債券	4,513,842	4,847,512	333,670
	音得 使	①国債·地方債等	2,867,490	3,104,775	237,284
	対原を超り	②社債	1,646,351	1,742,737	96,385
	表まる計たも	(3)その他	8,084,729	8,962,161	877,432
	上なる	合 計	14,007,514	18,219,875	4,212,360
	連額當	(1)株式	160,982	139,151	△21,831
	結が起	(2)債券	104,911	103,472	△1,439
貸取原価を対原部	①国債·地方債等	20,165	20,034	△130	
	対点を	②社債	84,746	83,437	△1,309
	表まな	(3)その他	2,644,618	2,549,883	△94,735
	計にも	合 計	2,910,512	2,792,506	△118,005

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを 含めております

- ⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額で あります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等 について87,915百万円減損処理を行っております。
- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

					-	(単位:百万円)
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,246,351	_	_	_	_	_
買入金銭債権	_	_	_	_	_	204,335
金銭の信託	1,200	_	_	_	_	_
貸付金(*)	403,449	743,755	646,028	629,480	801,957	1,454,718
有価証券	954,351	2,644,935	1,708,658	1,602,203	4,348,451	15,815,896
満期保有 目的の債券	183,178	369,534	412,282	625,102	275,617	2,097,563
責任準備金 対応債券	7,404	111,669	12,556	79,308	1,407,162	7,305,731
その他有価 証券のうち 満期がある もの	763,768	2,163,731	1,283,819	897,792	2,665,671	6,412,602
合 計	2,605,352	3,388,691	2,354,686	2,231,684	5,150,408	17,474,950
(*)貸付全のう	た 研究再生の	事権等 偿温马	5字類が目:スン	めたい684百	万田け今めて	おりません

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	27,828	-	-	-	640,735
売現先勘定	73,233	_	_	-	_	_
債券貸借取引受 入担保金	1,133,523	-	-	-	-	-
合 計	1,206,757	27,828	_	_	_	640,735

- 16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地 域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当 該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は577,696百万円、時価は837,523 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による 鑑定評価 (指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
- 17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条 件緩和債権の額は、24,182百万円であります。なお、それぞれの内訳は 以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は26百万円であります。また、延滞債権額は5,574百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額161百万円、延滞債 権額22百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分 を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由また は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権およ び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日 の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延 滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,581百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権

- および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
 18. 有形固定資産の減価償却累計額は、465,710百万円であります。
- 19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除 している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 701百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、810,928 百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高 242,957百万円 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 169,630百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 166,720百万円 利息による増加等 121百万円 当連結会計在度末現在高 245 988百万円 22. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしまし

- 23. 基金を60,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定
- による基金償却積立金へ振り替えております。
- 24. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,957百万円、貸付金 113,200百万円であります。 25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券 (現金担保付債券貸借取引に
- よる有価証券を含む) の連結貸借対照表価額は2,762,898百万円、売現 先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 75,520百万円であります。
- 26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、107,007 百万円であります。
- 27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約 が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円 を含んでおります。

2020年度(2021年3月31日現在)

- ⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額で あります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等 について3,113百万円減損処理を行っております。
- (注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

					((単位:百万円
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,210,263	-	-	-	-	-
買入金銭債権	69,990	-	-	_	-	194,194
金銭の信託	15,900	-	-	-	-	-
貸付金(*)	475,712	752,768	706,359	535,644	859,310	1,396,872
有価証券	1,404,433	2,251,639	1,330,784	2,400,737	4,881,792	15,920,794
満期保有 目的の債券	189,347	393,955	552,273	455,522	90,164	2,069,280
責任準備金 対応債券	1,149	112,823	27,687	312,772	2,025,835	8,168,253
その他有価 証券のうち 満期がある もの	1,213,937	1,744,860	750,823	1,632,441	2,765,791	5,683,259
合 計	3,176,300	3,004,407	2,037,143	2,936,382	5,741,103	17,511,860

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

					,	+12.0771 1/
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	26,131	-	-	-	640,735
売現先勘定	101,346	_	_	_	_	_
債券貸借取引受 入担保金	2,514,959	-	-	-	-	-
合 計	2,616,306	26,131	_	_	_	640,735

- 15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地 域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当 該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は616,753百万円、時価は939,064 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士に よる鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
- 16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件 緩和債権の額は、23,159百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の とおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4,799百万 円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額26百万円、延滞債権額 364百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し ていることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込み がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分 を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭 和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由また は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権およ び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日 の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延 滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は18,360百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄 その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権

- および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
 17. 有形固定資産の減価償却累計額は、468,988百万円であります。
- 18. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除 している貸倒引当金の額は次のとおりであります。 2,372百万円

19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、719,161 百万円であります

なお、同勘定の負債の額も同額であります。 20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高 245,988百万円 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 148,874百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 134,950百万円 利息による増加等 117百万円 当連結会計年度末現在高 260,030百万円

- 21. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金327百万円、有価証券 37,024百万円、貸付金123,610百万円であります。 22. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引に
- よる有価証券を含む) の連結貸借対照表価額は4,068,010百万円、売現 先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 100,242百万円であります。
- 23. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、77,182 百万円であります。
- 24. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約 が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円 を含んでおります。

28. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結 会計年度末における今後の負担見積額は47.627百万円であります。	25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結
会計年度末における今後の負担見積額は47.627百万円であります。	
	会計年度末における今後の負担見積額は45,929百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており ます。	なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており ます。
29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	26. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1)採用している退職給付制度の概要	(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職― 時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年	当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職― 時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年
金制度を設けております。	金制度を設けております。
一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および	一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および
確定拠出制度を設けております。	確定拠出制度を設けております。 なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定
にあたり、簡便法を採用しております。	にあたり、簡便法を採用しております。
(2)確定給付制度	(2)確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 337,440百万円	①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 332,076百万円
勤務費用 9,679百万円	勤務費用 9,390百万円
利息費用 4,955百万円	利息費用 4,439百万円
数理計算上の差異の当期発生額 11,106百万円 退職給付の支払額	数理計算上の差異の当期発生額 8,876百万円 退職給付の支払額 △19,206百万円
過去勤務費用の当期発生額 △9,764百万円	過去勤務費用の当期発生額 △335百万円
その他	その他
期末における退職給付債務 <u>332,076百万円</u> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	期末における退職給付債務 <u>331,337百万円</u> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 422,433百万円	期首における年金資産 389,876百万円
期待運用収益 7,455百万円	期待運用収益 6,924百万円
数理計算上の差異の当期発生額 △31,759百万円 事業主からの拠出額 2,344百万円	数理計算上の差異の当期発生額 68,736百万円 事業主からの拠出額 1,799百万円
退職給付の支払額 △9,849百万円	退職給付の支払額 △13,924百万円
その他	その他
期末における年金資産 389,876百万円 ③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に	期末における年金資産 449,995百万円 ③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に
係る負債および資産の調整表	係る負債および資産の調整表
積立型制度の退職給付債務 323,182百万円	積立型制度の退職給付債務 322,246百万円
年金資産 <u>— △389,876百万円</u> — △66,693百万円	年金資産△449,995百万円
非積立型制度の退職給付債務 8,893百万円	非積立型制度の退職給付債務 9,090百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △57,799百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △118,658百万円
退職給付に係る負債 8,229百万円 8,229百万円 2 退職給付に係る資産 △66,029百万円	退職給付に係る負債 8,317百万円 8,317百万円 退職給付に係る資産 △126,976百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △57,799百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △118,658百万円
④退職給付に関連する損益	④退職給付に関連する損益
勤務費用 9,679百万円 4.955百万円 4.955百万円	勤務費用 9,390百万円 利息費用 4,439百万円
期待運用収益 △7,455百万円	期待運用収益 △6,924百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額 4,134百万円 4,134百万円 4,134百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額 △5,395百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額 △1,806百万円 その他 110百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額 △1,391百万円 その他 △145百万円
確定給付制度に係る退職給付費用 9,617百万円	確定給付制度に係る退職給付費用 △26百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりで	⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりで
あります。	あります。
数理計算上の差異	数理計算上の差異 54,788百万円 過去勤務費用 △1,056百万円
- 一	
その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のと	その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のと
おりであります。 未認識数理計算上の差異 △41,676百万円	おりであります。 未認識数理計算上の差異 13,111百万円
未認識過去勤務費用 10,551百万円	未認識過去勤務費用 9,494百万円
合計 △31,125百万円	合計 22,606百万円
⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。
債券 7.2%	債券 5.6%
株式 25.6% 生命保険一般勘定 32.9%	株式 31.7% 生命保険一般勘定 29.0%
共同運用資産 24.8%	共同運用資産 24.3%
投資信託 2.1%	投資信託 3.9%
現金及び預金 1.7% その他 5.7%	現金及び預金 1.7% イ その他 3.8%
合計 100.0%	- 100.0% 合計 100.0%
年金資産合計には、退職給付信託が40.8%含まれております。	年金資産合計には、退職給付信託が45.4%含まれております。
⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想され	⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想され
る年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および	る年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および
将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項
● 数達計算工が計算整礎に関する事項当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社	当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社
および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。
割引率 国内 0.9%	割引率 国内 0.9%
海外 3.3~3.4%	国内 0.5% 海外 2.3~2.5%
長期期待運用収益率	長期期待運用収益率
国内 確定給付企業年金 2.0%	国内 確定給付企業年金 2.0%
退職給付信託 0.0%	退職給付信託 0.0%
海外 3.7~7.3% (3)確定拠出制度	海外 2.6~6.3% (3)確定拠出制度
当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠	当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠
出額は、3,954百万円であります。	出額は、3,915百万円であります。

- 30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、185,278 百万円であります。
- 31. 繰延税金資産の総額は、815,988百万円、繰延税金負債の総額は、 860,113百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除 した額は、9,576百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金451,356 百万円および価格変動準備金232,952百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額745,115 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率 と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社 員配当準備金に係る△16.98%であります。

2020年度(2021年3月31日現在)

- 27. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、205,549 百万円であります。
- 28. 繰延税金資産の総額は、843,764百万円、繰延税金負債の総額は、 1,209,924百万円であります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,868百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金509,382 百万円および価格変動準備金237,889百万円であります

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 1,102,712百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率 と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△25.25%であります。

- 29. 会計上の見積りの開示に関する会計基準 (企業会計基準第31号) に基づ いて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。
- (1)StanCorp Financial Group, Inc. (以下、「StanCorp」という。) の支払 備金

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に575,256百万円 計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給 付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその

StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日 時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出 した額を計上しております。 当該支払備金について、積立額の適切性を 毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用さ

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財 務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可 能性があります。

- (2)StanCorpの買収時に計上したのれんの減損
- ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、109,536百万円 を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占 めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその 他の情報

StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorp の連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われておりま す。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆 候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可 能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、 績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険 料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。 上記の仮定の予測は 高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結

財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす 可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

- (3)StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損
- ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、 保有契約価値の残高42,978百万円を計上しております。また、個人就業 不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

②会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値 は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給 付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保 険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、 保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このた この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で 検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財 務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)を当連 結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重 要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

30. 前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示しておりました「債 券貸借取引受入担保金」の重要性が増したため、当連結会計年度より「そ の他負債」の内訳を区分記載しております。

連結損益計算書関係

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始して いるものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期

間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第 69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事 由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、 当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末

時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受 けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののう ち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備 金を積み立てております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から 適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処 理の原則及び手続」を開示しております。

- 2. その他特別損失は、新型コロナウイルス感染症による、緊急事態宣言の発 令を受けた営業活動の自粛による営業職員に対する給与補償費、およびシ ステム開発委託案件にかかる開発中止費用等であります。
- 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産のグルーピング方法 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の 用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グルー としております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および 遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとして

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られた ことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごと の内訳

用途	件数	減損損失(百万円)			
		土地	建物等	計	
賃貸不動産等	3件	625	1,415	2,040	
遊休不動産等	6件	129	91	221	
合 計	9件	755	1 507	2 262	

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正 味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・ フローを1.87%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差 し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定してお ります。

1. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産のブルーピング方法 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の

用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グルー としております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および 遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとして

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られた ことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失と して特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごと の内訳

用途	件数	件数 減損損失(百万)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	565	906	1,471
遊休不動産等	9件	98	858	957
	10件	663	1 764	2 428

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正 味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・ フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差 し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定してお ります。

連結包括利益計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から202	20年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から	2021年3月31日まで)
1. その他の包括利益の内訳		1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△680,854百万円	当期発生額	1,463,056百万円
組替調整額	47,436百万円	組替調整額	△128,405百万円
税効果調整前	△633,417百万円	税効果調整前	1,334,650百万円
税効果額	181,325百万円	税効果額	△369,607百万円
その他有価証券評価差額金	△452,092百万円	その他有価証券評価差額金	965,043百万円
繰延ヘッジ損益		- 繰延ヘッジ損益	
当期発生額	9,576百万円	当期発生額	△19,503百万円
組替調整額	△4,115百万円	組替調整額	△4,346百万円
税効果調整前	5,460百万円	税効果調整前	△23,849百万円
税効果額	△1,526百万円	税効果額	6,668百万円
繰延ヘッジ損益	3,933百万円	繰延ヘッジ損益	△17,181百万円
為替換算調整勘定		為替換算調整勘定	
当期発生額	△8,446百万円	当期発生額	△33,286百万円
組替調整額	<u> </u>	組替調整額 _	<u>_</u>
税効果調整前	△8,446百万円	税効果調整前	△33,286百万円
税効果額		税効果額 _	
為替換算調整勘定	△8,446百万円	為替換算調整勘定 _	△33,286百万円
退職給付に係る調整額		退職給付に係る調整額	
当期発生額	△30,316百万円	当期発生額	54,196百万円
組替調整額	△450百万円	組替調整額	△464百万円
税効果調整前	△30,767百万円	税効果調整前	53,732百万円
税効果額	8,222百万円	税効果額 _	△15,199百万円
退職給付に係る調整額	△22,545百万円	退職給付に係る調整額	38,532百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7,400百万円	当期発生額	△4,835百万円
組替調整額	△604百万円	組替調整額	△238百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	6,795百万円	持分法適用会社に対する持分相当額 _	△5,073百万円
その他の包括利益合計	△472,354百万円	その他の包括利益合計	948,034百万円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日ま	:で)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月3	1日まで)
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △4 コールローン 9 信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	、価値の変動 還期限の到来	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同能時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内する短期投資からなります。 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に言の金額との関係は次のとおりであります。現金及び預貯金預入期間が3ヵ月を超える定期預金コールローン取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する買入金銭債権信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券現金及び現金同等物	かつ、価値の変動に償還期限の到来

内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書謄本

内部統制報告書

2021年5月10日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 报岸 衣男

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等(会社及び連結子法人等)について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等16社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4. 付記事項

該当事項なし。

5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保 険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以上

⁽注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています

連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記)及び当該連結財務諸表を財務報告とした内部統制報告書について、会計監査人の任意監査を受けています。2020年度の監査報告書及び内部統制監査報告書は以下のとおりです。

なお、当誌では、下記監査報告書及び内部統制報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

そのため当誌に掲載されている保険会社およびその子会社等の財産の状況 (P90からP106) のうち、2019年度に係る記載並びに2020年度の構成比及び百分比については2020年度の連結財務諸表の監査の対象外となっています。

また当誌の情報については、監査基準委員会報告書720「その他の記載内容」には該当せず、監査人は左記監査基準で要求されるその他の記載内容の通読を実施していません。

会計監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月20日

明治安田生命保険相互会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金井沢治母 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 熊 木 幸 雄 ⑬ 業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小林広樹 ®

<財務諸表監查>

監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田生命保険相互会社及び連結子法人等の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載され ている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等か ら独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意 見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

明治安田生命保険相互会社の責任準備金の積み立ての十分性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、責任準備金35,297,785百万円が計上されている。当該責任準備金には、連結親会社である明治安田生命保険相互会社の責任準備金32,802,306百万円が計上されており、負債及び純資産の部合計の71.3%に相当する重要な割合を占めている。この責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、1999年4月1日以前に契約を締結した個人年金保険契約について、予定利率2.0%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額について当連結会計年度に積み立てた追加の責任準備金608,713百万円が含まれる。

明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記11. に記載のとおり、明治安田生命保険相互会社の責任準備金には、保険業法第116条の規定に基づき、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき保険数理計算により算出した額が計上されている。

この責任準備金積み立て額の十分性を確認 するために保険計理人は将来収支分析及び第 三分野保険のストレステストを実施する必要 がある。また、保険料及び責任準備金の算出方 法書に基づき積み立てられた責任準備金にお いて、算出方法書の計算前提(予定発生率・予 定利率等) に基づく将来の予定キャッシュ・フ ローの見積りが、直近の実績と大きく乖離す ることにより、将来の債務の履行に支障を来 すおそれがあると認められる場合には、保険 業法施行規則第69条第5項に基づく追加の責 任準備金(以下、「追加責任準備金」という。) を計上する必要があるが、これらの実施に際 しては保険数理に関する高度な専門性が求め られると共に、経営者による責任準備金の積 み立ての十分性の確認には重要な判断を伴 う。

以上から、当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。

監査上の対応

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の責任準備金の計上額の十分性に関する判断の妥当性について、主に以下の監査手続を実施した。

保険業法第116条の規定に基づく責任準備 金の計上に関連する内部統制の整備及び運用 状況の有効性を評価した。評価に当たっては、 経営者が保険計理人の意見書の報告を受け、 責任準備金の積み立ての十分性について確認 するための統制に焦点を当てた。

また、責任準備金の積み立ての十分性を確認するテスト(将来収支分析及び第三分野保険のストレステスト)及び追加責任準備金の計上に関する判断について、当監査法人の保険数理の専門家も関与させ、以下の手続を行った。

- 責任準備金の積み立ての十分性を確認する テストが関連する法令、「生命保険会社の保 険計理人の実務基準」(公益社団法人 日本 アクチュアリー会)及び社内規程に基づい て適切に行われているかを確認し、過年度 の計算結果と比較した。
- ・保険計理人に対して質問し、保険計理人の 意見書及び附属報告書等における保険計理 人の意見の内容(当連結会計年度に積み立 てた追加責任準備金を含む)の検討を行っ た。
- 取締役会議事録を閲覧し、当連結会計年度 に積み立てた追加責任準備金の対象となる 保険契約の範囲及び計上時期に係る経営者 の判断について、直近の経済環境等と照ら して合理性を検討した。
- ・上記追加責任準備金に係る保険料及び責任 準備金の算出方法書が金融庁に認可を受け ていることを確認し、抽出した保険契約に ついて追加責任準備金計上額が保険料及び 責任準備金の算出方法書に準拠して計上さ れていることを確認した。

StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、支払備金708,582百万円が計上されている。当該支払備金には、StanCorp Financial Group, Inc. (以下「StanCorp」という。)の支払備金575,256百万円が計上されており、このうち、団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めている。

明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記29. (1)に記載のとおり、StanCorpの長期就業不能者の将来給付に対する支払備金は、米国会計基準に基づき同社の連結貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額が計上されている。

当該支払備金について、同社は、積み立て額の適切性を毎期評価しているが、その評価手法の選択について保険数理に関する高度な専門知識を必要とする。また、その見積りには給付終了率等の経営者の重要な判断を伴う主要な仮定が使用されている。

以上から、当監査法人は、StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。

監査上の対応

StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果の報告を評価するとともに、監査調書を閲覧することで監査手続の十分性を検討し、必要に応じて追加手続を実施した。

同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、関連する内部統制の整備及び適用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、同社の保険数理の専門家による給付終了率等の主要な仮定の合理性を検証するための統制に特に焦点を当てた。

また、同社の監査人は、同社の監査人の監査 事務所内における保険数理の専門家を関与させ、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響 を考慮し、主に以下の手続を実施した。

- ・支払備金の積み立ての適切性の評価に使用する評価手法の選択について、米国会計基準に準拠しているかどうか、及び一般的な保険数理実務の慣行と整合しているかどうかを検討した。
- 支払備金の算出のための主要な仮定である 給付終了率の仮定の合理性を検討した。
- ・抽出した保険契約について、当該保険数理 の専門家が独自に算定した積み立て額の計 算結果と同社の算定額を比較した。
- 支払備金の積み立ての適切性の評価に使用した基礎資料の信頼性を評価した。

StanCorpの団体保険事業に係るのれんの減損判定の妥当性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、StanCorpの買収に係るのれん109,536百万円が計上されており、このうち、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めている。

明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記29. (2)に記載のとおり、StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われる。

減損判定では、まず当該のれんを含む団体 保険事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能 性が50%超であるかどうかの定性的要因の評 価(減損の兆候判定)を行う。これに加えて、 同社では業績予測を基礎とした定量的な評価 を実施している。

同社による減損判定の結果、減損損失の計 上は不要と判断されているが、減損判定の基 礎となる業績予測の見積りには保険料収入の 伸び率、保険金給付率等の主要な仮定が使用 されており、経営者の重要な判断を伴う。

以上から、当監査法人は、StanCorpの買収により計上された団体保険事業に係るのれんの減損判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。

監査上の対応

StanCorpの団体保険事業に係るのれんの減損判定の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果の報告を評価するとともに、監査調書を閲覧することで監査手続の十分性を検討した。

同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、団体保険事業に係るのれんの減損判定に 関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定の計画値に関する情報等、減損の判定に必要となる情報を漏れなく収集するための統制、及び経営者が減損判定の結果を査閲し承認する統制に特に焦点を当てた。

また、団体保険事業に係るのれんの減損判定に関する同社の判断に対して、主に以下の手続を実施した。

- ・減損判定に使用する保険料収入の伸び率及 び保険金給付率について、経営者に対する 質問及び関連資料の閲覧を実施し、米国に おける新型コロナウイルス感染症の影響を 踏まえた合理性を検討した。
- 減損判定の主要な仮定である保険料収入の 伸び率及び保険金給付率について当期実績 と同社買収時及び直近の計画値との比較を 行った。
- 減損判定に使用した保険料収入、保険金等 の基礎資料と会計数値の照合を行った。

StanCorpの個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由

明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、その他の無形固定資産228,986百万円が計上されている。当該無形固定資産には、StanCorpの買収に関する保有契約価値42,978百万円が含まれており、このうち、個人就業不能保険事業に係るものが重要な割合を占めている。

明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記29. (3) に記載のとおり、StanCorpの買収に係る保有契約価値は、同社の買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されている。

当該保有契約価値は、保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却されるが、保険数理計算上の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性がある。このため、保有契約価値の評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断(損失認識テスト)と一体で同社による検討が行われる。なお、同社による判定の結果、減損損失の計上は不要と判断されている。

損失認識テストの実施に当たっては、その評価手法の選択について保険数理に関する高度な専門知識を必要とする。また、当該テストに用いる将来キャッシュ・フロー等の見積りにおいては、給付発生率、給付終了率等の経営者の重要な判断を伴う主要な仮定が使用されている。

以上から、当監査法人は、StanCorpの買収により計上された個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。

監査上の対応

StanCorpの個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果についての報告を評価するとともに、監査調書を閲覧することで監査手続の十分性を検討した。

同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、個人就業不能保険事業に関する損失認識テストに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、同社の保険数理の専門家による給付発生率、給付終了率等の主要な仮定の合理性を検証するための統制に、特に焦点を当てた。

また、同社が実施した損失認識テストの結果に対して、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を考慮し、主に以下の手続を実施した。

- ・同社によって実施された損失認識テストの 評価手法の選択について、同社の監査人の 監査事務所内における保険数理の専門家を 関与させ、米国会計基準に準拠しているか どうか、及び一般的な保険数理実務の慣行 と整合しているかどうかを検証した。
- •同社の監査人の監査事務所内における保険 数理の専門家を関与させ、損失認識テスト において使用されている給付発生率及び給 付終了率の合理性を検討した。
- ・損失認識テストにおける将来キャッシュ・ フロー等の見積りに使用した基礎資料の信 頼性を評価した。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに 対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、 意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の 見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子法人等の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要

であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、 法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監查>

監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした明治安田生命保険相互会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と 認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示 することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を 実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するため の監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に 及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、 全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠 を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。 監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の 実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準 で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記 載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

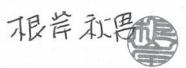
代表者の確認書謄本

確 認 書

2021年 6月 14日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長



- 1. 私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記(以下、「財務諸表等」という。)に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2. なお、当社は内部統制検証委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以上

リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末	
破綻先債権額	26	-	
延滞債権額	5,574	4,799	
3ヵ月以上延滞債権額	_	-	
貸付条件緩和債権額	18,581	18,360	
合 計	24,182	23,159	
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.47)	

- (注) 1.破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見 込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度末が破綻先債権額161百万円、延滞債権額22百万円、2020年度末が破綻先債権額26百万円、延滞
 - 込銀ごして債権額がら直接減額しています。その金額は、2019年度未が破綻尤債権額161日万円、延滞債権額22日万円、2020年度未が破綻尤債権額26日万円、延滞 債権額364百万円です 2.破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手 形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です
 - 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金で

 - 9 4.3 ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる 取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です

保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	6,979,863	8,507,622
①基金等	962,753	1,008,731
②価格変動準備金	833,615	851,195
③危険準備金	787,671	440,605
④異常危険準備金	11,076	11,799
⑤一般貸倒引当金	1,490	1,746
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	2,485,574	3,680,122
⑦土地の含み損益× 85%(マイナスの場合 100%)	468,827	495,629
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 31,154	22,615
9全期チルメル式責任準備金相当額超過額	870,776	1,411,778
⑩負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	640,735	640,735
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達	_	_
手段等のうち、マージンに算入されない額		
②控除項目	△ 163,332	△ 154,630
③その他 (税効果相当額等)	111,829	97,292
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(!)^2+(!)^2}+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)}+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)+(!)$	1,220,582	1,476,322
④保険リスク相当額	164,223	167,538
⑤一般保険リスク相当額	1,795	1,808
⑩巨大災害リスク相当額	482	484
切第三分野保険の保険リスク相当額	74,522	76,401
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-
⑨予定利率リスク相当額	141,082	117,947
⑩最低保証リスク相当額	7,345	7,871
②資産運用リスク相当額	1,019,337	1,295,882
②経営管理リスク相当額	28,175	33,358
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2)×(B) ×100	1,143.6%	1,152.5%

⁽注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています 2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	37,521	39,606
①資本金等	23,413	23,629
②価格変動準備金	682	739
③危険準備金	28	26
④異常危険準備金	11,076	11,799
⑤一般貸倒引当金	-	-
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	224	1,230
⑦土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,347	1,347
⑧払戻積立金超過額	_	-
9負債性資本調達手段等	_	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑪控除項目	_	-
⑫その他	748	833
(B) リスクの合計額 √(③+¼)²+(⑤+⑥)²+⑦+®	2,536	2,796
③一般保険リスク	1,795	1,808
⑭第三分野保険の保険リスク	_	-
⑤予定利率リスク	5	4
⑥資産運用リスク	856	1,315
⑦経営管理リスク	62	72
⑱巨大災害リスク	482	484
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	2,958.0%	2,832.2%

⁽注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) デリバティブ取引関係(連結)

1.ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

	2019年度末				2020年度末			
区 分	契約額等		契約額等時価		契約額等		時価	差損益
		うち1年超	<u> </u>	差損益		うち1年超	14 IM	左頂皿
金利スワップ								
固定金利受取/変動金利支払 変動金利受取/固定金利支払	20,576 17,206	17,783 17,206	0	0	112,471 21,015	107,632 20,912	△ 1,320 -	△ 1,320 -
合 計	17,200	17,200		0	21,010	20,512		△ 1,320

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

◆通貨関連 (単位:百万円)

	2019年度末					2020年度末			
区 分	契約	額等	時価	*+=++	契約	額等	n± /==	* +=++	
		うち1年超	14 JM	差損益		うち1年超	時価	差損益	
為替予約									
元建	773,127	_	△ 596	△ 596	898,760	-	△ 40,836	△ 40,836	
米ドル	687,556	-	△ 4,401	△ 4,401	821,769	-	△ 38,179	△ 38,179	
ユーロ	31,838	_	331	331	22,427	-	64	64	
豪ドル	53,582	-	3,472	3,472	54,482	-	△ 2,721	△ 2,721	
英ポンド	62	-	△ 0	△ 0	62	-	△ 0	△ 0	
その他	87	-	0	0	18	-	△ 0	△ 0	
買建	33,772	_	23	23	5,775	_	31	31	
米ドル	16,746	_	68	68	3,502	-	35	35	
ユーロ	11,451	_	△ 83	△ 83	1,536	_	△ 2	△ 2	
豪ドル	5,523	_	38	38	712	-	△ 2	△ 2	
その他	50	_	0	0	24	-	_	_	
通貨オプション									
売建									
コール	157,097	_			-	_			
	(41)		41	0	(-)		_	_	
米ドル	157,097	_			_	_			
	(41)		41	0	(-)		_	_	
買建	, ,				, ,				
プット	166,178	_			_	_			
	(63)		198	135	(-)		_	_	
米ドル	166,178	_		. 30	-	_			
	(63)		198	135	(-)		_	_	
	(00)				()				
円払/豪ドル受	175,156	175,156	△ 19,719	△ 19,719	78,660	78,660	7,315	7,315	
円払/米ドル受	7,080	7,080	881	881	8,280	8,280	507	507	
合 計				△ 19,275				△ 32,982	

⁽注)1.為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています 2.()内には、オプション料を記載しています

◆株式関連 (単位:百万円)

▼ 1872-03/13								
		2019	年度末		2020年度末			
区分	契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
		うち1年超	107 IMI	左頂皿		うち1年超	<u> </u>	左頂皿
株価指数先物								
売建	148,066	-	△ 8,969	△ 8,969	2,140	-	△ 67	△ 67
買建	8,943	-	231	231	4,656	_	33	33
外国株価指数先物								
売建	346	_	△ 35	△ 35	539	_	△ 1	△ 1
買建	6,304	_	174	174	4,840	_	32	32
株価指数オプション								
買建								
コール	_	_			99,981	_		
	(-)	(-)	_	_	(302)	(-)	214	△ 88
外国株価指数オプション								
買建								
コール	63,441	529			66,734	500		
	(1,627)	(28)	2,367	740	(\triangle 1,868)	(△ 26)	3,112	1,244
合 計				△ 7,858				1,152

⁽注) 1.先物の差損益は、時価を記載しています。オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています2.()内には、オプション料を記載しています

◆債券関連 (単位:百万円)

	2019年度末				2020年度末			
区 分	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超	20 100	/LI/KIIII		うち1年超	20 100	江 洪ш
外国債券指数先物								
買建	513	_	9	9	803	_	△ 8	△ 8
合計				9				△ 8

⁽注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

2.ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連 (単位:百万円)

(単位:自力円)							
				2019年度末			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約	額等	時価		
				うち1年超	n-2 Im		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	227,300	227,300	61,477		
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	有価証券 (債券)	35,437	30,266	-		
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,222	3,222	159		
合 計					61,637		
			2020年度末				
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約	時価			
				うち1年超	<u>n</u> m		
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	411,200	408,000	46,989		
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	有価証券 (債券)	25,639	22,032	-		
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,120	3,120	134		
合	i 計				47,124		

◆通貨関連 (単位:百万円)

^ "\ 5 \\ ←=+	ヘッジ会計			2019年度末				
林田 工目		±な ヘッジ対象	契約	額等	時価	契約	額等	時価
V//J/A		() / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		うち1年超	n-2 IIII		うち1年超	<u>n4</u> Im
	為替予約							
	売建	外貨建債券	4,679,142	-	△ 11 , 456	4,283,029	-	△ 227,340
時価ヘッジ	米ドル		4,169,798	-	△ 34,142	3,107,080	-	△ 142,681
一母師イング	ユーロ	沙貝廷貝分	253,887	-	1,063	259,122	-	△ 13,256
	豪ドル		240,977	-	20,754	796,361	-	△ 67,254
	その他		14,479	-	867	120,465	_	△ 4,147
	為替予約							
	売建		-	-	-	42,322	-	△ 1,229
	米ドル		-	-	-	42,322	-	△ 1,229
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券						
	米ドル		_	-	-	81,785	81,785	△ 3,188
	ユーロ		35,575	35,575	538	35,575	35,575	△ 3,013
	豪ドル		4,305	4,305	709	12,404	12,404	△ 638
	合 計				△ 10,208			△ 235,410

⁽注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。

◆債券関連

2019年度末、2020年度末とも保有していません。